





トピックス

サステナビリティ

2023年8月31日
サステナビリティサイトを更新

サステナビリティ

2023年8月31日
「サステナビリティレポート2023」を発行

会社情報

2022年10月24日
FSC®中核的労働要求事項に関する方針声明について

サステナブルな社会の実現に向けた取り組み



ESG報告



環境報告

- 環境マネジメント
- 環境配慮製品の開発
- 気候変動の緩和と適応
- 循環型社会の実現
- 自然共生
- 環境負荷化学物質の管理
- 環境会計
- 海外グループ環境データ
- リンテックと環境の関わり



社会性報告

- お客様のために
- お取引先との協働
- 従業員とともに（人権・雇用）
- 従業員とともに（人材育成）
- 従業員とともに（安全防災）
- 地域社会とともに
- 株主とともに
- ステークホルダーコミュニケーション



ガバナンス報告

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
- リスク管理

その他の報告



- SDGsへの取り組み



- 国内外グループ会社のCSR活動



- TCFDに基づく情報開示

その他の開示情報

- 会社方針一覧
- 報告方針
- パフォーマンスデータ
- GRI内容索引
- 社外取締役メッセージ
- 第三者検証
- 外部評価
- e-book／他言語版／バックナンバー

特集アーカイブ

- サステナビリティ推進体制（2022年度版）
- SDGs委員会（2021年度版）
- SDGs対談（2020年度版）

SNSでシェアする

サステナビリティ

トップメッセージ



中期経営計画2年目の2022年度を振り返って

当社グループは2030年を見据えた長期ビジョン「LSV 2030」を掲げると同時に、その実現に向けたマイルストーンとして、2023年度を最終年度とする中期経営計画「LSV 2030 - Stage1」を2021年4月にスタートさせました。初年度においては業績が好調に推移し、最終年度の数値目標を前倒しで達成したことから、経営目標を上方修正しました。しかし、2022年2月にロシアによるウクライナ侵攻が始まり、世界規模での原燃料価格の高騰やインフレ抑制のための各国の高金利政策が加速するなど、その後は一転して厳しい事業環境となりました。一方、我が国においては、円安影響による物価上昇が続いていることもあり個人消費に伸びを欠くなど、景気回復は極めて緩やかなものとなりました。
特に昨年の秋口以降は、電子・光学関連事業がスマートフォンやパソコン用の需要減少の影響を大きく受け、加えて好調であった米国子会社においても金利上昇に伴う個人消費減速の影響を受けました。
このような状況の下、2022年度の連結業績につきましては、売上高は北米での買収効果や円安影響も加わり過去最高を記録しましたが、営業利益、経常利益は前年度に比べて大幅な減少となりました。いかなる事業環境にあっても成長し、利益を稼ぎ出すことができる強靭な企業体質をつくることの重要性を改めて認識し、プラス思考で長期ビジョンの実現に向けて気持ちを新たにして前進していきます。

› 長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV 2030）

※　　株主・投資家情報ページに移動します。

2024年3月期連結業績予想（前期比）

売上高	2,900億円（1.9%増）
営業利益	135億円（2.1%減）
経常利益	135億円（13.5%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	95億円（17.5%減）

業務プロセス改革のために一気呵成にDX*を推進

重点テーマの一つ「イノベーションによる企業体質の強靭化」を推進するための施策としてDX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進していきます。まず社内にDXの基本知識を普及させながら、種々のツールを導入して最大活用していく必要があります。その中で、全社としてスピード感を持って業務プロセスの改革に取り組んでいきます。一気呵成に進めていくことが重要であり、2022年度にデジタル化推進プロジェクト「LDX2030」を発足させました。
まずDXの知識を積み重ねられるような教育を行いながら、専門知識を持った社員がリーダーとなって全社に展開していかなければなりません。DXの中にはAIの活用もあります。研究開発本部では、AIに精通した人材育成を進め、AIを駆使してこれまでの膨大なデータから効率よく結論を導き出し、開発スピードを高める取り組みを始めました。新たな付加価値の創造という観点からも極めて有効だと考えています。
かつてのように右肩上がりで事業が成長する中では、それに見合うヒューマンリソースをいかに確保し配分・投入していくかという点に主眼があったわけですが、厳しい事業環境下では人材のスキルを最大限発揮してもらえるような環境づくりをすることが成長の鍵になります。デジタル化やロボティクスで自動化できるところは積極的に技術を取り込み、社員はシステムやロボットではできない領域で力を発揮してもらう。企業体質の強靭化を加速するために、こうしたDXの推進を速やかに、着実に進めていきます。

＊　DX：Digital Transformationの略語。ビジネス環境の変化に対応するためにデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務の内容やプロセス、組織、企業文化などを変革し、競争優位性を確立すること。

カーボンニュートラル、循環型社会実現への取り組み

気候変動が当社グループの事業活動にさまざまな影響を及ぼすことを認識し、重要な経営課題の一つと捉えています。2030年までにCO_2排出量を2013年度比50%以上削減という目標の実現に向けて、生産本部を中心に無溶剤型の生産設備や排熱回収ボイラ、コージェネレーション設備、太陽光発電設備などの導入を可能な限り前倒しで進めています。2022年度からはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った情報開示の充実にも積極的に取り組んでいます。
また、循環型社会を見据えた環境配慮製品の開発・製造販売にも力を入れています。例えば、脱プラスチックの流れの中で、当社の特殊紙技術を使った耐水印刷用紙「プラレスペーパーCoC」をプラスチック代替材料として提案して採用いただいたり、粘着フィルムの構成材料を再生プラスチックフィルムやバイオマス粘着剤に置き換えるなど、あらゆる取り組みを進めています。
特にラベルが貼られる対象物のリサイクル、リユース促進という観点からは、プラスチック成型品に貼ったままで分別せずにリサイクルできるラベル素材、容器などから分別する際にきれいに剥がせるラベル素材、以上の2方向の考え方に基づき、当社では20年以上前からさまざまな製品を開発・提案してきました。
昨年度には、PET製容器と同素材のポリエステル系粘着剤を新たに開発し、フィルムと合わせて“モノマテリアル”ラベル素材として発売しました。PETボトルなどのリサイクル促進に寄与するアイテムとして注目されています。各種環境配慮製品の開発・提案に加え、ラベルや剥離紙の循環システム構築への取り組みも本格的にスタートさせています。
関連企業が中心となってこの6月に一般社団法人として設立された「ラベル循環協会（J-ECOL）」に参画し、使用済み剥離紙の再資源化と普及促進、リサイクル技術確立の支援、リサイクルの現状の可視化と情報発信に取り組んでいきます。一企業でできることには限界がありますので、社会的インフラを構築していくために業界挙げての取り組みが必要になってくると考えています。

リンテックグループのCO_2排出量の削減目標

中期目標 （2013年度比）	2030年までにCO_2排出量を50%以上削減
長期目標	2050年までに“カーボンニュートラル”を実現

ステークホルダーとしての従業員を重視する経営

当社グループにとって最大の財産は全従業員です。長期ビジョンに掲げる重点テーマの下、労働安全衛生やダイバーシティ、働き方改革の推進などについて、それぞれKPIを設定し、具体的な施策を進めています。65歳定年退職制、希望者に対する65歳以降70歳までの再雇用制の採用など新たに雇用規程も改定しました。
社内に常にお願いしていることは、風通しの良い組織をつくることです。家族的な雰囲気を重んじる社風は、私が入社した頃から変わっていません。社員も増え組織が大きくなっていますが、人と人との交流の中で、お互いの気持ちを素直にぶつけ合える、語り合える雰囲気を大事にしていきます。この3年半のコロナ禍ではテレワーク、在宅勤務を導入しましたが、組織内でのコミュニケーションが十分ではなかったと感じています。5月から新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことでオフィスに人が集まるようになり、隣同士で直接語り合える、そういう日常が戻ってきたことを嬉しく思うという声も聞こえてきます。どんなにシステムが発達しても人と人の直接的なコミュニケーションの全てを置き換えられるものではないと感じています。ただテレワーク、在宅勤務の良さもありますので、以前のように100%出社の体制に戻す必要はないと考えています。働き方改革の視点からも、出社とテレワークのハイブリッド型で、良いところをうまくコラボレーションさせて、マネジメントしていければ良いと思っています。
また従業員満足度調査を実施し、結果の分析を進めています。会社は社員が主役ですので、一人ひとりの考え方を尊重しながら、次の施策につなげていきます。さらに、DXの推進により人ならではの能力を発揮できる環境を充実させていきます。職種や階層に関係なくイノベーティブに行動する人財を育成していきたいと思います。

サステナビリティ推進の進捗状況

長期ビジョンの実現に向けてサステナビリティ推進体制も継続して強化しています。2021年4月にスタートした、経営層で構成されているサステナビリティ委員会には社外取締役全員にメンバーとして参加していただいています。現在の立ち位置や進んでいる方向性が妥当かどうか、それぞれの知見や経験を踏まえた客観的な視点による忌憚のない意見や提言を取り入れ、ガバナンスの実効性を高めたサステナビリティ推進につなげられていると考えています。さらにサステナビリティ推進室の人的補強も図り、実務の面でも体制を強化しています。
また、当社グループを取り巻くさまざまな環境も変化していることから、課題をより明確にするためマテリアリティや指標の見直し、リスク分析などを行い、委員会活動などを通じ着実にPDCAを回すことによりサステナビリティ経営を推進していきます。

「LSV 2030」の実現に向けて

今年度も原燃料価格の高止まりや半導体・電子部品関連製品の需要の低迷などにより、当社グループの業績は大きな影響を受けることが予想されます。厳しい事業環境の中にあっても、全社一丸となって取り組む突破力はしっかりと培われていると私は信じています。長期ビジョンに込めた想いや狙い、進め方に対する考え方を社内に落とし込めば、社員一人ひとりが着実に進めてくれるという手応えを感じています。長期ビジョンに掲げる各重点テーマ、そしてそこに込められた想いを社内に浸透させ、定着させていくためにも、さまざまな機会や媒体を使って社員に理解を深めてもらう努力をこれからも続けていきます。
長期ビジョンの実現に向けた取り組みはどれ一つ緩められるものはありません。むしろ前倒しで進め、年度の途中であっても時には軌道修正しつつ新たな施策に着手するよう、さまざまな場面で指示しています。さらに長期ビジョンの重点テーマも2030年まで手を加えないということではなく、事業環境の変化に合わせ変えていくことも“走りながら”考えていきます。
当社グループは、粘着応用技術、表面改質技術、特殊紙・剥離材製造技術、システム化技術という四つの基盤技術を進化・融合させていくことで、ラベル素材やカラー封筒用紙といった身近な製品から、建物・自動車関連、エレクトロニクス関連といった用途まで幅広い製品を提供しています。それらを通じて、暮らしの中で心地よさ、快適さ、便利さといった価値を提供させていただいていると自負しております。これからもモノづくりを通じて、新製品の提案や提供をさせていただきながら持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えていますので、引き続き全てのステークホルダーの皆様の強力なご支援をお願いいたします。

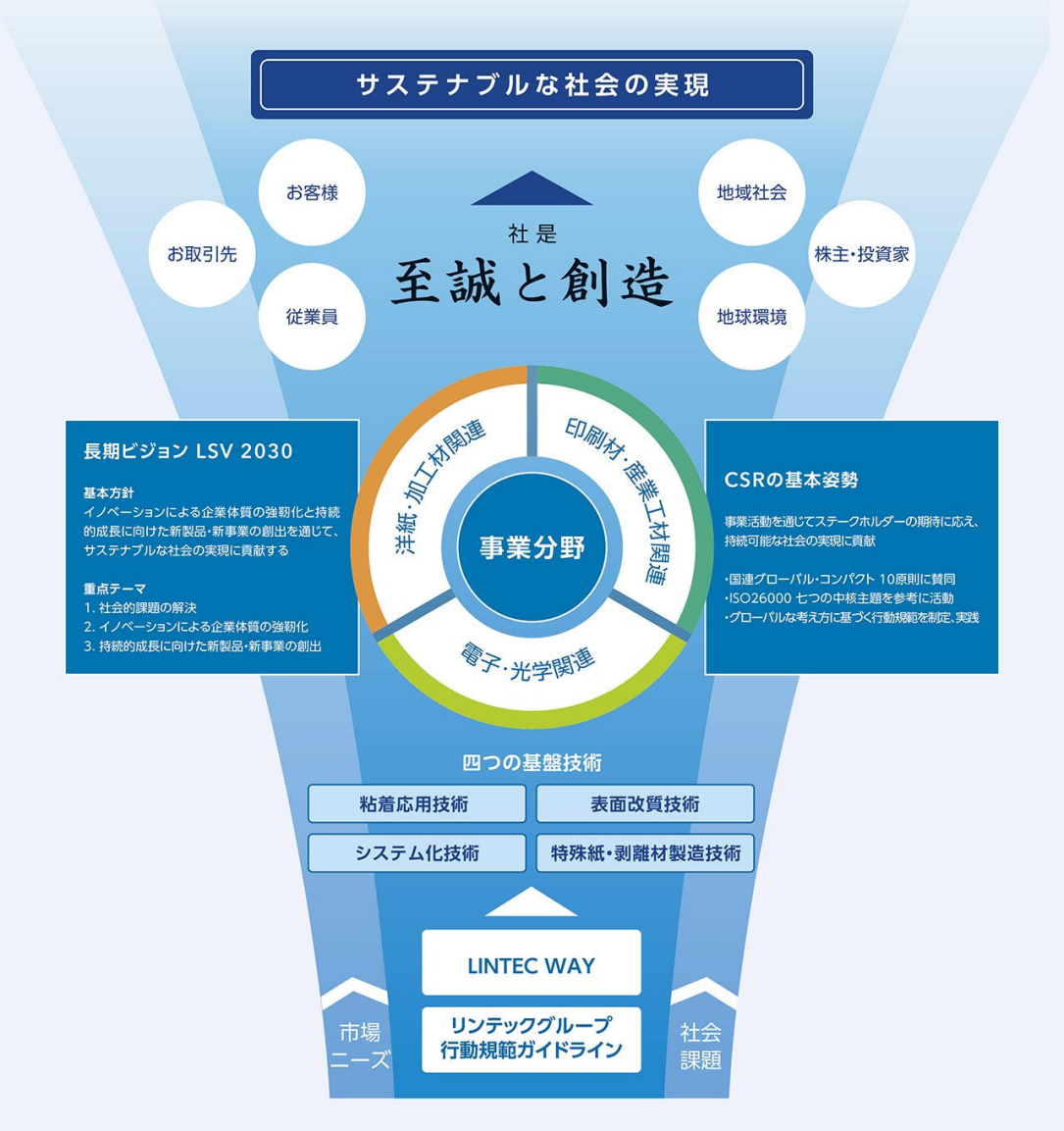
サステナビリティ

リンテックグループの考え方、体制

サステナビリティの考え方、長期ビジョン

リンテックグループの事業は、多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。その期待に応え、信頼される企業であるために、全従業員が社是「至誠と創造」を根幹に置き、社是を支える大切な価値観「LINTEC WAY」や「CSR の基本姿勢」「行動規範ガイドライン」にのっとり、サステナビリティ推進活動を行っています。
また、2030年3月期を最終年度とする「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（LSV 2030）を掲げ、ESG、SDGsに対する取り組みを推進する体制の構築、当社グループのマテリアリティの見直しを行い、主要な評価指標（KPI）*を定め、イノベーションによる企業体質の強靭化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

＊　　主要な評価指標（KPI）：Key Performance Indicator。目的に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。



国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、国連と民間（企業・団体）が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ イニシアチブです。リンテックグループは、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる下記10原則を支持し、実践します。

人権
企業は、
原則１：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則２：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである

労働
企業は、
原則３：結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
原則４：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則５：児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則６：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである

環境
企業は、
原則７：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則８：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則９：環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである

腐敗防止
企業は、
原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

VOICE 私のネクストステージ

当社グループが参加しているグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ) は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。GCNJには14の分科会があり、会員企業・団体が主体となって、人権教育、環境、ESGなどの分科会活動を行っています。企業の実務者が他社の実践を学び、協働し、発信する「オープン・ソーシャル・イノベーション」の場となっています。リンテックからは私も含めて14人が各種分科会に参加しています。人権教育分科会では他社の実務者とともに特定テーマを1年かけて協議し、GCNJ会員はもとより会員外でも利用できる資料を作成するなどの活動をしています。



経営企画室
中田 安一

ISO26000

「ISO26000」は、あらゆる組織の社会的責任に関する国際規格です。リンテックグループでは、これを参考にサステナビリティ推進活動を行っています。

> 七つの中核主題［PDF：132KB］

リンテックグループ行動規範

社是「至誠と創造」はリンテックグループの全役員・全従業員の信念であり、それを実現するためにとるべき行動を示したものが「リンテックグループ行動規範」です。私たちはこれを遵守し、高い倫理観と社会的良識を持って行動します。

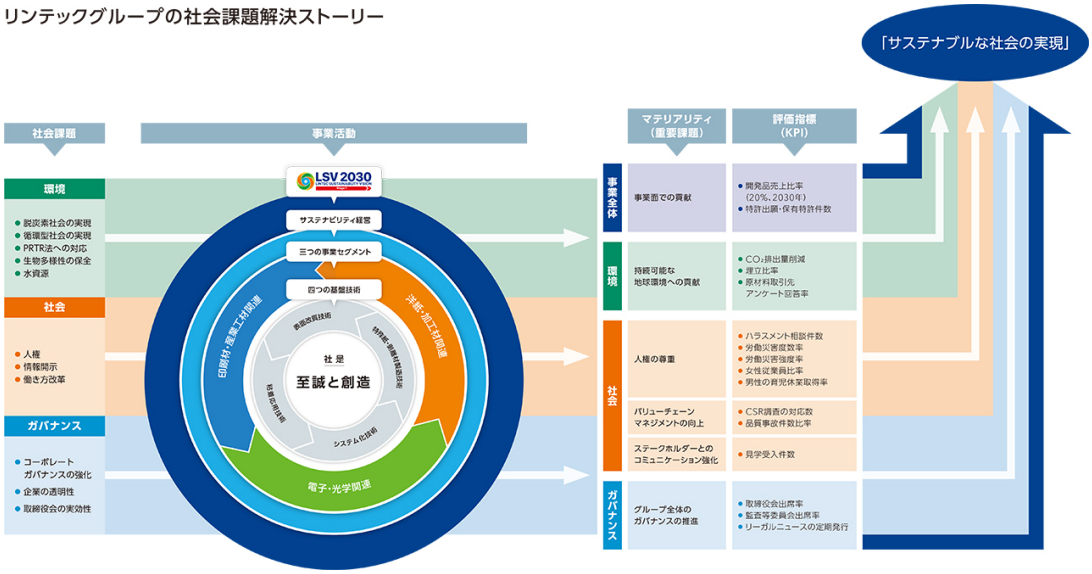
> 行動規範

リンテックグループの社会課題解決ストーリー

さまざまな社会課題とリンテックグループの事業活動、さらにステークホルダーを結び付けて、マテリアリティ（重要課題）を特定し、その評価指標（KPI）*も定めています。事業活動の進捗を都度評価しながら社会情勢の変化なども加味し、必要に応じてそれらを見直し、継続的に取り組むことで、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

＊　主要な評価指標（KPI）：Key Performance Indicator。目的に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

リンテックグループの社会課題解決ストーリー

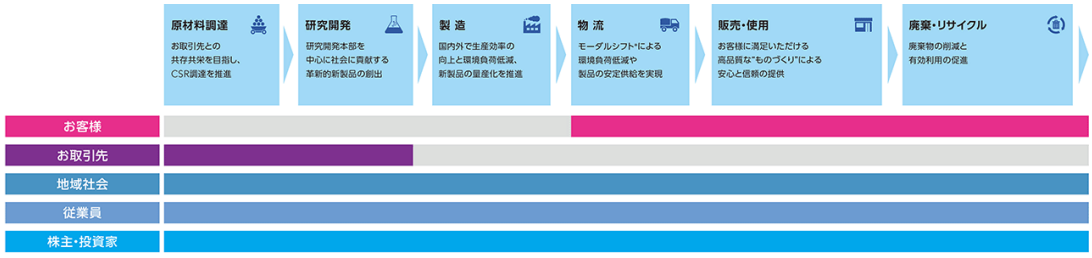


バリューチェーンとステークホルダー

リンテックグループのバリューチェーンとステークホルダー

リンテックグループの考えるバリューチェーンとステークホルダーとの関連は下図の通りです。

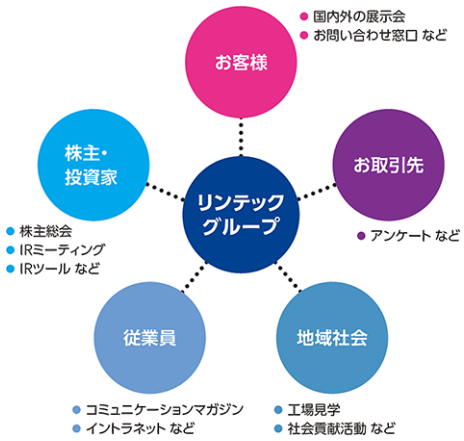
リンテックグループのバリューチェーンとステークホルダー



＊　モーダルシフト：旅客や貨物の幹線輸送を、大量輸送が可能な鉄道や船舶輸送に切り替えることで、CO_2排出量削減を図る取り組み。

リンテックグループのステークホルダー

リンテックグループのステークホルダーとさまざまな対話の場を設け、業務に反映しています。



› ステークホルダーとのコミュニケーション

マテリアリティ（重要課題）とKPI

リンテックグループがサステナブルな社会の実現に貢献するために優先的に取り組む課題を「マテリアリティ」として特定し、その評価指標（KPI）*も定めて進捗を確認しています。

＊　　評価指標（KPI）：Key Performance Indicator。目的に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

リンテックグループのマテリアリティとKPI

	マテリアリティ	マテリアリティに対するリスク	マテリアリティに対する機会	取り組むテーマ	関連するSDGs
事業全体	事業面での貢献	● 原材料調達・物流面のリスク ● 技術革新の遅れによる事業機会の損失	● コスト削減を追求した革新的新規生産設備の導入および新製法による新製品の創出 ● 技術革新による新製品・新事業の創出および事業の多角化 ● DXによる研究開発効率、確度および検査体制技術などの向上	● イノベーションによる企業体質の強靭化 ● 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出 › 実績はこちら	
環境	持続可能な地球環境への貢献	● 環境対応投資コストの増大 ● 化学製品、石化原材料などへの高依存度によるコストを含めた調達への影響 ● 環境関連規制の強化による使用できる原材料の減少	● 電力など、外部に依存しないスマートファクトリーの構築 ● 環境配慮製品・サービスの提供による市場拡大 ● 石化原材料からバイオマス材料などへの転換 ● 代替品の模索・転換の加速、独自レシピ原材料の開発促進 ● ポジティブリスト収載の原材料による製品開発	● 気候変動への対応 ● 循環型社会の実現 ● 持続可能な原材料調達 ● 生物多様性の保全 › 実績はこちら	
社会	人権の尊重	● サプライチェーン上での人権配慮の問題による事業の停止、金銭補償などの発生 ● 優秀なグローバル人材確保機会の損失および流出 ● 労働生産性の低下や人材の流出	● 企業文化の浸透による、従業員が持続可能な社会の実現に貢献していることの自覚や認識の増進 ● 安心・安全な職場環境の実現による従業員の意欲向上 ● 多様な人材による多角的な事業判断	● 人権デューデリジェンス ● 労働安全衛生への対応 ● ダイバーシティの推進 ● 働き方改革の推進	
社会	バリューチェーンマネジメントの向上	● 適切な品質管理の欠如による顧客の信用失墜	● 適切な情報把握や体制構築による安心・安全な事業活動	● お客様第一主義の徹底 ● 品質、コスト、顧客満足度の向上	
社会	ステークホルダーとのコミュニケーション強化	● コミュニケーション不足による地域コミュニティの信用低下 ● 情報開示に対する誠実性不足による企業評価低下（レピュテーションリスク）	● 地域社会との共存共栄 ● ステークホルダーが意識している課題の事業活動への反映	● 地域コミュニティとの共生 › 実績はこちら	
ガバナンス	グループ全体のガバナンスの推進	● 経営の客観的視点に基づく判断欠如による事業への影響 ● 海外グループ会社のガバナンス不備による企業活動への影響 ● コンプライアンス違反による企業価値の毀損	● 適切な経営判断による事業拡大 ● 内部統制システムの向上による不法、不正、不当行為の未然防止 ● ステークホルダーの信頼性や満足度向上	● 組織統治 ● 公正な事業活動 › 実績はこちら	

マテリアリティ・KPI・実績：事業全体

	取り組むテーマ	KPI 項目（[ ] 内は目標値）	実績	対象範囲
事業全体	● イノベーションによる企業体質の強靭化 ● 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出	● 開発品売上比率［20%、2030 年］	21.4%*	対象範囲①
		● 特許出願・保有特許件数	特許出願件数：260 件*（2022 年度） 保有特許数:2,757 件*（2023 年 3 月末時点）	対象範囲①
		● 環境配慮製品開発件	40 件	対象範囲①
		● 外部機関との開発連携（件数）	18 件	対象範囲①
		● 開発製品数	1,683	対象範囲①

マテリアリティ・KPI・実績：環境

	取り組むテーマ	KPI 項目（[ ] 内は目標値）	実績	対象範囲
環境	● 気候変動への対応 ● 循環型社会の実現 ● 持続可能な原材料調達 ● 生物多様性の保全	● CO_2 排出量削減［2030 年グループとして、2013 年度比 50% 以上削減］	39.7%	対象範囲②
		● 環境系目標 ［電力：原単位で 1%削減、用水：原単位で 1%削減 （三島工場、熊谷工場）、廃棄物：発生量から 0.1%削減 ※いずれも対前年度］	電力：1.7% 増加 用水：7.6% 改善 廃棄物：11% 改善	電力：対象範囲③ 用水：対象範囲④ 廃棄物：対象範囲⑤
		● 環境負荷化学物質削減 ［2030 年に剥離材、粘着材の無溶剤化比率 75%］	剥離材：64.0% 粘着剤：79.0%	対象範囲①
		● 再生可能エネルギー比率	29.6%	対象範囲③
		● GHG 排出量データ（スコープ 1、2）の開示	スコープ1：83,639t-CO_2 * スコープ2：35,779t-CO_2 * J クレジット：6,500t-CO_2 * グリーン熱証書：406t-CO_2 * 算出総排出量：112,512t-CO_2 *	対象範囲③
		● スコープ 3 の排出量のカテゴリー別集計	総量：924,382t-CO_2 カテゴリー1：719,374t-CO_2 カテゴリー2：13,945t-CO_2 カテゴリー3：38,595t-CO_2 カテゴリー4：37,326t-CO_2 カテゴリー5：54,790t-CO_2 カテゴリー6：495t-CO_2 カテゴリー7：1,893t-CO_2 カテゴリー9：0t-CO_2 カテゴリー12：57,964t-CO_2	対象範囲はカテゴリーごとに異なり、詳細は下記 https://www.lintec.co.jp//sustainability/environment/relation/
		● 廃棄物の最終埋立比率［1% 以下］	0.36%	対象範囲⑤
		● 古紙利用量	2,904t	対象範囲④
		● 原材料取引先アンケート回答率	2022 年度はアンケート未実施 2021 年度に実施したアンケート結果に対し 11 件*の改善を要求	対象範囲①
		● 森林認証紙、パルプの使用率	森林認証紙：認証材比率 19.2% パルプ：認証材比率（購入）55.5%	対象範囲④

マテリアリティ・KPI・実績：社会

	取り組むテーマ	KPI 項目（［］内は目標値）	実績	対象範囲
社会	・人権デューデリジェンス ・労働安全衛生への対応 ・ダイバーシティの推進 ・働き方改革の推進	・ハラスメント相談件数	2件*	対象範囲⑦
		・労働災害度数率	0.76*	対象範囲⑥
		・労働災害強度率	0.0142*	対象範囲⑥
		・年間無災害事業所数	5事業所（吾妻、千葉、新宮、小松島、研究所）	対象範囲⑥
		・禁煙率［84%以上］	67.4%	対象範囲①
		・重大な労働安全衛生関連法令違反件数	0件*※環境・安全統括本部 安全部への報告件数	対象範囲⑥
		・女性管理・監督職比率［5.5%以上］	6.1%*	対象範囲①
		・女性従業員比率	14.4%*	対象範囲①
		・女性採用比率（大卒・院卒・高専・短大）［35%以上］	14.8%*	対象範囲①
		・障がい者雇用率［2.3%以上］	2.26%*	対象範囲①
		・男性と女性の平均雇用年数	男性：19.8年 女性：16.3年	対象範囲①
		・従業員の平均年齢	41.8歳	対象範囲①
		・地域別従業員数	日本：3,787人* ヨーロッパ：43人* アジア：1,411人* 北米：1,307人*	対象範囲②
		・中途採用者の管理・監督職への登用比率	管理職：42.9% 監督職：17.4%	対象範囲①
		・中途採用者のCP制度（プロフェッショナル人財認定制度）での採用者数	2022年度採用では0名(2023年3月末時点で3名在籍)	対象範囲①
		・海外グループ会社における外国人の社長、経営幹部の人数	26名	対象は海外グループ会社
		・男性の育児休業取得率［10%以上］	59.7%*	対象範囲①
		・有給休暇取得率［65%以上］	72.7%*	対象範囲①
		・テレワーク申請率	71.9%	対象範囲①
		・階層別研修参加者数（新任管理職、新任監督職、5年目フォロー、3年目フォロー、5等級、4等級）	参加者総数：258名 ・新任管理職研修：32名 ・新任監督職研修：36名 ・5年目フォロー研修：28名 ・3年目フォロー研修：44名 ・5等級通信研修：61名 ・4等級通信研修：57名	対象範囲①
		・テーマ別研修参加者数（若手営業職、営業職法務、リタイアメント・ライフプラン、職場環境改善）	参加者総数：1,055名 ・若手営業職研修：15名 ・営業職法務研修：638名 ・職場環境改善研修：332名 ・リタイアメント・ライフプラン研修は未実施、追加で下記を実施 ・テレワークマネジメント研修：31名 ・ダイバーシティ研修：39名	対象範囲⑦
		・語学研修受講者数（海外赴任者研修を除く）	10名	対象範囲①
		・通信研修受講件数（自鳳）	231名（5月開講：126名、11月開講：105名）	対象範囲①
		・階層別研修時間（新任管理職、新任監督職、5年目フォロー、3年目フォロー）	1,766時間（延べ） ・新任管理職研修：704時間 ・新任監督職研修：522時間 ・5年目フォロー研修：210時間 ・3年目フォロー研修：330時間	対象範囲①
		・テーマ別研修時間（若手営業職、営業職法務、リタイアメント・ライフプラン、職場環境改善）	2250.5時間 ・若手営業職研修：105時間 ・営業職法務研修：1,169時間 ・職場環境改善研修：498時間 ・リタイアメント・ライフプラン研修は未実施、追加で下記を実施 ・テレワークマネジメント研修：186時間 ・ダイバーシティ研修：292.5時間	対象範囲⑦
	・お客様第一主義の徹底 ・品質、コスト、顧客満足度の向上	・CSR調査の対応数	181件*	対象範囲①
		・品質事故件数比率	31%*2010年度49件に対し、2022年度15件	対象範囲⑧
	・地域コミュニティとの共生	・見学受入件数	30件*	対象範囲⑨
		・社会貢献活動費用	3,674,900円	対象範囲①

マテリアリティ・KPI・実績：ガバナンス

	取り組むテーマ	KPI 項目（［］内は目標値）	実績	対象範囲
ガバナンス	・組織統治 ・公正な事業活動	・取締役会出席率	100%	対象範囲①
		・監査等委員会出席率	100%	対象範囲①
		・指名・報酬委員会（旧コーポレートガバナンス委員会）出席率	100%	対象範囲①
		・サステナビリティ委員会出席率	100%	対象範囲①
		・取締役会における女性の比率	16.7%	対象範囲①
		・内部通報の利用件数	4件	対象範囲②
		・法務研修の実施回数	6回	対象範囲①
		・リーガルニュースの定期発行［年6回発行］	6回	対象範囲①

対象範囲

①は、リンテック（株）
②は、リンテックグループでリンテック（株）および国内外グループ会社
③は、リンテック（株）および東京リンテック加工（株）、湘南リンテック加工（株）、リンテックサービス（株）
④は、リンテック（株）の熊谷工場および三島工場
⑤は、リンテック（株）の本社および10生産拠点（吾妻、熊谷、伊奈、千葉、龍野、新宮、新居浜、小松島、三島、土居の各工場）、研究所、東京リンテック加工（株）
⑥は、リンテック（株）の10生産拠点（吾妻、熊谷、伊奈、千葉、龍野、新宮、新居浜、小松島、三島、土居の各工場）、研究所、東京リンテック加工（株）
⑦は、リンテック（株）および国内グループ会社
⑧は、リンテック（株）（伊奈テクノロジーセンターを除く）および東京リンテック加工（株）、湘南リンテック加工（株）
⑨は、リンテック（株）および東京リンテック加工（株）

> マテリアリティとKPI、実績［PDF：886KB］

マテリアリティ見直しのプロセス

STEP 1
バリューチェーン分析

バリューチェーンを整理し、部門ごとに事業活動とESGテーマを整理しました。
また、バリューチェーン上のテーマについてリスクと機会を分析しました。

STEP 2
社会要請の抽出

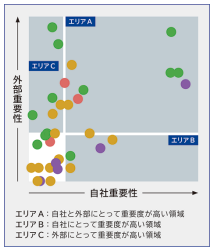
国際的ガイドラインやフレームワークの変化に加え、ESG 評価機関の重要なESGテーマを洗い出し、絞り込みを行いました。

STEP 3
自社重要性の特定

長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」に基づく各部門・部署の中長期戦略や事業計画などの社内の情報を整理し、事業に影響度の高いテーマを抽出しました。

STEP 4
マテリアリティの特定

社会要請と自社重要性を照合したマップ分布から、重要性判断の領域を検討してマテリアリティを特定しました。



STEP 5
主要な評価指標の設定

特定したマテリアリティを踏まえ、活動の評価指標を設定し、運用に向けて進めていきます。

サステナビリティ推進体制

リンテックグループでは、全従業員が社是「至誠と創造」を根幹に置き、サステナビリティ推進活動を行っています。これを着実に進めるために、委員会および分科会の新設と再編を行いました。2023年4月現在、5委員会、5分科会で構成されています。

> サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営推進のための基本方針策定、各委員会・分科会の施策の進捗レビュー、モニタリングおよび改善指示を行いました。さらにLSV 2030の実現に向け特定、見直しされたマテリアリティ（重要課題）の精査・承認、TCFDの提言に沿った情報開示への対応として新規分科会の設置、開示案策定活動に対する指示を行いました。2022年度はオンライン会議を併催のうえ4回（4、7、10、1月）開催し、社外取締役を含む委員15人の出席率は100%でした。

サステナビリティ開示分科会

各種適時開示資料やPR誌、ウェブサイトなどを通じてのステークホルダーへの迅速かつ効果的な情報開示、中でもサステナビリティ経営に関わる社内外への発信情報の一層の充実を図りました。特に2022年度は、人的資本の開示義務化に伴う発信情報の整備に向けた議論を行ってきたほか、サステナビリティ情報の発信手法、統合報告書の誌面内容などについて、次期に向けた大幅な見直し・再検討を図ってきました。また、外部調査機関の調査への回答と経営層への評価結果のフィードバックの徹底などにも取り組んできました。2022年度は同分科会を計3回開催したほか、必要に応じたメンバー間での情報交換・共有というスタイルで活動を推進しました。

推進担当役員コメント

社会から、従来の財務情報に加え、将来の財務情報につながる非財務情報に対する開示が広く求められています。リンテックの事業活動を社会に伝えるに当たり、サステナビリティ開示分科会は、関連部署が連携して情報開示を推進していく重要な役割を担っています。
今後の情報開示要請は、さまざまな社会情勢を背景に開示項目も変化していくことが想定されます。分科会活動において、新たな開示項目についても情報収集に努めることで一貫性のある情報開示につなげていきます。
また、有価証券報告書・統合報告書・サステナビリティレポートなどの紙媒体や当社サイトで継続して開示を行うことで、リンテックがサステナブルな社会の実現に貢献していく姿を伝えられる情報開示に取り組んでいきたいと考えています。



サステナビリティ開示分科会 推進担当役員
取締役 常務執行役員 管理本部長
柴野 洋一

環境委員会

当委員会では、持続可能な社会を目指し“気候変動・循環経済・自然共生”の環境課題について策定した「リンテックグリーンプラン」に基づいてLSV 2030の実現に向けて活動を行っています。「気候変動（脱炭素）」においては、リンテックグループとして2030年にCO_2排出量削減50%以上（2013年度比）を達成するため「国内・海外CO_2排出量削減計画」の進捗管理を実施しています。2022年度は、設備投資の前倒し、グリーン電力などの導入により順調に進んでいます。
「循環経済」については「プラスチック資源循環促進法における排出抑制及び再資源化等の目標」を2023年3月にサイト掲載を行い「廃プラスチック類の削減」に努めています。
また「自然共生」においては、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に沿った開示案の準備を進めています。

TCFD分科会

当分科会では、TCFD提言に基づく情報開示に向け、検討時間軸を2030年（中期）から2050年（長期）に拡大して当社が想定する社会像を設定しました。
国内事業を対象に2℃または1.5℃以下、4℃における2つのシナリオ分析を行いました。
「戦略」に関して、事業に影響度の大きい「リスク・機会および対応策」の検討、財務的影響・レジリエンスについて再評価を行い、開示情報の更新をしました。
今後は、対象範囲を海外事業に拡大し「定量インパクト」の試算の深堀検討を進める予定です。

推進担当役員コメント

環境委員会では長期ビジョンLSV 2030に基づいて、持続可能な社会の実現を目指した「リンテックグリーンプラン」を策定し、2013年度を基準として国内外の脱炭素に向けた各種設備の更新計画について進捗管理を行っています。
脱炭素社会に向けた非財務情報の開示対応ではTCFD分科会で2050年カーボンニュートラルに向けた検討を進めています。
当社が社会から必要とされる企業であり続けるために、委員会活動を通じCO_2排出量削減だけでなく、持続可能な社会の実現のために私たちの「ものづくり」の未来像を創造すべく、さまざまな要素を取り上げながら検討を重ね、事業活動の改善に取り組んでいます。
また、生物多様性で求められているTNFD対応については、熊谷工場での取り組み内容を基本として今後国内各拠点へ展開していきます。



環境委員会 推進担当役員
取締役 常務執行役員 生産本部長兼品質保証本部管掌兼環境・安全統括本部管掌
松尾 博之

社会・ガバナンス委員会

ESGの社会（S）とガバナンス（G）に関する会社の取り組みの進捗を四半期ごとにチェックしています。
2022年度は「65歳定年制度（2023年4月運用開始）」「従業員サーベイ（2023年1月導入）」など、会社全体の施策に伴う社内説明会や各種準備業務の進捗を確認したほか「男性育児休業の取得率向上」や「FTSEレビューの確認」など個別の重要テーマについても関与しました。

企業倫理分科会

企業倫理の醸成と浸透･定着を目的に活動しています。以下4つのテーマについて情報発信と教育の場の提供を行いました。

1. りんりかわら版発行：イントラネットに「行動規範」に関する川柳を月次掲載。これらの川柳を小冊子にまとめて発行
2. 倫理意識向上ポスター：テーマを「ハラスメント」とした2022年度版の作成･配付、2021年度版のイントラネットへの掲載
3. 情報セキュリティ自己監査：e-ラーニングの設問を追加
4. 他社事例から学ぶ企業倫理：「情報漏洩、不正アクセス、サイバー攻撃」「インサイダー取引、偽装表示、景表法違反」の事例を解説付きで紹介

社会貢献分科会

当分科会は、地域社会および国際社会における良き企業市民として、社会の持続的発展に寄与する身の丈にあった社会貢献活動を推進することを目的としています。2022年度はオンライン会議を併催のうえ4回（6、9、12、3月）開催し、活動内容について協議しました。当社の本社がある板橋区の「障がい者の方々をお招きする野球観戦」や「ふれあいコンサート」は前年に引き続きコロナ禍により中止となりましたが、板橋区制90周年記念イベントへの協賛や、支援を必要とする世帯に食品を提供する食品配布会への協力、クリスマスにはフライドチキンに交換できるギフトカードの提供など、実施可能なことを考えて活動を行いました。

ダイバーシティ・働き方改革促進分科会

当社の「ダイバーシティ・働き方」について、社内外のニーズの吸い上げ、および施策や制度の浸透と啓蒙活動による企業体質強化へ寄与することを目的として「社会・ガバナンス委員会」の直下に「ダイバーシティ・働き方改革促進分科会」を2022年4月1日に新設しました。2022年度は、月1回のペースで分科会を開催し、制度をつくるのは人事部、ニーズを吸い上げ、制度の浸透と啓蒙活動を行うのが本分科会の役割と位置づけ活動しました。具体的な活動内容としては、65歳定年制移行や男性社員の育児休業取得率向上策など、人事諸課題について分科会で討議を行いました。また、社員へわかりやすく人事諸制度の説明が可能な「サポート制度活用ブック（Vol.4）」の製作・配付なども行いました。

推進担当役員コメント

今ほど、企業が「社会の公器」としての役割を求められている時代はないと考えています。「社会」の面では、企業活動の根幹に人権尊重を据え、会社の誰もが生き生きと活躍でき、社会全体のサステナビリティにも寄与する会社づくりが求められています。当社では経営戦略と連動した人材戦略の構築、いわゆる「人的資本経営」の推進が必要だと考えています。「ガバナンス」の面では、日本企業の稼ぐ力の弱さが指摘される中、社外の意見も活用した経営力と発信力の向上が求められています。毎年の「取締役会の実効性評価」によるPDCAの継続と「投資家の視線を踏まえたコーポレートガバナンス施策の検討」が特に重要であると考えています。本委員会ではこれらを実現する施策について議論し、三つの関連分科会と担当部署を通じて積極的に推進していきます。



社会・ガバナンス委員会 推進担当役員
取締役 専務執行役員 総務・人事本部長
望月 経利

SDGs委員会

2021年7月から活動を開始した新たなビジネスアイデアを創出するグループと過去に提言したビジネスアイデアを深掘りするグループに分かれ、活動を行いました。コロナ禍で活動が制限された中、前者は2022年11月に提言の会、後者は12月に報告会を開催し、経営層へ提案しました。ともに新規ビジネスの立ち上げを担う既存部署と相談、連携をすることで、多くの人を巻き込みながら取り組みを広げていく道筋ができました。

推進担当役員コメント

本業を通じてさまざまな社会的課題の解決に貢献していくことを目的に全社横断的に職種・年齢・性別を問わずメンバーを募り、ビジネスアイデアの創出にチャレンジしています。
この取り組みで得られた知見・経験・検討手法などを、自身の職場において伝道師として広げてほしいと考えております。そうすることで、SDGsの取り組みが特別なことではなく、普通のこととしてグループ全社の隅々にまで広がっていくことを期待しています。
また、創出されたビジネスアイデアについて事業開発室・次世代技術革新室と議論を重ね、製品化・事業化を推進していきます。



SDGs委員会 推進担当役員
取締役 専務執行役員 事業統括本部長
海谷 健司

全社リスク管理委員会

2022年度は本委員会を6回定期開催し、持ち寄り議題として台湾有事について協議し、関係部署において緊急対応の準備を整えました。定期リスク洗い出しでは、営業および関連部署の監督職から商品販売におけるリスクを洗い出し、特に重要なリスクを特定、商品販売の管理強化など必要な対応を実施しました。今後も当社グループの事業へ影響する変化を確実に捉え、リスク管理体制を強化していきます。

推進担当役員コメント

本部長・社長直轄の室長を委員として、VUCA*の時代におけるさまざま事業リスクを抽出し、その実情把握・対応策の協議を行い、サステナビリティ委員会での報告・承認を得た上で、事業現場へフィードバックし、トラブルの未然防止につなげていきます。
今後ますます事業のグローバル展開を加速させていく上で、当該諸国の法令を遵守し、商慣習や文化の違いを理解しながら、リスクと機会の洗い出しを継続的に実施していきます。

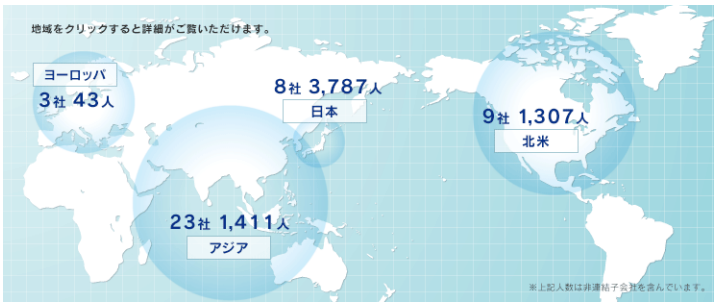


全社リスク管理委員会 推進担当役員
取締役 専務執行役員 事業統括本部長
海谷 健司

＊　VUCA：Volatility（変動性）・Uncertainty（不確実性）・Complexity（複雑性）・Ambiguity（曖昧性）の頭文字を取った造語で、社会やビジネスにとって、未来の予測が難しくなる状況や時代の特性を表した表現。

サステナビリティ推進に取り組むネットワーク

海外拠点を含むリンテックグループ全従業員が、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



（海外：2022年12月31日現在　国内：2023年3月31日現在）

拠点一覧

- リンテック国内事業所
- 国内グループ会社
- グローバルネットワーク

※　会社情報ページに移動します。

サステナビリティ

特集：CO_2削減に向けた取り組み

リンテックグループでは、長期ビジョン「LSV 2030」の重点テーマの一つに「社会的課題の解決」を掲げ、環境への取り組みを全社一丸となって進めています。今回は「2050年までに"カーボンニュートラル"を実現」を目指したCO_2排出量削減対策や「VOC（揮発性有機化合物）の大気放出抑制（2030年までにゼロ）」に対する、生産・研究・営業における取り組み事例の一部についてご紹介します。

生産本部

長期ビジョンに沿った設備投資計画の策定

リンテックグループではCO_2排出量削減を重要課題と捉え、生産設備面からもさまざまな施策を行っており、長期ビジョン「LSV 2030」の中期経営計画に合わせ、海外グループ会社も含めたグローバルな設備投資計画を策定・推進しています。「LSV 2030 - Stage 1（2021～2023年度）」では、自家消費用太陽光発電システム導入や各種生産設備の改善などに約88億円「LSV 2030 - Stage 3」の最終年度となる2029年度までには総計約195億円の投資を予定しています。また、排出量削減と同時に、企業として費用対効果の追求も視野に検討を進めています。

Stage 1（2021～2023年度）	Stage 2（2024～2026年度）	Stage 3（2027～2029年度）
■サイザー*1やシュープレス*2、自家消費型太陽光発電、RTO設備へ排熱ボイラ導入など、コストダウン効果も見据えた計画の実施 ■ユーティリティー関連のデジタル化を推進し、一元管理（可視化）ができるような設備計画の立案 ■再構築計画実施によるCO_2排出量の増加や、省エネ計画（1.0%削減）によるCO_2削減量も加味した計画の立案	■都市ガス化など継続案件となった、ガスコージェネ（GE 設備など）システムの導入やVOCの全量処理に向けた直燃式ボイラ導入の計画推進 ■電力価格や電力係数の状況を確認しながら、グリーン電力などの契約推進	■メタネーション・水素など新たな燃料への転換に向け情報を注視し検討 ■太陽光発電（売電：20年）の自家消費型への切り替えも視野にエネルギーバランスの最適化

＊1　サイザー：軽量コーティング（シートの表面に必要な分だけ薬品を塗工）するための設備。乾燥時間の短縮となり、ドライパートでのエネルギー使用量の削減につなげることができる。

＊2　シュープレス：脱水方法の改善によって、シートに含まれる水を従来よりも多く搾り取ることができる設備。ドライパート（乾燥工程）でのエネルギー使用量の削減につなげることができる。

特殊紙生産設備をはじめとする2022年度の導入実績

2022年度のCO_2排出量はリンテックグループ全体で177,928t-CO_2となっており、2013年度比で39.7%の削減となりました。特に、特殊紙の生産では抄紙機の乾燥工程で多くのCO_2が排出されるため、主力生産拠点である熊谷工場（埼玉県）にはシュープレスを、三島工場（愛媛県）にはサイザーを導入したことで、今後さらなるエネルギー使用量とCO_2排出量の削減が期待されます。
また、自家消費型太陽光発電システム導入にも注力しており、2022年度は龍野工場、熊谷工場、土居加工工場、小松島工場へ導入し、年間約1,000t-CO_2の削減効果を見込んでいます。これにより国内ほぼ全ての生産拠点で導入が完了していますが、今後も可能な限り導入を進めていきます。他にも生産工程の見直し、排熱回収方法の刷新、高効率ボイラの導入や無溶剤化対応などCO_2排出量削減に向けてさまざまな施策を実施しています。



熊谷工場に導入された太陽光パネル

リンテックグループのCO_2排出量削減実績



目標達成に向けて

「LSV 2030 - Stage 1」の最終年度となる2023年度は、Stage 2、3に向けさらなる効果的な削減対策を実行できるよう、削減量実績のレビューや各生産拠点でのヒアリングを行い、計画の見直し・最適化を目指します。同時に、今後各拠点で予定されるビルド＆スクラップによる省エネ、高品質、高効率、省人化を目的とした生産プロセスの革新に伴う排出量増加については、事前に抑制するための対策を検討しています。また、2030年までの目標達成を前に、一部の生産拠点でカーボンニュートラル実現を計画しています。今後、さらに高まる要求にも対応できるよう、リンテックグループ全体として積極的に取り組んでいきます。



生産本部
寺川 公明

研究開発本部

求められる環境対応と開発推進

地球温暖化や大気・水質汚染など、環境対応に関する言葉を頻繁に目や耳にするため、以前よりそれらに対する意識は高まっています。いわゆる研究・開発業務は、要求されるもしくはされるであろう性能を、許容されるコストで製造することを価値とするものだと見ることができます。それは製品が持っていなければならない価値となりますが、そこに環境対応という付加価値を加える必要があると考えています。
例えば、全ての構成部材を同一の組成とするモノマテリアル化によって易リサイクル性を付与したり、バイオマス材料で代替するなどです。また、これは私の担当するテーマや研究室に限ったものではありませんが、実際のCO_2排出量を低減するために、粘着ラベルの構成材料である基材の薄膜化や粘着剤の低塗布量化なども挙げられると考えています。さらに、製造工程内で使用する有機溶剤を低減したり、それを水で置き換えたエマルション化をするなど、製品から直接わかることのない部分においても環境対応を行っています。

脱有機溶剤によってCO_2削減に寄与するリンテックのホットメルト粘着剤の開発

環境対応といってもさまざまな手法や手段があります。開発した「HVT」シリーズは、その中でも製造工程で有機溶剤を使用しないホットメルト粘着剤*というものになります。
エマルション化した粘着剤は、環境対応という観点において有機溶剤を使用しないという点は長所と言えますが、どうしても粘着剤層を厚くしなければならない場合に、製造が非常に難しいという短所があります。その一方で、ホットメルト粘着剤は粘着剤層を厚くする場合に製造が容易になるという長所があるため、それぞれを適切に使い分けることで幅広い製品の領域をカバーできるようになります。

＊　ホットメルト粘着剤：粘着剤を熱で溶かしながら塗工する粘着剤処方。塗工時に有機溶剤を使用しないため環境負荷が少なく、乾燥設備が不要でCO_2排出量が少ないのが特徴。



環境負荷の少ないホットメルトタイプのラベル素材
「HTV」

目標達成に向けて

これまでに述べてきたように、脱有機溶剤の検討を継続するほかにも、バイオマス材料を積極的に選定し、基材の薄膜化や粘着剤の低塗布量化などの開発を継続していくことはもちろんですが、より環境対応に配慮した製品に代替することを提案できるような開発を行っていきたいと考えています。私が開発を行っている製品は、実際に日常で目にしたり手に触れることが多いので、例えば「この用途であればプラスチック製のものを紙製のものに代替しても問題になることはない」といったことを自分で感じることができます。こういった日常の経験も活かしながら、継続的な環境対応製品の開発を行っていきたいと考えています。



研究開発本部 研究所
製品研究部 粘着材料研究室
露崎 貴宏

事業統括本部

広がる顧客要求に合わせた環境配慮製品の提案

持続的な社会の実現に向けて、環境配慮への意識が高まり、さまざまな製品に貼られるラベルにも環境にやさしいものが欲しいというニーズが増えてきています。
環境負荷が少ないラベル材料と一口に言っても、リサイクル材料の活用、プラスチック使用量の削減（減プラ）/紙材料への置き換え（脱プラ）、バイオマス（生物由来）材料の活用など、求められる環境負荷低減のアプローチは数多くあります。リンテックではお客様の求めるさまざまな環境負荷低減にお応えするため、例えば飲料用PETボトルをリサイクルしたカイナスKPシリーズや、耐洗紙の技術を活用したプラスチック代替ラベル材料のプラレスシリーズなど、さまざまな低環境負荷ラベル材料をラインアップしています。

脱溶剤製品の拡充を促進

特に問い合わせが増えているのがCO_2排出量の削減に関するものです。当社での取り組みとして、特に力を入れているのが製造段階で使用する有機溶剤の使用量削減です。粘着剤の脱溶剤化の取り組みの一例として、2020年に米国子会社のマックタック・アメリカ社が開発したホットメルト粘着剤「CHILL AT」を用いた製品群を日本国内で販売開始しました。冷蔵・冷凍環境で貼り付け可能といった粘着性能面に加え、溶剤系粘着剤を用いた製品と比較し、材料および製造段階でのCO_2排出量が少ないという環境性能をご評価いただき、採用いただいた事例もあります。また、CO_2排出量削減を考慮した製品へのニーズが増えてきており、ホットメルト粘着製品がお客様への価値の提供（顧客満足）につながっていることを実感しています。さらに、2023年には当社が独自開発した新規ホットメルト粘着剤「HVT」を用いた製品群の販売を開始しました。「CHILL AT」が低温環境での貼付性に優れるのに対し「HVT」は常温から高温までの貼付性に優れ日用品や化粧品、医薬品など、より広い用途に使用可能な製品となっています。



凍結・結露面への貼付に適したチルド環境対応ラベル素材
「CHILL AT」

目標達成に向けて

今後、脱溶剤化以外の低環境負荷製品の取り組みとして減プラにつながる使用材料の薄膜化や、剥離紙リサイクルなどに取り組んでいきます。また、当社ではラベル材料だけでなくラベリングマシンの開発も行っており、これまで困難とされてきたPET12μm基材を使用したラベルの貼付を可能にした薄膜ラベリングマシンの提案を行っています。この薄膜ラベリングマシンに対応した薄膜ラベル材料の開発、提案に注力していく予定です。また、ラベルを使用した後は廃棄物となってしまう剥離紙の回収、再生・再利用の検討を進めています。



事業統括本部
技術・開発室 企画開発グループ
宮崎 健太郎

サステナビリティ

環境報告



リンテックグループでは、企業活動と地球環境の調和を目指し「地球は一つ、大きな視野で快適環境に尽力しよう」をスローガンに、さまざまな取り組みを推進しています。

環境マネジメント

- リンテックグループ品質・環境・事業継続方針
- 環境マネジメントシステム
- 内部環境監査の実施
- 環境コンプライアンス

環境配慮製品の開発

- 環境配慮製品のガイドライン策定と運用

気候変動の緩和と適応

- 製造における取り組み
- 物流における取り組み
- TCFD提言への対応

循環型社会の実現

- 廃棄物の削減
- ゼロエミッションに向けた取り組み
- サーキュラーエコノミー
- 3Rの取り組み
- 持続可能な原材料調達
- プラスチック資源循環促進法への取り組み

自然共生

- 用水使用量と排出量の削減
- 水質管理（排水）
- 生物多様性保全のための取り組み

環境負荷化学物質の管理

- PRTR法への対応
- 化学物質管理、EUにおける各種規制への対応
- PCBの適正管理
- VOC（揮発性有機化合物）の削減

関連するSDGs



環境会計

- 集計の考え方

海外グループ 環境データ

- 2022年環境データ

リンテックと環境の関わり

- 集計の考え方

環境報告

環境マネジメント

「地球は一つ、大きな視野で快適環境に尽力しよう」をスローガンに、環境マネジメントシステムを構築・運用し、リスクと機会を踏まえて継続的改善を図り、多角的な取り組みを推進しています。

リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

「リンテックグループ活動指針」にある「品質・環境・事業継続方針」にて「基本方針」を掲げています。具体的な活動を実践するために「品質方針」「環境方針」「事業継続方針」を定め、それぞれに「行動指針」を示しています。

> リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

環境分野におけるリンテック中期目標（2020年度～2022年度）と実績

2022年度のCO_2排出量は、グリーン電力など再生可能エネルギーの採用により大幅に減少し、CO_2排出原単位も改善しました。電力使用量としては減少していますが、製品生産時以外にも電力を使用するクリーンルームで生産される製品の落ち込みが大きかったため、電力原単位は若干増加しました。
用水使用量は、渇水により給水が制限され変則的な生産体制となりましたが、一層の節水を図り用水原単位を改善することができました。品種替え時の用水再利用を検討し、引き続き削減に取り組んでいきます。
廃棄物発生量は、歩留まり向上と分別の徹底による発生量の削減、また、廃棄物の有効活用を図り、最終処分率の改善を目指します。
2022年度は、「LSV 2030 - Stage 1」の2年目となり、最終年度に向け、事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献することを基本姿勢として取り組んでいきます。

項目	目標	2022年度実績 （前年度からの削減率）
CO_2排出量	対前年度原単位で1%削減	18%改善　＜目標達成＞
電力使用量	対前年度原単位で1%削減	1.7%増加　＜目標未達＞
用水使用量	対前年度原単位で1%削減 （熊谷工場・三島工場の洋紙生産）	7.6%改善　＜目標達成＞
廃棄物発生量	対前年度発生量から0.1%削減	11%改善　＜目標達成＞

環境マネジメントシステム

リンテックグループは「品質・環境・事業継続方針」に基づき、地球環境保全に積極的に取り組んでいます。ISO14001のグローバル統合では2022年度は維持審査を受け、審査登録証Issue16（第16版）を入手。国内12登録事業所、海外10登録事業所で、情報共有を進めています。第三者検証では、電力使用量、用水使用量、CO_2排出量、廃棄物発生量および大気排出VOC*1量の検証を受け、修正すべき重要な事項はありませんでした。生物多様性の保全では、植樹活動や海岸などの清掃活動に継続して取り組んでいます。海洋プラスチックごみの削減に向けてCLOMA*2にも加盟し、一企業市民として環境配慮製品の提案と啓発にも取り組んでいます。

＊1　VOC：Volatile Organic Compoundsの略称。大気中で気体状となる有機化合物の総称。

＊2　CLOMA：Clean Ocean Material Allianceの略称。海洋プラスチックごみの削減に向けてプラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速化するためのプラットフォーム。経済産業省が主導。

内部環境監査の実施

リンテックグループでは、環境マネジメントシステムを事業活動へ浸透させるため、サイト内部監査や相互監査を実施し、法令遵守やシステム運用に関し、PDCAのスパイラルアップを促進しています。
2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、国内相互監査は行えませんでした。その代わりに、各事業所から四半期毎に詳細報告をもらい、目標達成に向けた進捗管理を行いました。
外部・内部審査の指摘事項は、内容の詳細（発生状況・背景・指摘事項の本質）を確認し、水平展開することで、活動のレベルアップを進めています。
海外サイトは訪問の代わりに、オンライン会議を多く開催し、コミュニケーションを強化しました。

環境コンプライアンス

リンテックグループでは、各国、各自治体の条例を含めた数多くの法令を遵守しています。各サイトでは環境管理部門が法令の改定状況のチェックや、サイト内の法令遵守状況をチェックしています。法令遵守の確認は、環境マネジメントシステムに取り込み、定期的に行うことで「確認もれ」「見落とし」を防止しています。

環境報告

環境配慮製品の開発

リンテックグループは、ものづくりを担う企業の責任として、環境負荷低減を指向した製品の開発に力を注いでいます。また、設計段階からLCA*を参考に資源採取・原材料調達から製造過程、廃棄までを含めた環境負荷低減に努めています。

＊　LCA: Life Cycle Assessmentの略称。製品のライフサイクル全体を通じて投入されるエネルギーや水、原材料の量や排出されるCO_2、有害化学物質などを算出し、環境への影響を総合的に評価する手法。

環境配慮製品のガイドライン策定と運用

リンテックでは、LCA*1を考慮し、評価した環境配慮製品の開発を進め、2022年度は40件開発しました。また、ISO14021*2に準拠した「自己宣言型環境配慮製品」のガイドラインを作成し、運用しています。今後も環境配慮製品の開発に努めていきます。

＊1　LCA: Life Cycle Assessmentの略称。製品のライフサイクル全体を通じて投入されるエネルギーや水、原材料の量や排出されるCO_2、有害化学物質などを算出し、環境への影響を総合的に評価する手法。

＊2　ISO14021:「環境ラベルおよび宣言－自己宣言による環境主張（タイプⅡ環境ラベリング）」のための国際標準規格。企業自らが基準を設け、これを満たすことでラベルを付与することができる。



環境負荷低減に役立つホットメルト粘着剤使用製品の開発

ホットメルトタイプのラベル素材は粘着加工時に有機溶剤を使用せず、乾燥工程もないため、環境負荷が少なく、エネルギー使用量も少ないことが特徴です。2022年度、新たなホットメルトタイプのラベル素材として「HVT」製品をラインアップしました。
「HVT」は植物由来原料を使用しており、機能性を損なうことなくバイオマス度*1 25%を実現しました。さらに、安全性を評価した物質のみを使用可能とする食品衛生法ポジティブリスト制度に適合しています。同じ表面基材を用い、同程度の性能を示す溶剤系粘着ラベルよりも約20% CO_2排出量を削減*2することも可能です。「HVT」製品はさまざまな被着体に高い粘着力を示し、曲面貼付性に優れるため、食品や日用品の表示ラベルや物流用ラベルなど、幅広い用途で使用することができます。

＊1　バイオマス度：製品に含まれるバイオマス原料の含有率（乾燥重量割合）を示したもの。

＊2　国立研究開発法人産業技術総合研究所IDEA Ver.3.1の気候変動IPCC2013GWP100aを使用しており、2022年11月時点での自社ルールに基づく算出結果です。計算方法の見直しやデータの更新などにより試算値が更新される場合があります。


各種表示ラベルなどの幅広い用途に使用可能

› ホットメルト粘着剤使用ラベル素材（製品詳細）

PET製容器と同質素材を使用したモノマテリアルラベル素材

身の回りではPETやPP、PEなどさまざまな素材の容器が使用されており、内容表示を目的に粘着ラベルが貼付されています。昨今、容器のリサイクル需要が高まっていることから、PET容器と同時にリサイクルされても、リサイクル効率が低下しない、ポリエステル系モノマテリアルラベル「MMP50CA BP401 8SK」の販売を2022年11月30日に開始しました。
PET容器と同素材のポリエステル系粘着剤を使用することで、PET容器リサイクル時の異種材料や着色材料混入によるリサイクル効率の低下を抑制することが可能となります。
また、表面基材に特殊な表面処理を施すことで、ペットボトルの洗浄工程で行われるアルカリ洗浄によってラベルに印刷されているインクを剥がして除去でき、リサイクルの障壁となる異物混入の課題解決に貢献します。
さらに、食品衛生法ポジティブリストに対応した材料で構成されており、食品関連への適応も可能。日本有機資源協会認定のバイオマスマークも取得（バイオマス度*40%・認定番号：210377）しており、CO_2排出量の削減に貢献します。

＊　バイオマス度：製品に含まれるバイオマス原料の含有率（乾燥重量割合）を示したもの。


容器のリサイクルを促進します

環境報告

気候変動の緩和と適応

事業活動を継続するうえで大きなリスクとなる気候変動などに適応するとともに機会の獲得のため、さまざまな環境活動に力を注いでいます。

製造における取り組み

省エネルギー法への対応状況

国内リンテックグループ*全体のエネルギー使用量は、原油換算で年間1,500kℓ以上になります。そのため「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（略称：省エネルギー法）」に基づき、特定事業者の指定を受け、エネルギー原単位を年1%以上、電気需要平準化原単位を1%以上改善することが求められています。また、リンテックの工場の多くが原油換算1,500kℓを超える特定事業所（国内9工場）で全体の95%以上を占めています。このため各工場の取り組みが重要となり、2022年度は生産設備の効率運転、高効率ボイラーの導入、自家用太陽光発電設備の導入などの活動に取り組みました。省エネルギーが進んだことで、一部の事業所では特定事業所の指定区分変更の可能性も出てきています。

＊　国内リンテックグループ：リンテック（株）およびリンテック（株）の営業拠点、リンテックサインシステム（株）（リンテック（株）本社敷地内分）、湘南リンテック加工（株）、リンテックサービス（株）、リンテックカスタマーサービス（株）（リンテック（株）伊奈テクノロジーセンター敷地内分）、東京リンテック加工（株）

省エネルギー推進委員会

国内リンテックグループ*では、省エネルギー法に対応するため、省エネルギー推進委員の管理下で各事業所のエネルギー使用データを毎月集計し、省エネルギー活動を推進しています。2022年度は、エネルギー原単位改善を目指し、全社的な省エネルギー対策を展開しました。各工場に原単位1%改善目標を達成するための施策・案を提出してもらい、進捗・実施結果をまとめています。そのほか、効果のある案件の横展開を実施しています。

＊　国内リンテックグループ：リンテック（株）およびリンテック（株）の営業拠点、リンテックサインシステム（株）（リンテック（株）本社敷地内分）、湘南リンテック加工（株）、リンテックサービス（株）、リンテックカスタマーサービス（株）（リンテック（株）伊奈テクノロジーセンター敷地内分）、東京リンテック加工（株）

エネルギー総使用量・CO_2排出量

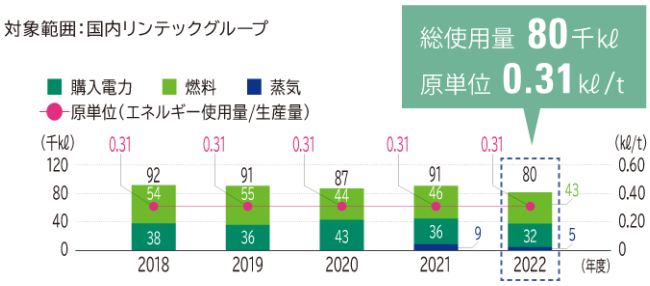
国内リンテックグループにおける2022年度のエネルギー総使用量（原油換算：省エネルギー法対象範囲）は、省エネの進行と生産量減少により前年度から12%減少しました。エネルギー原単位は2.5%増加し、0.31kℓ/tになりました。また、2022年度のCO_2排出量は113千t-CO_2となり、2021年度の159千t-CO_2よりも減少しました。2023年度は、さらなる低炭素排出の電力使用などにも取り組みます。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
グリーン電力購入分（GWh）	36	34	35	80
熱量換算値（千GJ）	352	335	342	778
グリーン電力により削減されたCO_2（千t）	16.9	16.1	16.0	33.8
省CO_2投資による削減効果（t-CO_2）（2019年度からの累積値）	43	2,774	7,140	9,372

※　省エネ法（排出事業者係数）基準で算出。

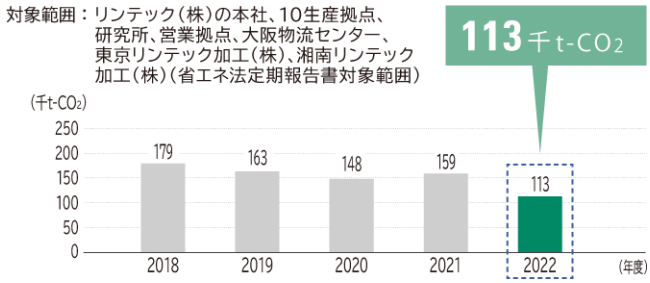
※　省エネ法（温対法）基準で算出。

エネルギー総使用量（原油換算）



※　燃料とは、ガソリン、軽油、灯油、A重油、LNG、LPG、都市ガスです。

CO_2排出量

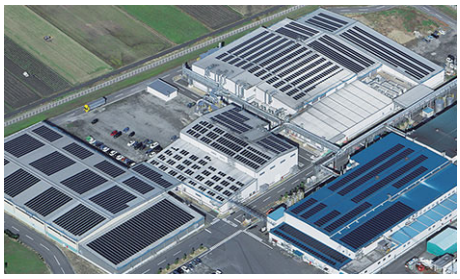


※1　各年度の燃料起源のCO_2排出係数は、省エネ法に定められた係数を使用しています。また、購入電力の使用に関わるCO_2排出量は、当該施設に電力を供給している電力会社の調整後排出係数を使用しています。

※2　上記排出量は、化石エネルギー起源の燃料によるCO_2排出量です。

太陽光発電

リンテックでは、従来の土居加工工場、吾妻工場に加えて伊奈テクノロジーセンター、東京リンテック加工（株）、千葉工場、熊谷工場、三島工場に相次いで自家消費太陽光発電システムを設置しました。また、土居加工工場では追加設置を行いました。
2023年1月公表の全国平均係数を使用すると1,586t-CO_2相当の削減効果となります。



土居加工工場に設置した太陽光パネル



伊奈テクノロジーセンターに設置した太陽光パネル

コージェネレーションシステムの導入

リンテックでは、電力と熱を同時に供給するコージェネレーションシステムを導入しています。
熊谷工場と土居加工工場には、ガスエンジンコージェネレーションシステムを導入しており、LNG（液化天然ガス）などを燃料として、各種生産設備を稼働させるための電力を発電・供給しています。発電時に発生する排熱を利用し、排熱ボイラで蒸気を生成、さらに吸収式冷凍機で冷水を発生させ利用しています。
土居加工工場では追加設置をし、2023年4月より稼働を開始しました。

フロン漏えい防止に向けた取り組み

製造現場には、パッケージエアコンやチラーなどのフロン冷媒を使用した空調機や冷凍機が設置されており、フロン排出抑制法に則った機器リストを作成し、定められた点検を実施して機器使用時のフロン漏えい防止を図っています。
また機器廃棄時には適正な業者に引き渡し、フロン冷媒が確実に回収されるようにしています。今後とも法令を遵守し、適切な使用、管理を行っていきます。

照明用電力の削減

リンテックグループは、継続して省エネルギー活動を推進しています。設備面においては計画的に照明のLED化を進め、運用面においては不要時の消灯などを実施し、電力削減に努めています。2022年度においても継続的に実施しました。

VOICE 私のネクストステージ

当社ではサステナブルへの取り組みとして「Simply Sustainable」というブランドを立ち上げました。これは単なるブランドではなく、常に環境に対する最善策を選択し行動すること、また調達・製造・研究開発・多様性と平等の権利において、さまざまなイノベーションを推進する企業文化を構築することです。
当社工場では、廃棄物とCO_2排出量の削減に重点を置いています。塗工製品の廃棄物は、リサイクルまたは廃棄物発電施設に送ることで、廃棄物発生量を最小限に抑え、生産プロセスを合理化してCO_2排出量削減に努めています。また、塗工設備（2022年完成）や加工設備（2023年完成予定）へのLED照明の設置などの取り組みにも多くの投資を行ってきました。これらはCO_2排出量の削減だけでなく、メンテナンス時間や使用済み電球の廃棄処分が減り、従業員の作業負荷軽減につながります。

> Simply Sustainable



マックタック・アメリカ社
サステナビリティマネージャー
Christina Barajas
（クリスティーナ・バラハス）

環境報告

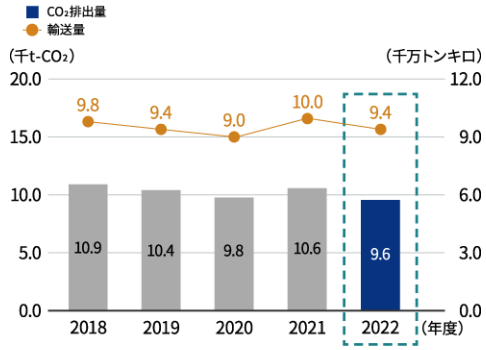
気候変動の緩和と適応

物流における取り組み

2022年度の輸送量は前年度より5.5%（5,531千トンキロ*）減少し、また、トンキロ法の算定方法の改定や内航船格付け制度の導入もあり、CO_2排出量は10.5%（1,119t-CO_2）削減を達成しました。過去5年度間のエネルギーの使用にかかわる平均原単位は、約2.1%減少となりました。
今後はさらに物流会社、関連会社、各工場と連携を強化していくことで、輸送効率の最適化やモーダルシフトに取り組んでいきます。

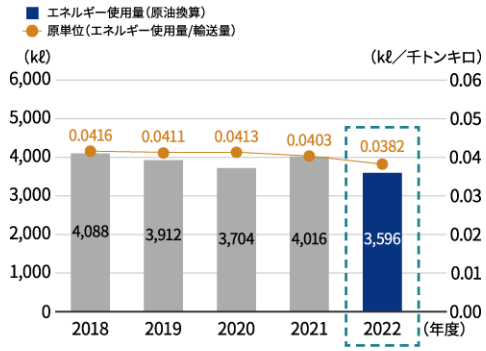
＊　トンキロ：貨物の輸送量を表わす単位で、1回ごとの貨物のトン数とその輸送距離を掛け合わせたもの。1tの貨物を1km輸送した輸送量が1トンキロ。

CO_2排出量と輸送量



※　排出原単位データベースで算出

エネルギー使用量



※　省エネ法（荷主に係る措置）基準で算出

TCFD提言への対応

2021年度は、2030年（中期）を対象期間として気候変動に関する「リスク」「機会」を検討しましたが、2022年度は、2050年（長期）を対象期間に追加し、国内事業を対象に「世界観の策定」を進めながら「4℃、2℃または1.5℃以下」のシナリオ分析を実施しました。
その結果、TCFD提言に沿った「移行リスク・物理的リスク」「機会」の特定、見直しを行いました。
さらに、財務的影響についての定量インパクト算出および事業への影響度、対応策の検討を行い「戦略」の開示情報について質的、量的向上を図りました。

環境報告

循環型社会の実現

従来の3R（リデュース（ごみの減量）・リユース（再利用）・リサイクル（再資源化））の活動の継続による廃棄物発生量の削減に加え、さらなる分別のための細分類化により有効利用率の向上を図り、資源の循環に努めています。

廃棄物の削減

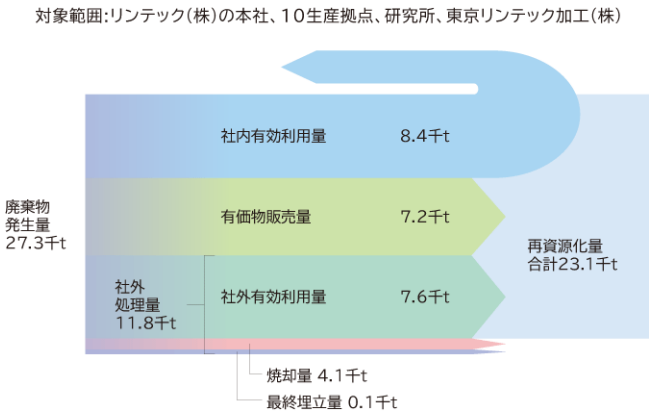
製造条件見直しによる不良品の低減や歩留まりの向上、製品芯部の巻き芯や、出荷時に使用しているパレットなどを回収しての積極的なリユース、包装資材の軽量化・簡素化による原材料の使用量の低減などにより、廃棄物の削減に取り組んでいます。

ゼロエミッション*に向けた取り組み

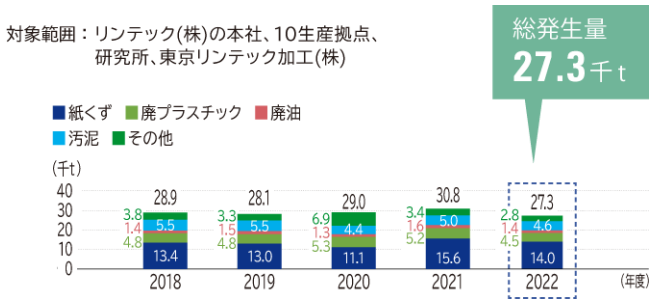
処理業者の処理方法（マテリアルリサイクル・サーマルリサイクル・埋立）を把握し、有効利用できる業者の探索、再資源化できる原材料への転換、分別の細分類化などを行い、埋立処分ゼロを目指して取り組んでいます。

＊　ゼロエミッション：リンテックでは、最終埋立比率（最終埋立量／廃棄物発生量×100で求められる数値）が1%以下であることが基準。

廃棄物の流れ（2022年度）



廃棄物発生量



サーキュラーエコノミー

持続可能な社会と経済と環境を実現するため、製品や生産から廃棄物や汚染を出さない製品設計を行い、リサイクル資源を有効活用して新たな資源利用を抑え、製品の生産から利用、リサイクルに至るまで資源が循環するサーキュラーエコノミーへの移行を推進します。また2022年4月、海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化などに対応したプラスチック新法（プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律）が施行されたことを踏まえ、プラスチックの「設計・製造」段階での使用量削減、排出量削減、再資源化への取り組みを進めていきます。

3Rの取り組み

リデュースの取り組み（ゴミの量を減らす）

リンテックグループは、社内イントラネットを利用した電子承認制度などにより、事務書類のペーパーレス化に取り組んでいます。各工場においては、不良品の削減を目的に研究所と一緒になり製造技術および歩留まりの向上に努めています。また、塗布液の調薬釜の小型化や通紙に用いる原材料の狭幅化、類似原材料の製品を連続して生産する生産計画により、使用原材料の削減に取り組んでいます。

リユースの取り組み（繰り返し使う）

リンテックグループの事業所内を行き来しているパレットや粘着仕掛品ロールに使用されている巻き芯は、必要に応じて洗浄し、搬送先や搬送元で再利用しています。
顧客や原材料メーカーからのパレットは、搬送元ごとに分別して管理し、再利用のために搬送元に返却して顧客や原材料メーカーをも巻き込んだリユースに取り組んでいます。

リサイクルの取り組み

関東近郊の国内グループで発生する紙くずを熊谷工場に集約し、サーマルリサイクルの原材料として自社内の有効利用を行っています。廃棄物の分別を徹底し、これまで混合物として廃棄物処理されていたものをリサイクルの原材料となる有価物化することで、リサイクルの促進に努めています。
また、環境配慮製品の開発に注力し、脱プラを目的としたストロー用原紙や、ペットボトルをリサイクルした再生PETフィルム、バイオマス粘着剤を使用した粘着製品などを市場に投入しています。

持続可能な原材料調達

リンテックでは、原材料調達基本方針に基づいて、持続可能な原材料調達を進めています。お取引先にはアンケートを通して安定供給の確認を行っています。
2022年度は前年度入手したアンケートを活用し、原材料のお取引先約500社の中で商社や代理店の110社（142部署）を対象に供給者評価を行い、評価結果をフィードバック、そのうち11部署に改善要求を実施しました。
また、約3,700品種の原材料について、生産に関する情報を調査し整理しています。インシデント発生時には、調査結果を使用して影響が懸念される原材料を速やかに特定し、原材料の調達が途切れないように努めています。

プラスチック資源循環促進法への取り組み

2022年4月より施行されたプラスチック資源循環促進法に則り、2022年7月に工場・営業拠点・国内グループ会社を含めた全29事業所*（254人）が参加しての社内勉強会を実施しました。教育訓練および管理体制の整備を行い「排出抑制及び再資源化等の目標」を設定し、2023年4月にはサステナビリティサイトに掲載しています。

＊　リンテック（株）本社、文京春日オフィス、札幌支店、仙台支店、北陸支店、静岡支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、四国支店、福岡支店、熊本事務所、吾妻工場、熊谷工場、千葉工場、龍野工場、新宮事業所、新居浜加工所、小松島工場、三島工場、土居加工工場、伊奈テクノロジーセンター、研究所、リンテックコマース（株）、リンテックサインシステム（株）、湘南リンテック加工（株）、リンテックサービス（株）、リンテックカスタマーサービス（株）、東京リンテック加工（株）

プラスチック資源循環促進法における排出抑制及び再資源化等の目標

1. 生産工程の見直しなどにより歩留まりの向上に努め、プラスチック廃棄物の排出量を抑制する。
2. 購入原材料や社内で流通する仕掛品に使用されるプラスチック製包装材料の簡素化、減量化、再使用を促進することで社内外のプラスチック製包装材料の使用および排出の抑制に貢献する。
3. 製品出荷時に使用しているプラスチック製の巻き芯を回収して、再使用することによりプラスチック製巻き芯の使用および排出の抑制に努める。

リンテックのプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量と再資源化率

※　対象範囲：リンテック（株）の本社、10生産拠点、研究所、11営業拠点

	2020年度	2021年度	2022年度
排出量（t）	3,635	3,754	3,423
再資源化率（%）	4.4	6.2	10.9
熱回収率（%）	93.3	91.5	86.7

再資源化率（%）＝再資源化量／排出量×100
熱回収率（%）＝熱回収量／排出量×100

2022年度　国内グループ会社のプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量

	排出量（t）
リンテックコマース（株）	9.6
リンテックサインシステム（株）	22.4
湘南リンテック加工（株）	125
リンテックサービス（株）	0
リンテックカスタマーサービス（株）	0.3*
東京リンテック加工（株）	100.9

＊　集計期間：2022年12月～2023年3月

VOICE 私のネクストステージ

環境部では、グループ統合ISO14001（環境マネジメントシステム）の中央管理機能である全社事務局を担い、ISO14001の活動に絡めて国内外グループの廃棄物の削減に取り組んでいます。従業員の意識の向上および法令遵守を目的に、5年前から廃棄物に関する社内研修を実施しています。工場・営業拠点などリンテックおよび国内グループ会社を対象に、延べ583人の参加を数え、グループを挙げての適切な廃棄物の管理に努めています。
「混ぜればゴミ、分ければ資源」を合言葉に、廃棄物を当初の2～3倍（40～60分類）まで細分化し、それらを有価物化することで再資源化を推進しました。
さらに、2022年4月のプラスチック資源循環促進法の施行に伴い、歩留りの向上や包装資材の使用の削減により、プラスチック廃棄物の排出の抑制および資源化に取り組みました。また、廃棄物の削減から循環型経済の構築へと軸足を移し、製品に使用する原材料および包装資材の軽量化、廃棄物処理業者での処理方法を把握し、サプライヤーとともに廃棄物の有効利用の促進を図っています。
今後も循環型経済の実現に向けて、再資源化を推し進め、埋立処理ゼロに向かってグループを挙げて取り組んでいきます。



環境・安全統括本部
環境部
山蔭 正輝

環境報告

自然共生

自然共生（自然への環境負荷低減）の活動として、水保全（水使用・排水処理）に取り組んでいます。節水と回収水の再利用、排水基準の遵守、排水水質にも十分に注意を払っています。

用水使用量と排出量の削減

リンテックにおける2022年度の用水使用量は7,798千m³でした。このうち約86%を製紙部門がある熊谷工場と三島工場で使用しています。2022年度は原単位で46.60m³/tとなり、目標の対前年度1%削減は達成できました。
今後の用水原単位目標は2021年度比で2025年度に4%削減を目指しています。目標の達成に向け、各工程における用水使用量と排水量の削減および漏水対策に継続して取り組んでいきます。
抄紙機を有する工場では水質汚濁防止法に加え、愛媛県赤之井川流域の三島工場は瀬戸内海環境保全特別措置法（瀬戸内法）に対応し、また、埼玉県荒川流域の熊谷工場は埼玉県生活環境保全条例などに対応し、それぞれ地域の排水基準を満たしています。

用水使用から排水までの工程

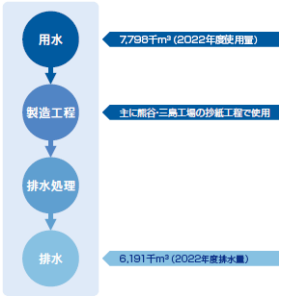
用水は水源別に集計しています。

種別	2020年度（千m³）	2021年度（千m³）	2022年度（千m³）
用水合計	7,951	7,718	7,798★
・水道水	531	509	540
・工業用水	3,660	3,715	3,383
・地下水	3,760	3,494	3,876
排水	6,163	6,630	6,191

※　　用水は、水道水、工業用水、地下水の合計です。

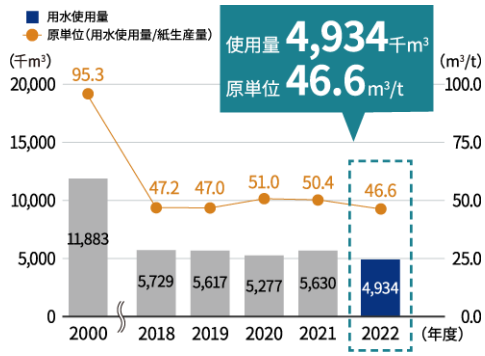
★マークについては > こちら

使用した基準、方法、前提条件

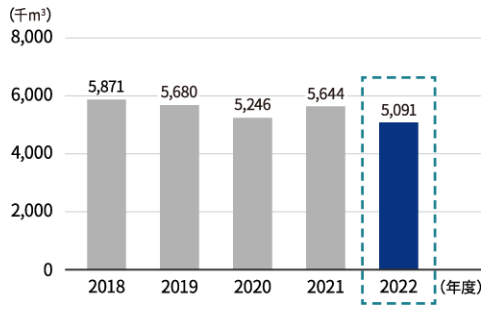


水道水、地下水、工業用水は測定数値

用水使用量（熊谷工場、三島工場の洋紙生産）



排水量（熊谷工場・三島工場の特定排出水）＊



＊　熊谷工場と三島工場に設置している排水処理設備の流量計合計値。

水質管理（排水）

熊谷工場と三島工場における排水水質は以下の通りです。



熊谷工場の排水処理設備

2022年度 排水水質（熊谷工場・三島工場）

熊谷工場

項目	排水基準		実績	
			最大値	平均値
pH			7.47	7.07
濃度規制	SS*1	60（50）以下	42.90	11.73
	BOD*2	25以下	21.00	9.12
	COD*3	-	43.20	22.09
総量規制	COD（t/日）	0.858以下	0.265	0.121
	窒素（t/日）	0.4068以下	0.1420	0.0023
	リン（t/日）	0.0418以下	0.0065	0.0007

三島工場

項目	排水基準		実績	
			最大値	平均値
pH		5.8～8.6	6.0～7.7	6.77
濃度規制	SS*1	80（60）以下	44	4
	COD*3	90（65）以下	89.2	25.0
	TN	120（60）以下	47.1	5.5
	TP	16（8）以下	0.83	0.04
総量規制	COD（t/日）	0.9431以下	0.4945	0.2365
	窒素（t/日）	0.3961以下	0.1990	0.0519
	リン（t/日）	0.0405以下	0.0014	0.0004

＊1　SS：Suspended Solids（浮遊物質量）

＊2　BOD：Biochemical Oxygen Demand（生物化学的酸素要求量）

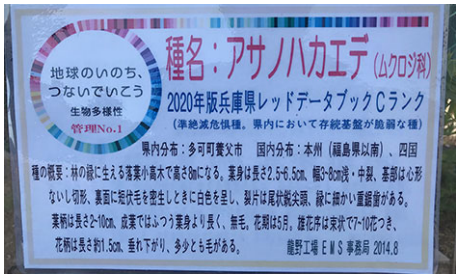
＊3　COD：Chemical Oxygen Demand（化学的酸素要求量）

生物多様性保全のための取り組み

リンテックグループでは、リンテックグループ品質・環境・事業継続方針に「生物多様性の保全」を掲げ、国内外において生物多様性の保全活動に取り組んでいます。
国内工場の龍野工場では、保全種リストの「アサノハカエデ」や「ベニカナメ」の維持管理・観察を行っています。これからも、外部企業と連携しながら生物多様性の保全活動を進めていきます。



育成サイズを管理しながら、アサノハカエデの観察を継続中



アサノハカエデの看板

千葉工場では、2022年6月に初めて、倉庫西側の壁一面に「植物のカーテン」を実施しました。ツルの長さは4メートルを超え、8月には写真のようになりました。今後も身近な活動を進めていきます。



植物のカーテン

環境報告

環境負荷化学物質の管理

リンテックグループでは、国内外における環境法令や各種規制などを遵守し、環境負荷化学物質の管理に努めています。国内では、VOC*1、PRTR法*2対象物質の排出量のモニタリングを実施、特に取扱量の多いトルエンについて削減に努めています。

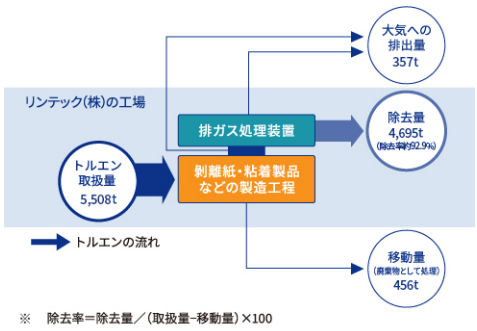
＊1　VOC：Volatile Organic Compoundsの略称。大気中で気体状となる有機化合物の総称。

＊2　PRTR法：Pollutant Release and Transfer Register （化学物質の排出・移動量）の届出制度を法制化したもの（特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律）の略称。化学物質の排出量・移動量に関するデータを把握・集計し、国に報告して公表される仕組み。

PRTR法への対応

リンテックで2022年に取り扱ったPRTR対象物質はトルエン、キシレンなどで、総取扱量は5,625tでした。
その中で、最も量が多かった物質はトルエンで、前年度比1,436t減となる5,508tでした。大気への排出量は357tで前年度より77t減少し、移動量は456tで前年度より60t減少しました。全体として無溶剤化の推進および生産減少により使用量、排出量ともに減少しました。
有機溶剤の大気排出を減らすため処理機を設置しており、定期的に点検・掃除および排出濃度測定を実施し、性能維持に努めています。新たな処理設備設置に当たっては、従来処理できていなかった低濃度溶剤ガスの濃縮装置を取り入れ、処理効率の高い設備を導入していきます。また剥離剤処方や粘着剤の無溶剤化を一層進めることで取扱量を削減しています。

2022年度 トルエンの排出量・移動量



※　除去率＝除去量／(取扱量-移動量)×100

トルエンの排出量・移動量変化

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
トルエン取扱量（t）	7,919	7,652	6,614	6,800	5,508
大気への排出量（t）	489	464	399	434	357
除去量（t）	6,901	6,825	5,719	5,851	4,695
除去率（%）	93.4	93.8	93.5	93.1	92.9
移動量（t）（廃棄物として処理）	529	363	496	516	456

※　除去率＝除去量／（取扱量－移動量）×100

化学物質管理、EUにおける各種環境規則への対応

リンテックでは、環境負荷物質調査対象物質を定め、購入原材料について調査を実施しています。化学物質の適切な管理・把握により、関連法規の遵守およびお客様への情報伝達に努めています。また、REACH規則*において、情報伝達のあるSVHC（高懸念物質）認可対象候補物質はさらに追加され29次までの合計で235物質となりました。（2023年6月14日現在）
今後も対象物質は追加されますので、迅速に規制物質情報を得て環境負荷物質への対応を行います。また、環境に配慮した製品対応に努めながら、製品含有化学物質の管理を強化していきます。

＊　REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制の略称。EU諸国への化学物質を年間1t以上輸出する場合に登録が必要。また、製品中に認可対象候補物質に該当する化学物質を0.1%以上含有する場合は届け出が必要。

製品情報提出の流れ



災害や化学物質の漏えい事故などを想定した訓練

リンテックグループの化学物質を取り扱う工場、研究所では、化学物質の漏えい事故を想定した訓練を実施しています。訓練の目的は、化学物質の漏えい事故が発生したときに敷地外に流出することを防ぎ、土壌汚染や火災などを発生させないよう、従業員が安全に処置するためです。2022年度は安全衛生法の有機溶剤取り扱いのない本社などを除く9事業所で訓練を実施し、計541名が参加しました。またLNG（液化天然ガス）や都市ガスの漏えい対応訓練に75名が参加しています。

環境報告

環境負荷化学物質の管理

PCB*の適正管理

PCB廃棄物を保管・管理していましたが、2019年6月をもって全て処理が完了しました。

＊　PCB：ポリ塩化ビフェニルの略称。PCBを含む廃棄物については、PCB特別措置法（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法）により、その適正な保管・管理・処理が義務づけられている。

PCBの適正保管・管理状況

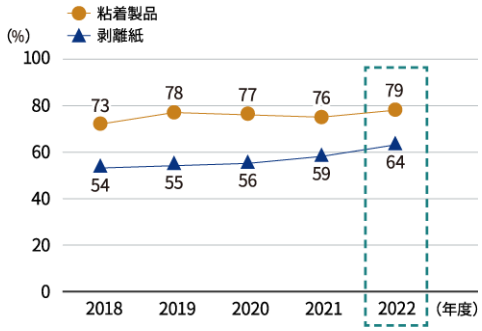
事業所名	PCB廃棄物 保管台数	処理施設	委託処理 登録年度	処理完了 時期
熊谷工場	高濃度／19台	JESCO東京	2005	2019年3月 完了
	安定器／4台	JESCO北海道	2017	2018年6月 完了
	低濃度／1台	群桐産業	2018	2018年12月 完了
龍野工場	高濃度／14台	JESCO北九州	2015	2019年6月 完了
	安定器／3台		2019	2019年6月 完了
合計	41台（処分済み）			

VOC（揮発性有機化合物）の削減

リンテックでは、VOC削減のために剥離紙に用いる剥離剤と粘着製品に用いる粘着剤の無溶剤化を進めています。2022年度の剥離紙の無溶剤化率（生産量ベース）は64%、粘着製品の無溶剤化率（販売量ベース）は79%となりました。
企業による大気汚染防止の観点からさらなる削減の重要性を認識し、対策の立案と実行を推進しています。さらに、無溶剤剥離紙用加工設備の導入を図り、溶剤を使用しない製品の生産拡大に努めます。粘着加工においても水系粘着剤やホットメルト粘着剤の採用を進めます。引き続き、確実な処理設備管理、無溶剤化率の数値管理、無溶剤化製品の開発・拡販などを実施し、さらなる環境負荷低減に努めていきます。

› 剥離紙の無溶剤化への取り組み

粘着製品と剥離紙の無溶剤化率



環境報告

環境会計

リンテックでは、環境会計によって環境保全コストおよび効果の把握に努め、環境保全活動を効果的に推進しています。2022年度の投資額*1は852百万円、費用額*2は4,610百万円でした。今期の投資額合計については、2021年度と比較して86百万円の増加となりました。2022年度は剥離紙関連の生産工場で、大気汚染防止を目的とした排ガス処理設備を導入しております。費用額合計については、2021年度と比較して403百万円増加となりました。環境対応製品の開発案件と開発に携わる研究員の増加や、自家発電維持管理などの省エネコストの増加が主な理由です。

＊1　投資額：対象期間における環境保全を目的とした支出額で、環境保全効果が数期にわたり持続し、その期間に費用化されていくもの。

＊2　費用額：環境保全を目的とした財・サービスの費消により発生する費用または損失。

集計の考え方

1. **集計範囲：**リンテック（株）および東京リンテック加工（株）とし、そのほかの関係会社は含んでいません。
2. **集計対象期間：**2022年4月1日～2023年3月31日
3. **参考ガイドライン：**環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

2022年度 環境保全コスト

分類		対象となる設備	投資額（百万円）	主な取り組みの内容	費用額（百万円）
1.生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	公害防止				
	a.大気汚染削減装置など大気汚染防止のためのコスト	排ガス処理装置	171	大気汚染防止設備維持管理	316
	b.排水処理設備など水質汚濁防止のためのコスト	排水処理設備	182	水質汚濁防止設備維持管理	142
	c.その他公害防止のためのコスト	-	-	スラッジ処理費	27
	地球環境保全				
	a.温暖化防止のためのコスト	排ガス処理装置	37	燃料転換設備維持管理	76
	b.省エネルギー・省資源のためのコスト	排熱回収設備	423	自家発電設備維持管理	584
	資源循環				
	a.古紙設備など資源の効率的利用のためのコスト	-	-	古紙処理設備維持管理、古紙原料化	338
	b.産業廃棄物の減量化・削減・リサイクル・処理のためのコスト	燃料化設備	35	焼却炉ボイラー設備維持管理、産業廃棄物処理	466
2.上・下流コスト	副資材の回収・再生・再利用のためのコスト	-	-	副資材の返却費用	67
	グリーン調達、環境負荷の少ない原材料等の購入	-	-	環境配慮型事務用品の購入	7
3.管理活動における環境保全コスト	環境管理システムの構築、運用のためのコスト	-	-	環境保全組織の運営	392
	環境情報開示	-	-	サステナビリティレポート・サイト制作	30
	大気、水質の分析費用など環境負荷の監視・測定のためのコスト	-	1	規制物質の分析・測定	44
	従業員への環境教育のためのコスト	-	-	セミナー、講習会参加	2
	事業活動に伴う自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト	-	-	構内美化、緑地維持管理	29

分類	対象となる設備	投資額（百万円）	主な取り組みの内容	費用額（百万円）
4.研究開発活動における環境保全コスト	-	3	環境保全に関する研究開発	2,076
5.社会活動コスト	-	-	-	-
6.土壌汚染の修復など環境損傷に対応するコスト	-	-	汚染負荷量賦課金、漁業補償金	15
合計	-	852	-	4,610

※　排ガス処理設備投資額には、予備品・雑工事費を含みます。

2022年度 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標		基準期間（2021年度）	2022年度	環境保全効果（基準期間との差）
1. 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	購入電力使用量（原油換算）	千kℓ	38	32	-6
	燃料使用量（原油換算）	千kℓ	45	43	-2
	有機溶剤使用量	千t	10.1	7.4	-2.7
	用水使用量	千m^3	7,718	7,798	80
2. 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	CO_2排出量	千t-CO_2	159	113	-46
	トルエンの大気への排出量	千t	0.434	0.357	-0.077
	廃棄物発生量	千t	30.8	27.3	-3.5
	廃棄物焼却量	千t	3.5	4.1	0.6
	廃棄物最終埋立処分量	千t	0.16	0.13	-0.03
	総排水量（熊谷工場、三島工場）	千m^3	5,644	5,091	-553
	SO_x排出量	t	6.1	9.4	3.3
	NO_x排出量	t	113.3	107.7	-5.6
3. その他の環境保全効果	輸送に伴う燃料使用量（原油換算）	kℓ	4,016	3,596	-420
	輸送に伴うCO_2排出量	千t-CO_2	10.67	9.55	-1.12
	製品などの輸送量	千万トンキロ	9.96	9.41	-0.55

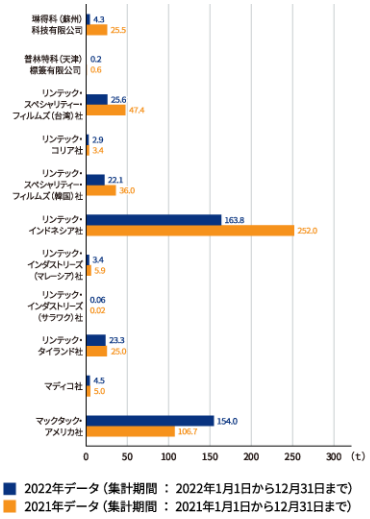
環境報告

海外グループ 環境データ

2022年 環境データ

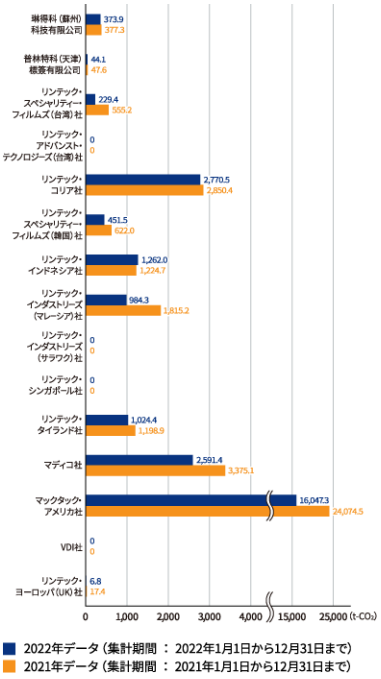
海外グループ会社における2022年の環境データは以下になります。

VOC*排出量



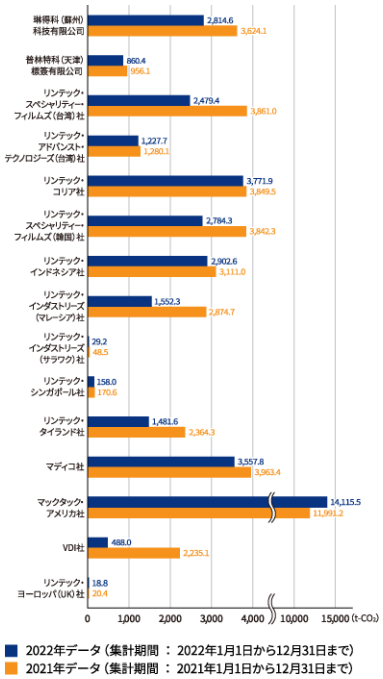
＊　VOC：Volatile Organic Compoundsの略称。大気中で気体状となる有機化合物の総称。

スコープ1*



＊　スコープ1：自社で購入した燃料の使用に伴い直接排出されたCO_2などの温室効果ガス排出量のこと。液化天然ガス（LNG）、プロパンガス（LPG）、都市ガス、灯油、軽油、ガソリンなど、ガスや液体燃料が対象。

スコープ2*



＊　　スコープ2：自社で購入した電力や蒸気などを他社でつくる際に排出されるCO_2などの温室効果ガス排出量のこと。

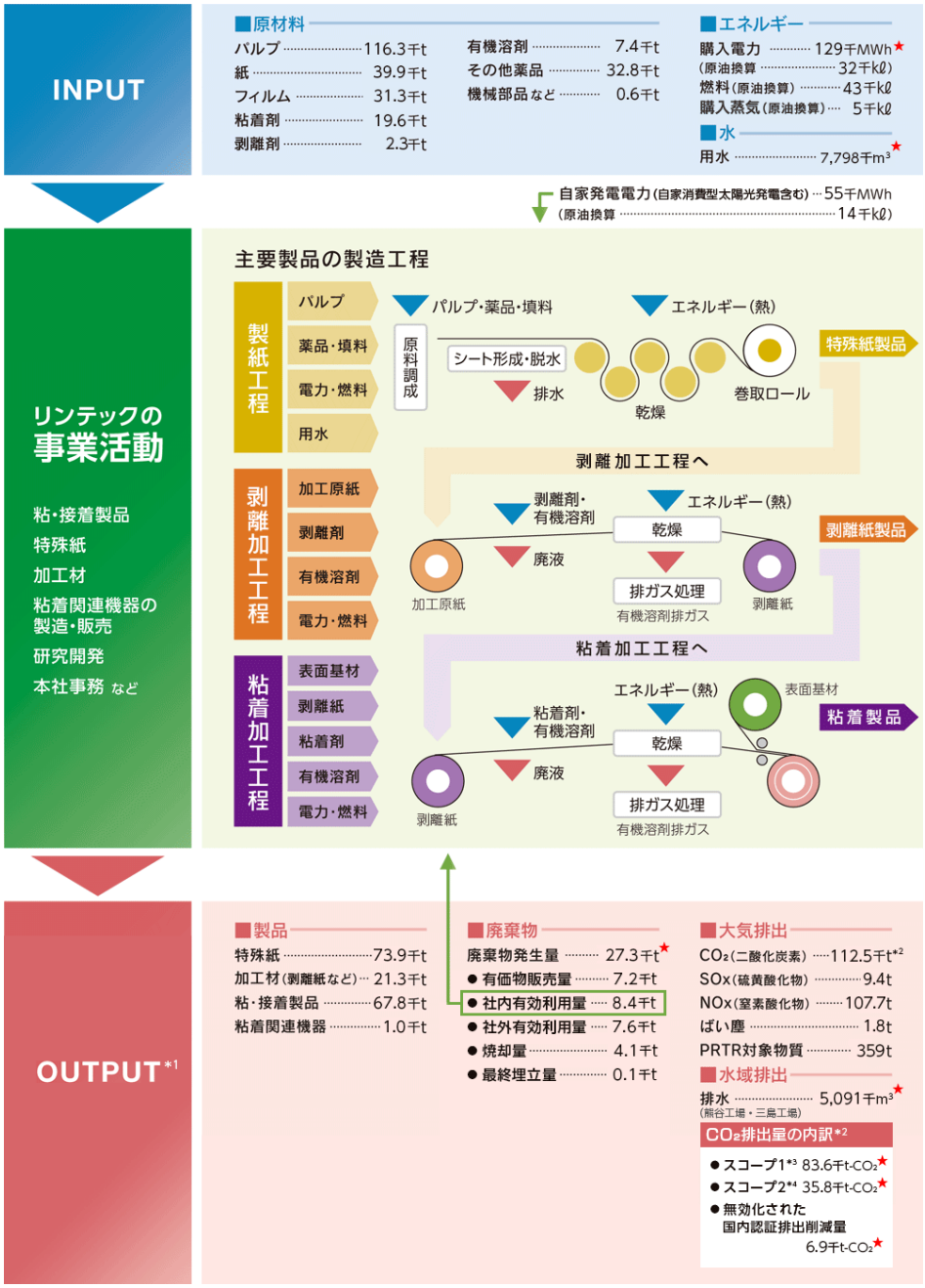
環境報告

リンテックと環境の関わり

集計の考え方

1. **集計範囲：**リンテック（株）および東京リンテック加工（株）とし、そのほかの関係会社は含んでいません。
2. **集計対象期間：**2022年4月1日～2023年3月31日

2022年度 マテリアルフロー（国内のみ対象）



★マークを表示した数値は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。
★マークについては › こちら

＊1　OUTPUTには内販は含んでいません。

＊2　湘南リンテック加工（株）、リンテックサービス（株）を含んで算定しています。

＊3　スコープ1：自社で購入した燃料の使用に伴い直接排出されたCO_2などの温室効果ガス排出量のこと。液化天然ガス（LNG）、プロパンガス（LPG）、都市ガス、灯油、軽油、ガソリンなど、ガスや液体燃料が対象。

＊4　スコープ2：自社で購入した電力や蒸気などを他社でつくる際に排出されるCO_2などの温室効果ガス排出量のこと。

スコープ3＊1の算定

間接的な排出であるスコープ3については以下の通りです。

単位：t-CO_2

カテゴリー項目		対象範囲	2022年度
カテゴリー1	購入した製品・サービス	①	719,374
カテゴリー2	資本財	①	13,945
カテゴリー3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	②	38,595
カテゴリー4	輸送、配送（上流）	②	37,326
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	③	54,790
カテゴリー6	出張	④	495
カテゴリー7	雇用者の通勤	④	1,893
カテゴリー8	リース資産（上流）	N/A	非該当＊2
カテゴリー9	輸送、配送（下流）	②	0＊3
カテゴリー10	販売した製品の加工	N/A	ー＊2
カテゴリー11	販売した製品の使用	N/A	ー
カテゴリー12	販売した製品の廃棄	①	57,964
カテゴリー13	リース資産（下流）	N/A	非該当
カテゴリー14	フランチャイズ	N/A	非該当
カテゴリー15	投資	N/A	非該当
スコープ3合計排出量			924,382

以下のガイドラインに従い算定しています。引き続き算定精度の向上に努めます。

- Technical guidance for Calculating Scope3 Emission-Supplement to the Corporate Value Chain（Scope3）Accounting　& Reporting　Standard（GHG protocol（WRI/WBCSD））
- サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.1（環境省・経済産業省）
- IDEA Ver3.1（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）

①　リンテック（株）

②　リンテック（株）、湘南リンテック加工（株）、東京リンテック加工（株）

③　リンテック（株）の吾妻工場、熊谷工場、千葉工場、龍野工場、新宮事業所、小松島工場、三島工場、土居加工工場、東京リンテック加工（株）

④　リンテック（株）、リンテックコマース（株）、リンテックサインシステム（株）、プリンテック（株）、湘南リンテック加工（株）、リンテックサービス（株）、リンテックカスタマーサービス（株）、東京リンテック加工（株）

＊1　スコープ3：自社が排出している温室効果ガス排出量であるスコープ1、スコープ2以外の自社の事業活動に関連する他社の温室効果ガスの排出量のこと。

＊2　「非該当」は、算定の対象外と判断した項目。「ー」は、該当するが算定が技術的に困難のため算定せずとした項目。

＊3　製品の輸送費用は基本的に自社で負担している場合がほとんどであり、カテゴリー４に算入。

カテゴリーごとの算定方法

カテゴリー1	原料・サービスごとの購入金額と物量に排出原単位を乗じて算出
カテゴリー2	設備投資額に排出原単位を乗じて算出
カテゴリー3	購入した燃料、電力、蒸気などの生産に伴うGHG排出量および年間購入量に燃料別の排出原単位を乗じて算出
カテゴリー4	国内物流を対象に、原材料の購入重量に排出原単位を掛けて算出
カテゴリー5	生産事業所から排出された廃棄物の種類別排出量に排出原単位を掛けて算出
カテゴリー6	従業員の人数に排出原単位を掛けて算出
カテゴリー7	地域別従業員人数と出勤日数に排出原単位を掛けて算出
カテゴリー12	素材別購入数量から廃棄分を差し引き、種類ごとに排出原単位を掛けて算出

サステナビリティ

社会性報告



リンテックグループは、お客様やお取引先、従業員、株主・投資家、地域社会など、多くのステークホルダーの皆様に支えられています。ここでは、社会と企業の持続的発展を目指した活動を報告します。

お客様のために

- CS（お客様満足）向上のために
- 品質保証
- お客様とのコミュニケーション

お取引先との協働

- 公正な取引
- BCPにおけるお取引先との協働

従業員とともに（人権・雇用）

- 人権と多様性（ダイバーシティ）の尊重
- ワークライフバランス

従業員とともに（人材育成）

- 人材育成の考え
- 個別教育プログラム
- 自発的教育制度
- 従業員とのコミュニケーション

従業員とともに（安全防災）

- 労働安全
- BCMSにおける防災対策

地域社会とともに

- 社会貢献活動
- 地域社会とのコミュニケーション

関連するSDGs



株主とともに

- 株主・投資家との対話

ステークホルダーコミュニケーション

- お客様とのコミュニケーション
- お取引先とのコミュニケーション
- 従業員とのコミュニケーション
- 地域社会とのコミュニケーション
- 株主・投資家とのコミュニケーション
- マスメディアとのコミュニケーション
- 自治体とのコミュニケーション
- 学生／産官学界とのコミュニケーション
- NGO／NPOとのコミュニケーション
- 活動に対する主な表彰

社会性報告

お客様のために

リンテックグループの考え

リンテックグループでは、お客様の期待に応えるため“「ものづくり」の原点に立ち、「品質」「環境」「安全」を基本とした製品開発・製造・販売に努め、あらゆるステークホルダーから信頼される事業活動を徹底する”という品質方針を掲げ、製品やサービスの付加価値向上に努めています。

CS（お客様満足）向上のために

ワンストップ開発の推進

リンテックの研究開発本部では「ワンストップ開発」を推進しています。ワンストップ開発とは研究開発の初期段階から、量産プロセスの確立を視野に入れて製品設計を進めていく業務進行の考え方です。研究所の先端技術棟には工場の量産設備に近い、大型のテスト用粘着塗工設備やシリコーン塗工設備を導入しています。これらを活用した試作を実施することで、処方設計とプロセス設計を同時に進めることが可能となり、新製品開発・市場投入のスピードアップにつながります。このワンストップ開発に加えて、機械学習を活用した設計最適化も加速させています。 2022年度は環境配慮型粘着剤の開発でマテリアルズ・インフォマティクス*を適用し、材料種や配合量の組み合わせで1000を超える条件数の中から、目標性能を達成する条件を早期に導き出すことに成功しました。

＊　　マテリアルズ・インフォマティクス：材料開発の分野で統計分析などを活用した情報科学の手法



先端技術棟



量産化テスト塗工設備

製品の情報開示

リンテックグループでは、製品を安全・安心してご使用いただくため、製品情報をお客様へお知らせしています。製品の特性に関する情報は、製品構成・物性規格を記載した技術資料や製品仕様書として、また、安全データシート（SDS）の発行や化学物質含有調査の回答など、多岐にわたります。リンテックのホームページなどで製品の特徴、注目製品、ラインアップなどを紹介しています。これからも高品質な製品づくりとともに、適切な情報開示を進めていきます。

› 製品情報

※　　製品情報ページ内に移動します。

お客様のために

品質保証

リンテックグループは、社是「至誠と創造」の精神を根幹に置き、従業員一人ひとりが品質を考え、環境と安全を意識し、お客様に喜んでいただける「ものづくり」に取り組んでいます。また、現状に満足することなくチャレンジ精神を持って、さらなる「安心」と「信頼」を届けるよう努めています。リンテックグループは未来を見据えた「ものづくり」への挑戦を続けています。

› リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

品質保証体制

リンテックグループでは、ISO9001*に基づく品質保証体制を構築しています。国内グループは6事業部門をQMS統合しています。また、海外グループでは、12拠点で品質保証体制を構築し運用しています。
リンテックでは、2022年度から新たに品質保証本部体制となり、品質保証と品質管理の強化、QMSの有効的運用を図り、さらなる品質向上の取り組みを開始しました。
新たな組織の下、事業活動と品質保証の連携強化およびQMS活動の融合を図り「ものづくり」の原点に立った、顧客視点の品質保証体制構築を目指します。

ISO9001認証取得状況

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
認証取得数		16	16	16	16
内訳	日本	5	4	4	4
	アジアなど	8	8	8	8
	アメリカ	3	4	4	4

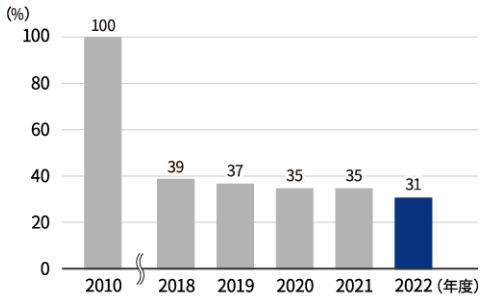
＊　ISO9001：品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格。

品質事故の予防と教育

リンテックグループでは、製品やサービスの品質を維持・向上させ品質事故を未然に防ぐために品質マネジメントシステム（QMS）を事業プロセスと融合させ、効果的に運用することが必要と考えています。
そのために、QMS要求事項の理解を目的とした基礎編講習、QMSの効果的運用に向けた運用編講習、内部監査員養成講習の3段階で教育を実施しています。
また、品質管理体制の強化にも注力しています。2022年度からは新たな取り組みとして、製造プロセスにおける品質管理の考え方への理解を深め、不具合現象の検知能力および解析能力を向上させる目的で、統計的問題解決手法をツールとした品質管理講座を開催しました。
さらに、BIツール*を活用したデータ管理の啓蒙活動も行っています。
このような活動を継続し、お客様に信頼いただける製品とサービスの提供を目指します。

＊　BIツール：Business Intelligence（ビジネスインテリジェンス）の略称で、蓄積された大量のデータを集めて分析し、迅速な意思決定を助けるためのツール。

品質事故件数比率



※1　リンテック（株）および東京リンテック加工（株）、湘南リンテック加工（株）における品質事故件数比率

※2　2010年度の件数を100%とした比率

VOICE 私のネクストステージ

当社は、従業員やお客様のため、自社製品の安全性や品質・生産性についてさまざまなステークホルダーと協力しています。当社の品質方針には「企業の成功には、あらゆる事業活動の中心に、サステナブルな品質を重視する企業文化があること」とあります。経営目標や従業員のコンプライアンス、業務の継続的改善などを通じて、以下の3点に重点を置き品質管理に取り組んでいます。

1. ISO9001：2015品質管理システム
2. 品質サミット（レビューおよび計画策定）
3. LINKSプロジェクト（新ERPシステム）

これからも、顧客満足につながる品質向上に向けて取り組んでいきます。



マックタック・アメリカ社
品質保証部長
Jennifer Zenar
（ジェニファー ゼナー）



本社（ストウ）で開催した品質サミット参加者

安全衛生インパクトの評価

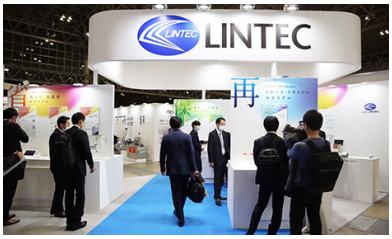
リンテックグループでは工業製品の素材を多く扱っており、事業の大半を占めています。リンテックグループの提供する素材の中には有害な化学物質が含まれるものもあり、素材を使用するお客様に影響することがないように、RoHS指令*および労働安全衛生法等の基準に従って原材料を選択し、製品の製造工程で混入がないように注意を払っています。2022年度の事業活動において、これらの規制値を逸脱した事例はありませんでした。新たに追加された規制物質についても含有調査を行い、必要に応じて代替品の検討を進めます。

＊　RoHS指令：EUでの電子・電気機器における特定有害物質の使用制限に関する指令。

お客様とのコミュニケーション

国内外の展示会に出展

リンテックグループでは、より多くのお客様とのコミュニケーションを促進するため、国内外で開催される展示会に出展しています。2022年度は、計35回の展示会に出展し、リンテックの製品や技術に対する貴重なご意見をいただきました。



第2回 サステナブルマテリアル展 2022に出展

2022年度に出展した主な展示会

国内	国外
● 国際物流総合展2022 ● フードディストリビューション2022 ● 第49回 国際福祉機器展 ● TOKYO PACK 2022 ● 第15回川崎国際環境技術展 ● 第2回 サステナブルマテリアル展 2022 ● 新機能性材料展2023	● International Window Film Conference and Tint-Off2022（米国・サンアントニオ） ● IPMEX2022（マレーシア・クアラルンプール） ● LABELEXPO AMERICAS2022（米国・シカゴ） ● SEMICON Taiwan2022（台湾・台北） ● SEMICON Europa2022（ドイツ・ミュンヘン） ● 台北国際建築建材展（台湾・台北）

VOICE 私のネクストステージ

脱プラスチック・減プラスチック需要への対応、資源循環の促進（容器・包装のリサイクル）、脱溶剤および植物由来の素材活用など、当社が積極的に開発している環境配慮ラベル素材をお客様へ紹介し、販促活動に努めています。昨今、化粧品・日用品業界をはじめ、各業界でニーズや関心が高まっていることから、2023年2月には環境に配慮した素材のみを掲載した「環境配慮ラベル素材カタログ」をリリースし、多くの方々にご活用いただいています。今後もお客様が掲げるサステナビリティ方針に沿ったラベル素材をご提供・ご提案できるよう、市場需要の把握に努め、当社営業部や研究所とも連携しながらアプローチを進めていきます。


技術・開発室 マーケティンググループ
志良堂 悠佳

社会性報告

お取引先との協働

リンテックグループでは、全てのお取引先を「相互発展を目指すパートナー」と考えて、信頼関係の構築に努めています。お取引先の選定に当たっては、自由な競争原理に基づき適正に評価し、公正・透明な取引を行い関連法規・社会規範を厳守した調達活動を行っています。

公正な取引

CSR調達

リンテックでは、CSRの精神に基づいて「リンテック原材料調達基本方針」「リンテックグリーン調達方針」「リンテック木材パルプ調達方針」を定め、これらの方針に沿った調達活動を実施しています。
お取引先には、さまざまな機会を通じて、人権尊重、労働・安全衛生、情報セキュリティー、企業倫理など、多面的な観点からCSRの徹底をお願いしています。
また、お取引先のCSRの取り組み状況（法令遵守、児童労働の禁止、安全・健康など）をお取引先アンケートの中で確認し、必要な場合には改善を求めています。これからも、調達活動の改善とお取引先との連携強化に努めていきます。

サプライヤーの評価と改善

リンテックでは、サプライヤーとの信頼関係がより確かなものになるよう、お取引先アンケートの記入をお願いしています。2022年度は前年度実施したアンケートの回答を踏まえて供給者評価を行い、110社142部署に評価結果をフィードバック、そのうち11部署に改善要求を行い、改善活動を進めています。

アンケートの調査項目（概要）

経営	財務状況
マネジメント・労務	法対応・企業倫理 労働（人権尊重、労働時間、賃金など） BCP* SDGsの取り組み 情報セキュリティー
サービス	コスト 納期 調査依頼（環境、材料探索、BCPなど） 情報提供（製品情報、技術情報、業界情報など）
BCP	災害時状況確認（生産拠点、製品、ロジスティックスなど）
海外対応	海外業界情報提供、海外法規対応

＊　BCP：Business Continuity Plan（事業継続計画）の略称。企業が事故や災害などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために事前に策定された行動計画。

グリーン調達

リンテックグループでは、環境負荷低減を目指して、原材料、部品、副資材の化学物質管理を徹底しています。新たな材料を調達する際はもちろん、継続的に調達している材料についても、新たな規制への対応として製品含有化学物質を調査しています。
2022年度はREACH規則*1第28次含有調査、chemSHERPA*2 2.06含有調査を実施しました。
これからも、お取引先とともに化学物質管理を徹底し環境負荷低減に取り組んでいきます。

- リンテックグリーン調達方針
- リンテック木材パルプ調達方針
- リンテック原材料調達基本方針

＊1　REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制の略称。EU諸国へ化学物質を年間1t以上輸出する場合に登録が必要。また、製品中に認可対象候補物質に該当する化学物質を0.1%以上含有する場合は届け出が必要。

＊2　chemSHERPA：経済産業省が推奨する製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム。製品に含有される化学物質を川上から川下までサプライチェーン全体で適正に管理し、拡大する規制に継続的に対応するための仕組み。

責任ある鉱物調達

リンテックでは、武装勢力の資金源や人権侵害・労働問題などにつながる、紛争地域や高リスク地域（CAHRAs*1）で採掘される鉱物*2について、重大な社会問題であると認識し、使用する原材料については、経済協力開発機構（OECD）の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」（OECDガイダンス）を参考にこれらに関与する鉱山から採掘された鉱物が含まれていないか、CMRT（Conflict Minerals Reporting Template）やEMRT（Extended Minerals Reporting Template）などを利用して厳格な調査を実施し、責任のある鉱物調達を行っていきます。

＊1　CAHRAs：Conflict-Affected and High-Risk Areas

＊2　鉱物：米国金融規制改革法において規定された紛争鉱物に由来する金属は、3TG（タンタル、錫、タングステン、金）。当社ではそれらに加え、コバルト、マイカも対象としている。

児童労働・強制労働

リンテックグループでは、児童労働および強制労働を重要な課題と捉えています。リンテックでは、定期的にお取引先アンケートの形式で状況把握をしています。

BCPにおけるお取引先との協働

リンテックでは、製品の安定供給に必要な原材料の供給元であるお取引先に対して、その事業継続能力の評価を進めています。主要なお取引先を対象に①当社向けの在庫保有量、②お取引先における原材料購入ルート、③生産拠点および設備の防災対応、④代替生産拠点の調査を実施しています。
また、BCPを導入し組織的に運用する体制の整備や、インシデント*発生時に対応する組織や手順の整備についても、対応の協力要請を行っています。

＊　インシデント：中断や阻害、損失、緊急事態・危機になり得る、またはそれらを引き起こし得る状況。

社会性報告

従業員とともに（人権・雇用）

リンテックグループでは、全ての従業員が社是「至誠と創造」の下、共に働いています。全従業員が平等に働きがいを持てるよう、人種、信条、性別、国籍、宗教、年齢、出身、身体的障がい、先住民、移民、性的指向、性自認などによるあらゆる差別的取り扱いをせず、従業員一人ひとりの多様性（ダイバーシティ＊）を尊重しています。今後も、ダイバーシティを促進し、全従業員が互いを認め合いながら成長し続けることを目指していきます。

＊　ダイバーシティ：立場や価値観などの異なる人同士が集団の中に存在すること。人や集団間に存在する多様な個性を尊重することで、適材適所での各能力の発揮や多様な視点での問題解決、独創的なアイデアの創出などを促進する。

人権と多様性（ダイバーシティ）の尊重

雇用状況

2022年度

■ リンテック（株）の男女別従業員数



■ リンテックグループの男女別従業員数（非連結含む）



（海外：2022年12月31日現在　国内：2023年3月31日現在）

◆　管理職に占める男女の割合。

★マークについては > こちら

2020、2021年度については > こちら

女性従業員の活躍推進

リンテックでは女性活躍推進法 第2期行動計画に基づき女性従業員の活躍推進に取り組み、2022年4月から2026年3月31までの新たな目標として、女性活躍推進法第3期行動計画を策定し、多様性の確保および拡大を今後も行っていきます。
具体的には、以下の4つを目標として掲げており、あるべき姿に向け着実な歩みを進めていきます。
なお、男性育児休業取得率は2022年度末で目標値を上回りました。今後さらなる向上を目指します。

1. 新卒採用（短大卒・大卒・院卒）における女性比率35%以上(計画期間中の平均値)にする
2. 女性管理・監督職の人数を4年間で現状人数の20%増を目指す
3. 働き続けやすい制度づくりや運営、女性社員の継続的育成を行う
4. 男性の育児休業取得率を2026年3月末に30%以上を目指す

次世代育成支援対策推進

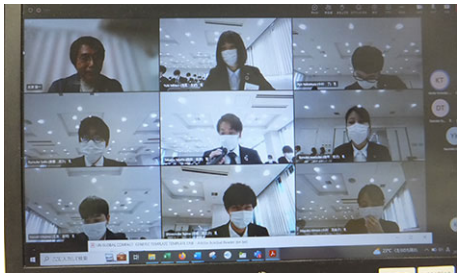
リンテックでは次世代育成支援対策推進法第4期に基づき、仕事と育児・介護などの両立支援制度の継続的な検証および周知を行いました。2022年4月から2026年3月31日までの新たな目標として、次世代育成支援対策推進法第5期行動計画を策定し、多様性の確保および拡大を今後も継続します。
2022年度は、産後パパ育休（出生時育児休業）の創設にあたり、当社独自の取り組みとして期間中最初5日間は有給の休業とする制度を導入しました。また、育児休業取得の対象となる男性従業員へ制度を説明したチラシやアンケートを、上長を通じて配付し職場の理解と周知に努めました。男性の育児休業の取得率は2021年度は8.9%でしたが、2022年度は59.7%となりました。
全社員が健康的でメリハリのある働き方ができるよう、業務の見直しおよび改善を意識し、勤務場所、職種・個人による有給取得率の平準化を図りつつ、全体として取得率70%を目指しています。2017年度より実施している計画年休制度が定着したこともあり、2021年度からは年次有給休暇の時間単位取得制度を導入し、2022年度の有給取得率は72.7%となりました。2019年度からは、インターバル勤務制度も導入しています。
また、柔軟な働き方の選択肢としてテレワーク勤務制度を継続し、職種に応じて効率的な働き方ができるように制度内容の検証・改定を検討しています。

就業規則などの改定

休暇関連	出生時育児休業 （産後パパ育休）	子の養育のほか、配偶者の付き添い、出産の立ち会い、退院、出生届の手続きのため休業を取得することができる。なお、独自の取り組みとして、産後パパ育休の最初の5日は有給とする。 2022年10月に新設
	社会貢献休業	会社が認めた長期間にわたる災害復旧・海外支援への協力など、社会貢献を目的とする活動に参加するための休業。 2022年10月に新設
	社会貢献休暇	会社が認めた地域社会への協力、ボランティア活動など、社会貢献を目的とする活動に参加するための休暇。改定内容として、被災地の復旧・復興や被災地支援などの社会貢献活動については、10日/年度の取得を可能とする。 2022年10月に改定
多様な働き方関連	キャリアリターン制度	転職・留学などの当社外でのキャリア形成を理由に自己都合退職し、キャリアアップした元従業員を会社が即戦力として再雇用する制度。採用の可否は選考のうえ決定。 2022年10月に新設

人権尊重の労務管理と教育

リンテックグループでは、企業活動の根幹に「コンプライアンス」があると考えており、国内外の企業活動において「関連法規」ならびに「社会ルール」の遵守を徹底しています。これは従業員の採用や就労に関しても同様であり、不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など、労働関連法規を遵守した労務管理を行っています。
リンテックでは、階層別研修プログラムに人権教育を取り入れています。2023年度の新入社員37人に対して「国連グローバル・コンパクトとCSR」に関する研修や、新任監督職・新任管理職研修においてもセクシャルハラスメント・パワーハラスメント研修を実施しています。





新入社員研修のようす

障がい者雇用

リンテックは障がい者の雇用に努めていますが、2022年度の通期雇用率は2.26%と、前年度の2.0%からは改善したものの、法定雇用率である2.3%に対して未達となりました。
2015年4月、本社・人事部内に障がい者雇用を目的とした「業務支援室」を設置し、各部署の業務を請け負う取り組みを行ってきました。2022年5月には、研究所に業務支援室分室を開設し、障がい者の新規雇用につなげるなど、本社の取り組みを横展開しています。
引き続き、文京春日オフィス、大阪支店についても検討を進めていきます。



業務支援室 研究所分室

障がい者雇用人数と雇用率

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
雇用人数（人）	57	54	57	61
通期雇用率（%）	2.2	2.0	2.0	2.26

ジョブリターン制度・キャリアリターン制度

リンテックでは2010年4月から「ジョブリターン制度」を導入しています。これは出産や家族の介護、配偶者の転勤など、さまざまな家庭の事情により自己都合で退職した従業員を即戦力として再雇用する制度です。これまでのエントリーは21人となり、その内3名が本制度を利用し再雇用となりました。また、多様な働き方の新たな取り組みとして、転職・留学などの当社外でのキャリア形成を理由に自己都合で退職し、キャリアアップした元従業員を会社が即戦力として再雇用する「キャリアリターン制度」を2022年10月に導入しました。

ジョブリターン制度エントリー者数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エントリー者（累計人数）	19	20	22	21

高年齢者雇用

2022年度は、60歳到達者54人のうち47人をフルタイム勤務での再雇用、65歳到達者23人のうち3人をフルタイム勤務での再雇用、8人をアルバイト勤務*で再雇用しました。
「高年齢者雇用安定法」が改正されたことに伴い、65歳から70歳まで再雇用を可能にするよう定年再雇用規程を改定しました。加えて、2023年度より65歳定年制も導入します。
長年培ってきた知識や技術を次世代につなげながら、さまざまな場で活躍しています。

＊　　アルバイト勤務：週の所定労働時間が週20時間未満の勤務

高齢者雇用者数

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
規定年齢到達者数（人）	60歳	45	38	53	54
	65歳	−	−	15	23
再雇用者数（人：カッコ内は割合*）	60歳	32（82%）	33（87%）	43（81%）	47（87%）
	65歳	−	−	6（40%）	11（48%）

＊　　割合＝規定年齢到達者数÷再雇用者数

社会貢献休業制度

2022年度に社会貢献休業（ボランティア休業）制度を新設しました。
会社が認めた期間（最長1年間）にわたる災害復旧・海外支援への協力など、社会貢献を目的とする活動に参加するための休業制度です。

社会性報告

従業員とともに（人権・雇用）

労使関係

リンテックでは、ユニオンショップ制（労働者が労働組合に全員加入する制度）の労働組合として「リンテックフォーレスト」が組織されています。会社とリンテックフォーレストが互いの立場を尊重しつつ新しい制度やさまざまな問題に対して協議し、協定を締結しています。また、安全にも労使一体で取り組んでおり、労災ゼロを目指して活発な活動を行っています。現在管理職を除いた一般職の全員（全従業員の約80%）がリンテックフォーレストの会員となっています。

リンテックフォーレストの状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
会員数（人）	2,067	2,097	2,094	2,086
平均年齢（歳）	38.7	38.7	38.9	39.0
平均勤続年数	16年8か月	16年8か月	16年9か月	16年9か月

※　各年度末現在。

関連データ

地域男女別従業員数

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日本（人）	男性	3,032	3,076	3,075	3,103
	女性	670	677	689	684
	合計	3,702	3,753	3,764	3,787
アジア（人）	男性	1,095	1,048	1,037	1,046
	女性	371	360	362	365
	合計	1,466	1,408	1,399	1,411
その他（人）	男性	544	677	717	965
	女性	235	361	341	385
	合計	779	1,038	1,058	1,350
合計（人）	男性	4,671	4,801	4,829	5,114
	女性	1,276	1,398	1,392	1,434
	合計	5,947	6,199	6,221	6,548

海外拠点における現地従業員

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数（人）	男性	1,639	1,725	1,754	2,011
	女性	606	721	703	750
	合計	2,245	2,446	2,457	2,761
うち管理職*（人）	男性	258	293	281	331
	女性	113	128	131	141
	合計	371	421	412	472

＊　　管理職：各国、各拠点での定義に従う。

新卒3年以内の離職率

	2020年 新入社員	男性	女性
入社（人）	91	65	26
退職（人）	7	6	1
離職率（%）	7.69	9.23	3.85

※　　リンテック単体の数値。

新規雇用者および退職者数

		男性	女性	合計
新規雇用者（人）		86	11	97
総雇用数に対する割合（%）		3.8%	2.9%	3.7%
内訳	18～19歳（人）	34	0	34
	20～29歳（人）	40	7	47
	30～39歳（人）	9	2	11
	40～49歳（人）	1	2	3
	50～59歳（人）	0	0	0
	60歳～（人）	2	0	2
総雇用数		2,244	376	2,620

			男性	女性	合計
退職者（人）			99	12	11
内訳	（1）定年退職（人）		44	2	46
	（2）グループ会社転籍・契約満了（人）		2	0	2
	（3）自己都合退職（人）		37	9	46
	内訳	18～29歳（人）	16	8	24
		30～39歳（人）	12	0	12
		40～49歳（人）	3	0	3
		50～59歳（人）	6	1	7
		60歳～（人）	0	0	0
	（4）その他の理由（人）		16	1	17

※　リンテック単体の数値。

平均勤続年数

	全従業員	男性	女性
平均勤続年数（年）	19.3	19.8	16.3
平均年齢（歳）	41.8	42.3	39.1

社会性報告

従業員とともに（人権・雇用）

ワークライフバランス

安心して仕事に取り組み、その能力を充分に発揮するには「ワークライフバランス」の実現が不可欠です。リンテックでは、多様な人材が生き生きと働ける職場環境づくりやキャリア形成に向けて、就業規則の改定や職場環境の改善など、多面的な取り組みを検討・実施しています。

リタイアメントプランニング研修・ライフプラン研修

リンテックでは、世代別に「リタイアメントプランニング研修」や「ライフプラン研修」を定期的に実施しています。これらの研修は、ライフイベントにおける支出など、今後充実した生活を送るために必要な資産形成について学び、健全な財産形成および仕事に専念できる環境の構築を目的としています。社会情勢の変化や個人の価値観が多様化する中において、ライフプランの重要性を周知するよう、今後も情報提供に努めていきます。

社員支援の制度

各制度の利用状況

制度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
介護休業制度 （人）	0	1	0	1
介護休暇制度 （人）	2	3	3	1
保存休暇制度 （人）◆	92	71	104	275
出産休暇制度 （人）	20	14	25	15
妻出産休暇制度（人）◆	51	56	67	28
育児休業制度 （人）	41	34	32	48
（うち男性）	3	3	7	37
育児休暇を取得する権利を有していた従業員（人）	90	76	99	74
（うち男性）	69	66	79	62
報告期間中に育児休暇から復職した従業員（人）	21	14	26	49
（うち男性）	2	3	7	37
育児休暇から復職した後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員 （人）	21	14	26	54
（うち男性）	2	3	7	31
育児休業の取得率（%）	21.6	15.8	32.3	64.9
（うち男性）	4.4	4.5	8.9	59.7
育児休業後の復帰率（%）	100	93.3	100	100
子の看護休暇制度 （人）◆	13	7	4	4
時短・時差勤務制度 （人）	57	62	64	60

社会貢献休暇制度（人）◆	22 （延べ40日）	12 （延べ16日）	15 （延べ23日）	15 （延べ19.5日）
有給休暇取得率（%）	66.5	61.7	63.5	72.7
平均有給休暇取得日数	12.4	11.8	12.1	13.9

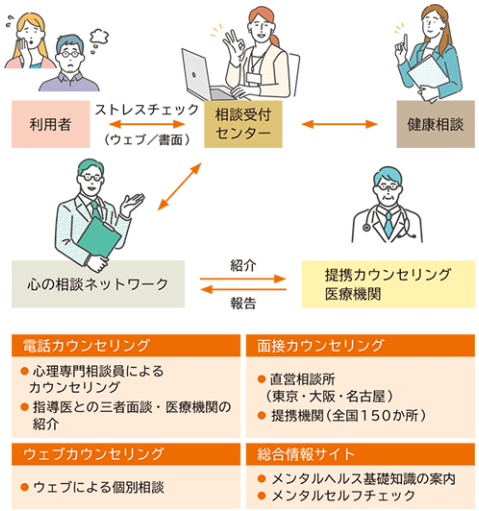
※　リンテック単体の数値。

◆は育児目的として使用可能な休暇制度

メンタルヘルス対策

リンテックグループでは、予防型EAP*システムを導入しています。年1回の「心の健康診断」により、各自がストレスの状況を把握し自己管理に役立てるとともに、組織ごとの分析結果は経営層に報告され改善が図られます。2022年度は国内グループ全体で3,693人を対象に実施し、受診率は97.5%でした。また、リンテックグループの社員とその家族のために、健康、メンタルヘルス、育児、介護、法律、家計などの悩みを専門家に相談できる、サポートホットラインを設置しています。
さらに、外部委託している当社グループの専用ライン「職場環境改善のためのハラスメント相談窓口」を設け、ハラスメントなどについて臨床心理士に電話相談できる体制を整えています。

予防型EAPシステムの概要



＊　予防型EAP：Employee Assistance Program（従業員支援プログラム）の略称。既に不調を訴えている従業員への「対処」に加え、健康な従業員に対する「予防」にも重点を置き、従業員が働きやすい職場をつくることで生産性を上げようとする従業員プログラム。

集団予防接種

リンテックでは、自社の自発的な健康プログラムとして、インフルエンザの予防接種を推奨しています。産業医と連携して会社で就業時間中に接種できる機会を提供するなど、従業員が安心して働けるよう会社を挙げて予防接種を受けやすい環境を整備しています。 また、2021年に引き続き2022年度も、健康保険組合による社員および被扶養者のインフルエンザ予防接種費用の補助に加え、会社からも追加して費用補助を行いました。

乳がん検診対象者の拡大

リンテックでは、社員および家族が、より健康で充実した生活を過ごすためのサポートの一環として、健康保険組合による各種健康診断を実施しています。35歳以上*の女性社員および被扶養者は、希望により乳がん検診を受診することが可能です。

＊　厚生労働省「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針（令和3年10月1日一部改正）」では、40歳以上の女性が対象。

長時間労働対策

リンテックでは社員の体や心に過度の負担をかける深夜残業・長時間労働を防ぐため、人員の適正配置や業務量の平準化、上司による残業時間管理を行っています。そのための仕組みとして、職場ごとのノー残業デー、フレックス勤務制度、裁量労働制に加え、2019年度より勤務間インターバル制度、在宅勤務制度を導入しました。労働時間の把握については管理職、裁量労働者なども含んだ全従業員を対象としています。細かな労務管理ができるように、勤怠管理システムを導入し、日々の時間外勤務の申請をフォローしています。また「心の健康診断」を年1回受診することで、各自がストレスの状況を把握し、メンタルヘルスの自己管理に役立てています。

禁煙対策

リンテックでは、社員および家族の健康促進や仕事の効率アップを図ることを目的に、健康増進法の趣旨に基づき2013年7月より「健康促進手当」を導入しました。支給対象となる社員の条件は「全く喫煙をしない」または「禁煙を始めて60日以上経過」とし、手当を支給しています。
2023年3月末では67.9%の社員が健康促進手当の対象となり、導入時の57.6%より10.3ポイントアップしています。社員が健康的に働き続けていける環境づくりに向けて、引き続き啓発をしていきます。

社会性報告

従業員とともに（人材育成）

リンテックグループでは、従業員の業務や能力に合わせた教育プログラムを用意し、人材の育成に努めています。

人材育成の考え方

リンテックでは、幅広い知識・センスに加えて、専門性を持った「山型人材」育成のための人材育成プログラムを導入しています。スキルアップはもとより、各人の意欲を最大限に引き出し、自発的なキャリアデザイン*を支援するもので、社員の声を基に“自立開発型”研修体系として進化を続けています。最新の研修は、階層別とテーマ別の2つに分けて実施しています。
階層別研修は、新入社員、3年目社員、5年目社員、新任監督職、新任管理職を対象に、それぞれの階層に必要なスキルやマインドについての研修を行っています。
テーマ別研修は社会情勢の変化に合わせた新規研修を複数取り入れており、2022年度は、法務研修、若手営業職研修、ダイバーシティ研修、職場環境のためのハラスメント研修、テレワークマネジメント研修を実施しました。このほか、中堅社員昇格時や新任管理職登用時には、通信研修も実施し、それぞれのスキルアップを図っています。



＊　キャリアデザイン：自分の経験やスキル、ありたい将来像について考慮しながら、自らの持つ能力を生かすために計画すること。

全社階層別研修とキャリアデザイン

リンテックでは“会社と社会の発展に貢献できる人づくり”を目指しています。入社時に実施する新入社員研修に始まり、社員のキャリアアップの過程に合わせて、多様な価値観を持つ社員一人ひとりが成長を実感できる人材教育プログラムとして、全社階層別研修を導入しています（若手営業職、新任監督職、新任管理職など）。
この研修プログラムを通じて、社員の能力向上はもとより、各人のキャリアデザインを支援しています。
従業員の育成については、年2回、業務実績または取り組みに対するフィードバック面談を上司が実施し、モチベーションの維持・向上につなげています。
また、入社4年目・7年目・監督職の社員を対象とした人事部によるキャリア面談を実施し、キャリア形成の課題を会社と一緒に考える機会を設けています。

＊　キャリアデザイン：自分の経験やスキル、ありたい将来像について考慮しながら、自らの持つ能力を生かすために計画すること。

2022年度 研修内容と受講者数

研修内容	受講者数（人）
①新任管理職研修（オンライン研修） 管理職として必要なマネジメントの知識、スキルの習得および現場における実践力を習得する。	32
②新任監督職研修（オンライン研修） 現場のリーダーに必要なマネジメントの知識、スキルを習得する。	36
③5年目フォロー研修（オンライン研修） これまでを振り返りながら求められる役割を認識し、今後さらに必要となる後輩育成力について体験学習を中心に学ぶ。	28
④3年目フォロー研修（オンライン研修） 2年目を振り返って現状をグループで討議することにより、今後の目標について明確にする。	44
⑤新入社員研修（オンライン研修） ビジネススキルと業務関連知識、自社特有スキルの基礎を習得する。社会人・職業人としての基本的な常識、職業理論などを理解する。	24

研修内容	受講者数（人）
⑥職場環境改善のためのハラスメント研修（オンライン研修／録画視聴） さまざまなハラスメントが職場環境に与える影響を理解し、生き生きと働ける職場環境づくりの構築を目的とする。 （本年度は国内グループ会社で実施）	332
⑦営業職法務研修（部門推薦／オンライン研修） 営業活動における取引上の法的トラブルや契約違反・法令違反を未然に防止し、これらの問題が発生するおそれがある場合に迅速・適格に対処できるよう、取引、契約にかかる法律スキルを習得する。	638 （延べ人数）
⑧テレワークマネジメント研修（オンライン研修） テレワークにおける管理職として必要なマネジメントの知識およびスキルの習得を目的とする。	31

全社研修総時間

研修時間	3,778時間
受講者数	1,342人
一人当たり時間数	2.8時間／人

※　コロナ禍における集合研修は、すべてオンラインに切り替えて実施しました。

※　時間把握が可能な研修のみ算出しています。

社会性報告

従業員とともに（人材育成）

個別教育プログラム

CSR勉強会

リンテックグループでは「行動規範ガイドライン」を策定し、小冊子にして全従業員に配付しています。それを用いたCSR勉強会を開催しており、一人ひとりの意識啓発に努めています。

› 行動規範ガイドラインによる意識啓発

グローバル教育

グローバルで利用できる生産や販売を支える基幹システム「LSP（Lintec Standard Package）」を情報システム部で内製し、国内外へ導入しています。このシステムを、効率的かつ安定的に運用してもらうため、導入拠点のITスタッフへの研修を行ってきました。今後は、DX（デジタルトランスフォーメーション）・企画・設計・開発などを含めたグローバル教育も行い、リンテックグループ全体でさらなるレベルアップを目指していきます。

情報セキュリティー教育

リンテックでは「情報セキュリティー管理規程」を策定するとともに、毎年「情報セキュリティー運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づき、各部署で自己チェックを実施しています。
e-ラーニングによる情報セキュリティー自己監査を実施し、情報管理に関する従業員の理解促進と意識向上に努めています。
昨今、ウェブ会議、社内チャットなど情報系のツール活用が多くなり、それに伴いセキュリティー教育も更新しています。
社内での情報管理ルールの徹底を図るだけではなく、個人でネットワークを使用する際の注意事項なども含めた総合的な教育を行っています。

環境教育

サイト内部監査員教育は各サイトのISO14001審査員補資格保有者により実施しております。本社、研究所など6サイトで合計141人が新たに内部監査員資格を取得しました。
相互監査員資格を新規に取得する講習は、2022年度はコロナ禍のため実施できませんでした。しかし、有資格者に対しては、ウェブ会議を利用してプラスチック資源循環法、フロン排出抑制法、大気汚染防止法に関する講習会を実施しました。延べ164人が受講し相互監査員のレベルアップを図っています。

2022年度環境教育延べ受講者数

環境マネジメントシステム（EMS）の認識教育受講者は、延べ4,451人でした。複数回実施している事業所もあり、EMS対象サイト全従業員が少なくとも1回は受講しています。また、生物多様性に関する教育の受講者は、延べ680人でした。地元NPOの活動への参加は、コロナ禍のため実施できませんでしたが、出前講座や社外勉強会に参加したサイトもあります。

リンテック環境・安全インフォメーション

環境教育の一環として、イントラネットの「リンテック環境・安全インフォメーション」にて、環境関連やISO14001（活動実績／サイト事務局紹介）、化学物質管理関連（REACH規則*や規制情報など）、省エネルギー、安全衛生などの情報を発信しています。2022年度は環境ニュースとして25回発信しており、そのうち化学物質管理では6件、安全関係については2件取り上げました。今後も定期的に情報を発信し従業員のさらなる環境意識や安全意識の向上を図っていきます。

＊　REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制の略称。EU諸国への化学物質を年間1t以上輸出する場合に登録が必要。また、製品中に認可対象候補物質に該当する化学物質を0.1%以上含有する場合は届け出が必要。



リンテック環境・安全インフォメーション

技術に親しむ会

リンテックグループは、グループ内の技術交流を目的に「技術に親しむ会」を開催してきました。2022年度はコロナ禍を鑑み、対象を経営層、事業部門長に限定して実施しました。今回は「LSV 2030実現のための既存事業の競争力強化」と題し、印刷・情報材、産工材、洋紙、加工材の事業部門製品に特化した未来予想と将来につながる製品・技術開発をテーマに議論しました。また、カーボンニュートラル達成に向けたCO_2削減方法の方向性についても具体的な施策を紹介しました。



技術に親しむ会のようす

従業員とともに（人材育成）

自発的教育制度

自己啓発通信研修

リンテックでは希望する社員に対し、外部の通信研修を年2回実施しています。この通信研修は自己啓発を目的とし、期間内の受講修了者には会社が費用の一部を補助する仕組みになっています。通信研修の内容は経営、ビジネススキル、パソコン技能、外国語、教養、各種資格取得などさまざまです。今後も自己啓発の一助として継続していきます。

自己啓発通信研修受講者数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受講者数（人）	228	221	234	231
修了率（%）	70	80	79	77

語学研修

リンテックでは、グローバルに活躍できる社員を育成するために、自発的学習のサポート制度として語学研修制度を導入しています。受講者は受講希望者（自薦）のほか、所属推薦者を加え、選定会議により決定します。2022年度は新たに10人が受講を開始しました。研修時間は個人の語学レベルにより異なりますが、約100〜150時間をかけて目標レベルへの到達を目指します。

従業員とのコミュニケーション

コミュニケーションマガジンの発行

リンテックグループとステークホルダーをつなぐ身近なツールとして、コミュニケーションマガジン「LINTEC」を日本語版・英語版・中国語（簡体字・繁体字）版でそれぞれ年4回発行し、グループ全従業員、お客様、お取引先、OB、マスコミ、官公庁などに配布しています。また、リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社でも独自の社内報をPDF版で配信し、職場の円滑なコミュニケーションに役立てています。



コミュニケーションマガジン「LINTEC」は、日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）で発行



リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社の社内報

CSRコミュニケーション

リンテックグループでは、社員も重要なステークホルダーの一員と捉え、CSR研修の場を設けてきました。また、サステナビリティレポートを通じてCSRの浸透をしています。



サステナビリティレポートは日本語、英語、韓国語、中国語（繁体字、簡体字）、マレーシア語、インドネシア語、タイ語の7言語で発行

社会性報告

従業員とともに（安全防災）

リンテックグループでは、ISO45001*に準拠した労働安全衛生方針を制定し、継続運用しています。方針にしたがって年間の安全衛生計画を策定しています。安全衛生計画では、重点実施項目ごとに目標や具体的な活動内容を設定しており、計画に沿った活動を実施しています。活動結果は、内部監査やマネジメントレビューで評価し、次年度の活動に役立てています。

＊　　ISO45001：労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格。

労働安全

労働安全衛生方針

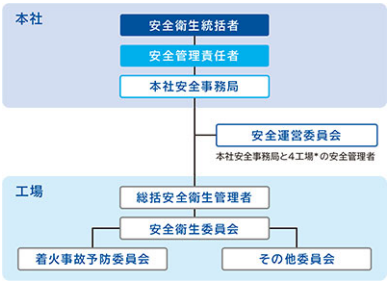
リンテックグループは2018年、新たに「リンテック安全衛生方針」を制定すると共にISO45001*に準じた「リンテック安全衛生マニュアル」を整備しました。
工場では毎年、工場安全衛生方針に基づいて年間安全衛生計画を策定し活動を行っています。活動状況は安全衛生委員会や相互監査などでチェックしマネジメントレビューで見直しを行っています。
労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、毎月安全衛生委員会・衛生委員会を開催しています。委員会には従業員の代表も参加し、会社側と安全衛生に関する協議を行っています。委員会の結果は議事録を作成し、従業員に周知を図っています。
また内部監査を実施しています。監査は、国内の8工場、研究開発本部、東京リンテック加工（株）の従業員と、その事業所に常時駐在する協力会社の従業員とともに実施しています。
リンテックの安全衛生活動をわかりやすく体系化した「安全衛生文化の創出に向けて」を作成しており、リンテック安全四原則をベースに、安全衛生活動の四本柱を推進し、リンテックの安全衛生文化を目指します。

＊　　ISO45001：労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格。

› リンテック労働安全衛生方針

› リンテック労働安全衛生マニュアルの概要

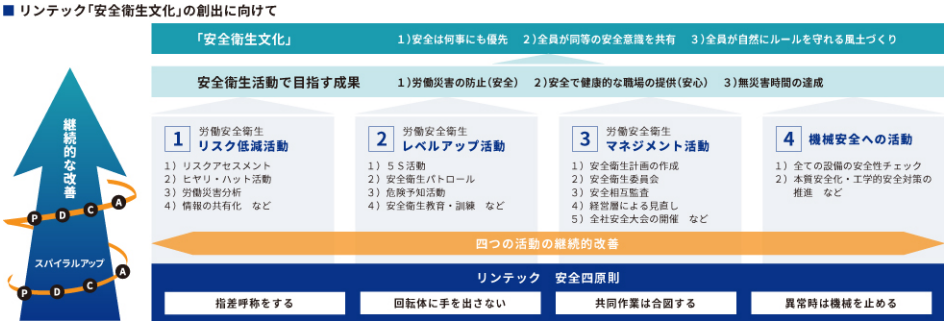
リンテック安全衛生マネジメントシステム組織図（本社・営業部門を除く）



＊　　4工場：吾妻工場、熊谷工場、龍野工場、三島工場。

リンテック「安全衛生文化」の創出に向けて

■ リンテック「安全衛生文化」の創出に向けて



年間安全衛生計画

リンテックグループでは、年度ごとに安全衛生活動の年間計画を策定しています。この安全衛生計画には経営層の方針が示され、方針を達成するため、安全パトロールやリスクアセスメント*、安全教育などの重点実施項目を設定しています。重点実施項目については、さらに具体的な活動内容や目標を設定し、安全衛生活動に反映しています。活動結果と進捗状況については、毎月の安全衛生委員会で報告し、委員会のメンバー全員で改善について検討します。このようにPDCAを回しながら次の取り組みにつなげることで、安全衛生活動の継続的なレベルアップを図っています。

＊　　リスクアセスメント：リスクを評価し、安全基準を設定するもの。

年間安全衛生計画に含まれる項目

- 安全衛生委員会の開催
- パトロール計画
- リスクアセスメント安全教育
- 訓練計画
- 点検計画
- 作業環境測定
- 健康診断
- メンタルヘルス
- 内部監査
- マネジメントレビューなど

リンテックが所属している東京文具工業健康保険組合と協力して定期健診を実施し、結果の分析を行っています。各事業所にて、必要な人には再検診や保険指導をしています。
保健同人社の“心の健康診断”を全従業員に実施し、“健康・こころのオンライン”を通じて相談が行える体制にしています。

安全衛生委員会・衛生委員会

リンテックグループ国内外の工場・研究所では安全衛生委員会を、また本社、文京春日オフィス、大阪支店などの営業部門のある事業所では衛生委員会を毎月1回開催しています。各委員会には労働組合の代表者も出席し、各拠点長が最終の意思決定を行っています。
協議事項は法律で求められている項目を含め安全衛生全般にわたります。従業員の意見も必ず求めるようにしています。委員会で協議した結果を基に、各拠点長の責任と権限で最終決定をします。委員会に代表されていない労働者はいません。
各事業所で行う安全衛生委員会・衛生委員会では、従業員の意見を議事録に反映させ、従業員に情報を伝達しています。

職場の安全と衛生に関する委員会

委員会	対象	活動内容
安全衛生委員会	工場・研究所	● 計画の実施 ● 災害の発生状況、安全教育実施状況、設備の点検結果、パトロール時の指摘・改善状況などの情報共有
衛生委員会	本社や営業部門がある事業所	● 健康や安全運転、防災活動などについて協議

疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者

リンテックグループでは、事業の特性上、罹患のリスクが高い業務に従事する従業員もいるため、それを防ぐための体制を整えています。例えば有機溶剤を使用する職場では有機溶剤作業主任者を選任し、作業の指揮を行い、定期的に作業環境測定を実施、また従事する作業者には、通常の健康診断のほかに特殊健康診断を実施します。そのほかにも色々な特殊作業がありますので、作業に必要な法定資格者の確保や保護具の設置、特殊健康診断などを実施しています。

休業災害ゼロに向けて

2022年度は挟まれによる休業災害が2件、転倒および踏み台からの落下による休業災害が各1件発生しました。

休業災害の発生状況

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
死亡者数（人）	0	0	0	0
休業災害発生件数（件）	4	1	2	4
休業日数（日）	315	3	52	91
災害度数率*1	0.75	0.19	0.37	0.76
災害強度率*2	0.0488	0.0005	0.0078	0.0142
発生場所	リンテック（株） 協力会社	協力会社	リンテック（株）	リンテック（株） 協力会社

重大結果につながる障害のリスクを引き起こす危険性（ハザード）の決定は、リスクアセスメントで実施しています。今年度の災害の要因とリスクアセスメントの結果が結び付くものはありませんでした。
対象範囲は > こちら 参照

＊1　度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

＊2　強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

無災害100万時間達成

2022年度は6月に熊谷工場で完全無災害350万時間、9月に三島工場で完全無災害250万時間、11月に伊奈テクノロジーセンターで完全無災害150万時間、12月に吾妻工場で完全無災害100万時間を達成しました。

2022年度 完全無災害達成の状況（2022年4月1日～2023年3月31日）

吾妻工場、千葉工場、新宮事業所（新居浜含む）、小松島工場、研究所の5事業所は、22022年度完全無災害でした。

定期安全協議会の開催（熊谷工場）

熊谷工場では構内工事における工事協力会社の災害防止を目的に、年3回工事業者が工場に集まり定期安全協議会を開催していますが、2022年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、集合での協議会は中止とし、工事中の安全と新型コロナウイルス感染症対策の徹底を文書でお願いしました。そのほかの工場についても、集合での協議会を取りやめ、文書での注意喚起や、業者ごとの個別教育に切り替えるなどの工夫で対応しました。
危険性（ハザード）の特定と排除、リスクの最小化のために、定期的なリスクアセスメントや災害発生時、設備導入時等の臨時のリスクアセスメントを行っています。

2022年度 工事に関する安全協議会

2022年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、集合での協議会は中止とし、文書での注意喚起や、業者ごとの個別教育に切り替えるなどの工夫で対応しました。

各生産拠点でトップパトロールを実施

2022年度の社長によるトップパトロールは、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。2023年度は実施予定です。リスクアセスメントを強化し、引き続き不安全箇所の改善と対策を講じ、各事業所の努力で完全無災害の達成に努めていきます。

防災対策

防災・減災対策として、リンテックグループでは、国際規格のISO22301*に基づいた全社BCMS活動を導入し、人命を最優先にしたリスクアセスメントを実施しています。リンテックでは全ての拠点で災害別の危険を特定し、分析・評価を行っていますが、防災対策が不十分な場合は、拠点ごとに対策を立案・実行しています。これらの災害対策は演習を行うことで、その妥当性・効果性を高めています。

＊　ISO22301：地震や火災、ITシステム障害や金融危機、取引先の倒産、あるいはパンデミックなど、災害や事故、事件などに備えて、さまざまな企業や組織が対策を立案し、効率的かつ効果的に対応するためのBCMSの国際規格。

社会性報告

地域社会とともに

リンテックグループの考え

リンテックグループは、地域や社会の一部であることを認識し、共生を図りながら、それらに貢献するためのさまざまな取り組みを行っています。

リンテックグループの社会貢献活動

リンテックグループでは、地域や社会への貢献活動を行っていますが、2021年度に続き2022年度もコロナ禍により、さまざまな活動が制約されました。そのような状況下でも以下のような活動を実施しましたので、ピックアップしてご紹介します。

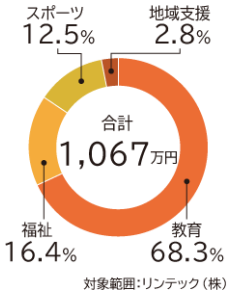
- **リンテックグループ全体での活動**
  団体献血／美化清掃活動／PETボトルのキャップ・使用済切手の回収／赤い羽根募金
- **次世代育成**
  工場見学受け入れ／職場体験受け入れ
- **スポーツ振興**
  「埼玉武蔵ヒートベアーズ」協賛
- **地域安全活動**
  AED＊・心肺蘇生講習会／防災訓練／地元消防団への支援／四国中央地区更生保護女性会／蔀防火協会秋の火災予防運動／たつの防火協会自衛消防競技会／富坂警察署パートナーシップ研修会／第31回自衛消防隊初期消火訓練指導会
- **環境保全**
  熊谷エコライフフェア／チューリップ球根植え／江南行政センター地球温暖化対策／くまがやエコライフフェア2023
  （以下は2022年度は中止）
  NPO法人たつの赤とんぼ増やそう会参加／ホタルを保護する会ほたる祭り
- **障がい者支援**
  障がい者福祉施設が製造・販売するパンの購入／障がい者就労研修
  （以下は2022年度は中止）
  ふれあいコンサート／東京ドーム野球観戦ご招待
- **地域の祭事などへの協賛・支援**
  熊谷うちわ祭／熊谷花火大会／蔀市わらんちゅフェスティバル／中仙道武州蔀宿宿場まつり／六條八幡神社安全祈願祭／六條八幡神社秋祭り／3地区子供会六條八幡神社神輿／そうさチューリップ祭り／大塚霊神祭奉納金／朝日文化会館まつり／大僧自治会／伊予三島秋祭り／四国中央市土居夏まつり 花火大会／湖水まつり／みなと祭り花火大会
  （以下は2022年度は中止）
  東吾妻ふるさと祭／小那田自治会納涼祭／熊谷えびす大商業祭／阿波踊り参加見合わせ

＊　AED：Automated External Defibrillator（自動体外式除細動器）の略称。心室細動状態に陥った心臓に電気ショックを与えて正常な状態に戻す医療機器。

コミュニティ支援費用の割合

2022年度は、教育に関する支援が全体の68%以上を占めました。このほか、福祉やスポーツへの支援も実施しました。

コミュニティ支援費用の割合



対象範囲：リンテック（株）

社会貢献活動

ふれあいコンサート

2022年、板橋文化会館にて、板橋区在住の障がい者の方々とその介助者、近隣住民などをご招待し「リンテックふれあいコンサート」を開催予定でしたが、2021年に引き続きコロナ禍により来場者および、出演者の皆様の安全を第一に考え中止としました。

グローバルでの活動

リンテックグループでは、拠点を置くさまざまな地域で社会貢献活動を実施しています。
これからも地域に根差した社会貢献活動を継続していきます。

VOICE 私のネクストステージ

スピネカー社のある米国・オハイオ州マイアミ郡がクリスマスシーズンに毎年実施している寄付活動「ジョブアンドファミリーサービス　クリスマスフォーキッズ」に参加しました。これは支援を必要とするご家庭の12歳以下の子供たちが楽しいクリスマスを過ごせるようにプレゼントを贈る活動で、私たちは15年以上にわたり協力を続けています。今回は4家族14人の子供たちから希望を聞いて欲しい物のリストを作成し、それを基に従業員がプレゼントを購入しました。加えて社内で寄付金を募り、親御さんたちにも地元で使える商品券を贈り、対象となったご家族に喜んでいただくことができました。これからも地域の方々をサポートするための恒例行事として、この活動を続けていきます。



スピネカー社
Mark Cuenot
（マーク・クエノ）



プレゼントを活動の主催者にわたすスピネカー社のジュリー・ヒルさん（右）



必要なプレゼントを社内のクリスマスツリーに掲示。多くの善意が集まった。

美化清掃活動

リンテックグループでは、ほとんどの工場で周辺地域の美化清掃活動を継続的に実施しています。熊谷工場では荒川河川敷で、龍野工場では揖保川河川敷で美化清掃活動を行いました。その他の事業所では事業所周辺の清掃活動を行っており、2022年度は国内全事業所で延べ1,602人が参加しました。近隣企業や地域住民の皆様と協力しながら、社会貢献活動の一環として地域環境を美しく保つ清掃活動に積極的に取り組んでいます。

地域の美化清掃活動への参加者 延べ

1,602人

2022年度 美化清掃活動

事業所名	実施日	実施内容	参加者数（人）
吾妻工場	月2回	工場近隣ゴミ拾い	48
熊谷工場	2022年10月	荒川河川敷清掃	186
	2022年11月	荒川クリーンエイド	26
研究所	2022年6月	研究所周辺公道ゴミ拾い	48
東京リンテック加工	2022年4月～2023年3月（月1～2回）	敷地内外清掃	25
			延べ500
千葉工場	2022年5月	みどり平ごみゼロ	コロナ禍のため中止
	2022年7月	神宮寺浜下刈り作業	3
龍野工場	月1回	工場周辺清掃	275
	2022年11月18日	揖保川河川敷清掃	30
新宮事業所	年10回	工場周辺清掃	341
	2022年5月11日	工場周辺溝清掃	14
三島工場	毎週火曜日	三島工場周辺公道ゴミ拾い	100
	2022年6月26日	寒川豊岡海浜公園ビーチ清掃ボランティア	6
計			1,602

団体献血

リンテックグループでは、日本赤十字社の献血事業に協力し、全国の事業所において団体献血を行っています。献血は、身近でできる社会貢献活動の一つとして従業員にも定着しており、今後も継続して実施していきます。

2022年度 献血実績

事業所名	実施回数	参加者数（人）
三島工場	4	114
龍野工場・新宮事業所	2	41
研究所	2	62
千葉工場	2	36
東京リンテック加工	2	11
熊谷工場	2	59
大阪支店	2	10
本社	1	25
計	17	358

地域安全活動

熊谷工場では、毎年熊谷市が主催する自衛消防隊初期消火訓練指導会に参加し、火災時における適切な器具の取り扱いや確実な初期消火技術を体得し、熊谷市内の各企業とともに技術を高め合っています。2022年度は雨の中で開催され、4位入賞の好成績を収めました。次回の開催も入賞を目指し取り組んで行こうと思います。

障がい者支援

東京ドームで開催している、障がい者の方とその介助者をご招待しての野球観戦は、2022年、招待者へのコロナ感染のリスクを考慮して、2021年に引き続き中止としました。

地域の祭事への協賛

熊谷工場がある熊谷市では、毎年7月20日から22日に「熊谷うちわ祭」が開催されます。2022年度は新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、通常よりも規模を縮小して開催することとなりましたが、熊谷工場では八坂神社にうちわを奉納する形で祭りに協賛しました。



2022年度に奉納したうちわ

地域の祭事への参加

小松島工場では、徳島県で毎年開催されている日本を代表する夏の祭り「阿波踊り」に毎年有志が集まり参加していましたが、2022年度はコロナ禍の影響による開催規模縮小のため、参加を見合せました。

地域社会とのコミュニケーション

工場・施設見学の受け入れ

リンテックグループ国内各社では、学生、自治体、NPO、地域住民などの工場・施設見学を受け入れています。2022年は新型コロナウイルス感染症の影響により受け入れを縮小し、6事業所で59人の見学を受け入れました。

2022年度工場・施設での受け入れ

事業所名	実施日	実施内容	参加者数（人）
三島工場	2022年12月21日～12月23日	近隣高校2年生インターンシップ	4
	2022年7月21日～7月27日	2023年度高卒予定就職希望者	24
	2022年8月24日～10月26日	2023年度高卒予定就職希望者	4
東京リンテック加工（株）		コロナ禍により小学校向けの工場見学無し	
吾妻工場	2022年7月26日	2023年度高卒予定就職希望者	6
	2022年8月18日	2023年度高卒予定就職希望者	3
	2022年10月12日	吾妻警察署来場、駐車場の防犯カメラ画像提供、近所で泥棒被害発生のため	1
	2022年11月28日	吾妻警察署来場「技術流出の防止に向けて」対談	1
熊谷工場	2022年8月5日	2023年度高卒予定就職希望者	13
千葉工場	2022年8月9日	2023年度高卒予定就職希望者	1
龍野工場		コロナ禍により、トライアルウィークとインターンシップの受け入れ無し	
	2022年5月30日～6月17日	特別支援学校からの研修	1
伊奈テクノロジーセンター	2022年7月29日	2023年度高卒予定就職希望者	4
計			62

地域住民との対話

板橋区主催のイベントに協賛

社会貢献の一環として、2022年に区制施行90周年を迎えた板橋区の記念イベントに協賛しました。区役所本庁舎を皮切りに10月3日から12月1日まで行われた各イベントの会場の床に、絵の具のパレットを模したフロアマーキングを施工したほか、再剥離タイプの粘着剤を使用した鳥の形のメッセージラベルを提供しました。区役所などを訪れた方に10年後への思いを書いていただき、木のオブジェ「みらいの木」に貼ってもらうことでイベントを盛り上げました。
さらに、板橋区と同区社会福祉協議会が開催した支援が必要な家庭を対象とする食品配付会でも、9月に5kgのお米20袋、12月にはフライドチキンと交換できるギフトカードを提供し、大変喜んでいただきました。コロナ禍でできることは限られていましたが、今後もさまざまな側面から社会貢献活動を続けていきます。



「みらいの木」にラベルを貼っているようす



フロアマーキングを施工するようす

次世代人材育成

独自技術で新製品を開発するリンテックにとって、次世代を担う人材の育成は重要なテーマです。リンテックでは、未来を担う世代の育成と子供たちの理科離れ防止のために活動をしている（社）蔵前工業会の蔵前理科教室ふしぎ不思議（略称：くらりか）の寺子屋式理科教室に協賛しています。「くらりか」は、全国の児童館や地域のコミュニティセンターなどで出前授業を行っており、2022年度はコロナの影響が減少し教室数430強、児童数8,700人強と最盛期に対して教室数は8割強、参加者数は6割強に回復しました。今後も引き続き「くらりか」への協賛と協力を通じて、子供たちの科学に対する豊かな感性を醸成していきます。
「くらりか」のウェブサイトでも、リンテックの活動が紹介されています。

› くらりか

社会性報告

株主とともに

株主・投資家との対話

リンテックでは、適正株価の形成と企業価値の向上を目指し、さまざまなIR*活動を通じて株主・投資家の皆様との対話を行っています。国内の機関投資家・証券アナリストに対しては、半期ごとの決算説明会の開催に加え、四半期ごとにIRミーティングや取材対応を行っています。海外機関投資家に対しては、電話会議や証券会社主催の国内IRイベントでのミーティングなどを実施しています。コロナ禍においては、ミーティングや決算説明会をオンライン形式に切り替えて行うなど、継続的な対話と情報発信に努めています。
また、個人投資家向けの会社説明会を適宜開催するほか、株主通信誌「WAVE」を年4回発行し、定期的に行っている読者アンケートを通じて寄せられた声を経営層にフィードバックしています。そのほか、IRサイトや統合報告書による情報提供の充実にも努め、幅広い投資家に当社への理解促進を図っています。

＊　IR：Investor Relations（投資家向け広報）の略称。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な企業情報を、適時、公平、継続して提供する活動のこと。

› 株主・投資家情報

社会性報告

ステークホルダーコミュニケーション

社会からの期待を知るためには、ステークホルダーとの継続的なコミュニケーションは必要不可欠です。
リンテックグループは、情報発信とともに、ステークホルダーの方々との対話を図っています。

お客様とのコミュニケーション

お客様に対しては日頃の営業活動をはじめ、お問い合わせ対応やアフターサービス、展示会での情報提供など、さまざまなコミュニケーションの機会があります。これらのコミュニケーションを通じて製品・サービスの改善を図り、顧客満足度の向上と信頼関係の構築・強化を目指しています。

- 国内外の展示会に出展

お取引先とのコミュニケーション

お取引先に対し、購買活動や説明会、アンケートなど、さまざまなコミュニケーションの機会があります。これらのコミュニケーションにより、公正な取引と相互理解、法令遵守の徹底、信頼関係の構築を目指します。

従業員とのコミュニケーション

従業員に対し、事業活動や教育制度、説明会や懇親会、イントラネットや社内報など、さまざまなコミュニケーションの機会があります。これらのコミュニケーションにより、全従業員が社是の下、やりがいを持って働ける職場になることを目指します。

- コミュニケーションマガジンの発行／CSRコミュニケーション

地域社会とのコミュニケーション

地域社会に対し、工場・施設の見学や地元自治体との意見交換会、社会貢献活動、ウェブサイトや会社案内など、さまざまなコミュニケーションの機会があります。これらのコミュニケーションにより、地域の方々との相互理解と、地域社会への還元を目指します。

- 工場・施設見学の受け入れ

株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会や決算説明会、IRミーティング、会社説明会などを通じて、株主・投資家の皆様との積極的なコミュニケーションを図っています。また、株主通信誌やウェブサイトでの情報発信の充実に努めており、当社への理解を深めていただくことで、適正株価の形成と信頼関係の構築を目指しています。

- 株主・投資家との対話

マスメディアとのコミュニケーション

取材・原稿執筆依頼への対応やアンケートの回答、ウェブサイトの更新、ニュースリリース発表などさまざまなコミュニケーションの機会があります。これらのコミュニケーションにより、社会へ誠実に情報を開示し、信頼関係の構築を目指しています。

取材の受け入れ

新製品情報やイベント情報などを随時、各メディアにニュースリリースとして発信しているほか、取材や原稿執筆の依頼にも積極的に対応しています。2022年度はニュースリリースが約20件、取材対応・原稿執筆は約70件でした。

自治体とのコミュニケーション

事業を行う上で、各国の法令や規制の情報を積極的に把握し、対応する体制を構築しています。また、地域への社会貢献活動の中では、自治体とさまざまなコミュニケーションを図り、協働して取り組みを行っています。

学生／産官学とのコミュニケーション

リンテックグループは産官学との共同研究プロジェクトへ参画しています。これにより、社内外の技術や知見を結集し、さまざまな可能性を模索しています。

NGO／NPOとのコミュニケーション

環境から社会面まで、さまざまな社会課題の解決のために活動するNGOやNPOと対話・協働し、社会貢献活動を通じて、より良い社会の構築に参加しています。

› 社会貢献活動

活動に対する主な表彰

熊谷工場

- 第31回自衛消防隊初期消火訓練指導会　入賞

三島工場

- 四国中央商工会議所「優良従業員表彰」
- 愛媛県紙パルプ工業会「優良従業員表彰」
- 2023年2月20日「愛媛県共同募金」より感謝状授与

新宮事業所

- チャレンジ100＊　2チーム

千葉工場

- 2022年10月28日「安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する千葉労働局長表彰」【奨励賞（安全確保対策）】

本社

- 2023年3月9日　板橋消防署　第75回東京消防庁開庁記念　表彰授与
- 板橋区社会福祉協議会より、当社からの寄付によって地域福祉の推進に貢献したことに対し表彰状を授与される。

龍野工場

- チャレンジ100＊　3チーム
- 2022年11月9日　たつの防災協会「第15回自衛消防競技会」参加
  屋内消火栓の部：優勝　消火器の部：準優勝

＊　チャレンジ100：兵庫県下の自動車関連団体が主催、兵庫県警察本部が後援する活動で、10人1組でチームとなり100日間の無事故・無違反に挑戦し、達成したチームは表彰される。

サステナビリティ

ガバナンス報告



リンテックグループの社是「至誠と創造」が示すように「法令遵守」と「企業倫理」は経営の最重要テーマです。
また、CSRの基盤と位置づけ、経営体制の強化に努めています。

コーポレートガバナンス

- コーポレートガバナンス体制
- コーポレートガバナンス・コードへの対応
- 役員一覧
- 報酬制度（役員の報酬）
- 戦略的CSR実施のために
- サステナビリティ推進体制
- 経営層および従業員への法務教育

コンプライアンス

- 人権・労働に関するグローバル調査
- 独占禁止法の遵守／汚職、贈収賄の防止
- 法務関連情報の発信
- 行動規範ガイドラインによる意識啓発
- りんりかわら版による倫理観の醸成
- 税務コンプライアンス

リスク管理

- 全社BCMSの構築
- 情報セキュリティー
- 相談窓口の設置（内部通報およびハラスメント相談）

関連するSDGs

ガバナンス報告

コーポレートガバナンス

リンテックグループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性と企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定と効率的な業務執行をしていくことが、コーポレートガバナンスの基本だと考えています。その充実・強化を通じて、リンテックグループの企業価値および株主共同利益のさらなる向上を目指します。

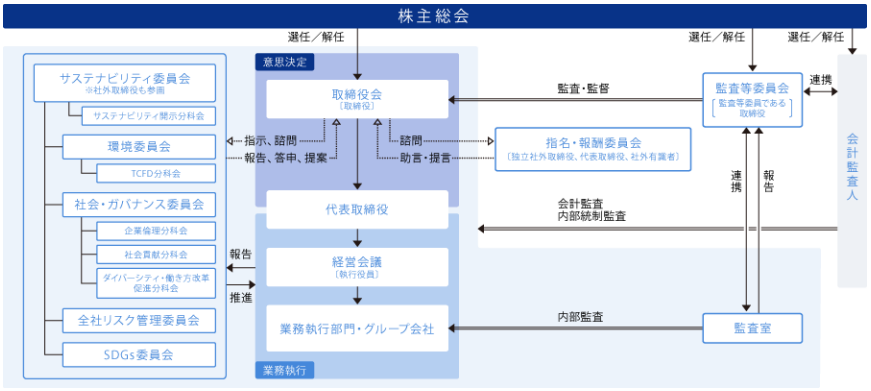
コーポレートガバナンス体制

リンテックでは、機関設計*1として監査等委員会設置会社*2を選択しており、監査等委員である取締役を置くことで取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの一層の充実とさらなる経営の効率化を図っています。なお、取締役は12人であり、うち3人が監査等委員である取締役です。
当社の社外取締役は5人（男性：3人、女性：2人）で、うち4人（男性：2人、女性：2人）が独立社外取締役、うち2人（男性：1人、女性：1人）が監査等委員である取締役となっています。また、執行役員制度を採用し、経営の重要な意思決定を行う取締役と、業務を執行する執行役員とを分離しています。
このほか、取締役会の諮問機関として「指名・報酬委員会（委員は独立社外取締役全員および代表取締役全員ならびに社外有識者とし、過半数を独立社外取締役としたうえで、委員長を独立社外取締役の中から選任）」を設置しており、役員の報酬・人事の妥当性の確認およびコーポレートガバナンス全般に関する意見形成・提言などを行っています。
また、サステナビリティ推進体制として、代表取締役が委員長を務め、社外取締役全員が参画する「サステナビリティ委員会」を設置し、その下にESGやSDGs、リスク管理などに関する各委員会・分科会を配しています。それぞれが幅広い部署のスタッフで構成され、全社的な視点で活動することで社会と共に成長を目指していきます。
なお、取締役の年齢構成は70代が2人、60代が7人、50代が3人となっています。

＊1　機関設計：株式会社の意思決定や運営などを行う「機関」（株主総会、取締役など）の構成を決めること。

＊2　監査等委員会設置会社：監査等委員として選任された取締役3人以上（過半数は社外取締役）で構成する監査等委員会が取締役の業務執行を監査・監督する株式会社。

コーポレートガバナンス体制



2023年4月1日現在

コーポレートガバナンス・コード*への対応

リンテックでは、コーポレートガバナンス・コードの各原則を遵守しています。これまで同コードを参考に、取締役会実効性評価によるPDCAの実施、指名・報酬委員会設置などの取り組みを積み重ねてきました。
今後も引き続き、コーポレートガバナンス・コードを遵守・実施していくことはもとより、社会状況や当社の取り組み状況に照らし、不足と感じる事項は、社外取締役を含む経営層と議論を重ね、継続的な改善に取り組んでいきます。

＊　コーポレートガバナンス・コード：コーポレートガバナンスの強化を図り、上場企業が守るべき行動規範の主要な原則を取りまとめたもの。

コーポレートガバナンス強化の取り組み

年度	取り組み
2004年	● 初めて社外取締役を選任
2006年	● 「監査室」を新設 ● 役員報酬制度を改革（「退職慰労金」廃止、「株式報酬型ストックオプション」導入） ● 「評価報酬諮問会議」を新設（役員報酬の妥当性を確認する会議体）
2008年	● 「CSR推進室」を新設 ● 社外取締役が2人体制に
2011年	● 執行役員制度を導入し、取締役を大幅減員（18人→10人）
2015年	● 「監査等委員会設置会社」へ移行（以前は「監査役会設置会社」） ● 取締役16人体制（監査等委員である取締役4人を含む）となり、うち4人が社外取締役 ● 「コーポレートガバナンス・コード」の各原則を全て遵守・実施
2018年	● 役員報酬制度を改革（役員の自社株保有促進のため、長期インセンティブ報酬を「株式報酬型ストックオプション」から「譲渡制限付株式」に変更） ● 「大規模買付ルール」（いわゆる「買収防衛策」）を廃止 ● 取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を議長とする「コーポレートガバナンス委員会」を新設（独立社外取締役2人および代表取締役１人で構成し、役員の報酬・人事に関し妥当性を確認する委員会。これに伴い「評価報酬諮問会議」は解消）
2021年	● 社外取締役が5人体制に ● 独立社外取締役比率が1／3（12人中4人）に ● 「コーポレートガバナンス委員会」の構成・機能を拡充。委員は独立社外取締役全員および代表取締役全員ならびに社外有識者とし、過半数を独立社外取締役としたうえで、委員長を独立社外取締役の中から選任。役員の指名および報酬の妥当性を確認し、コーポレートガバナンス全般に関する意見形成、助言・提言なども行う ● 「コーポレートガバナンス委員会」を「指名・報酬委員会」に改称

役員一覧

› 役員一覧

※　　株主・投資家情報ページ内に移動します。

報酬制度（役員の報酬）

1.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
	（百万円）	基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役 （監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	289	206	54	28	6
取締役 （監査等委員） （社外取締役を除く）	21	21	-	-	1
社外役員	44	44	-	-	5

（2023年3月31日現在）

2.役員の報酬等の額の決定に関する方針

（1） 取締役（社外取締役および監査等委員を除く）の報酬

構成は「基本報酬＋賞与＋譲渡制限付株式」とする。

このうち、賞与については、連結業績に対する評価を反映させることにより「短期インセンティブ報酬」として設定しており、譲渡制限付株式については、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるための「長期インセンティブ報酬」として設定している。

これらの報酬は株主総会で決議された報酬額の範囲内で「取締役報酬内規」に基づき、取締役会で決定する。また、客観性、透明性を高めるために、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会が設けられており、助言および提言を行う。

（2） 社外取締役（監査等委員を除く）の報酬

株主総会で決議された報酬額の範囲内で「取締役報酬内規」に基づき、取締役会で決定する。

（3） 取締役（監査等委員）の報酬

株主総会で決議された報酬額の範囲内で「取締役報酬内規」に基づき、監査等委員の協議により決定する。

ガバナンス報告

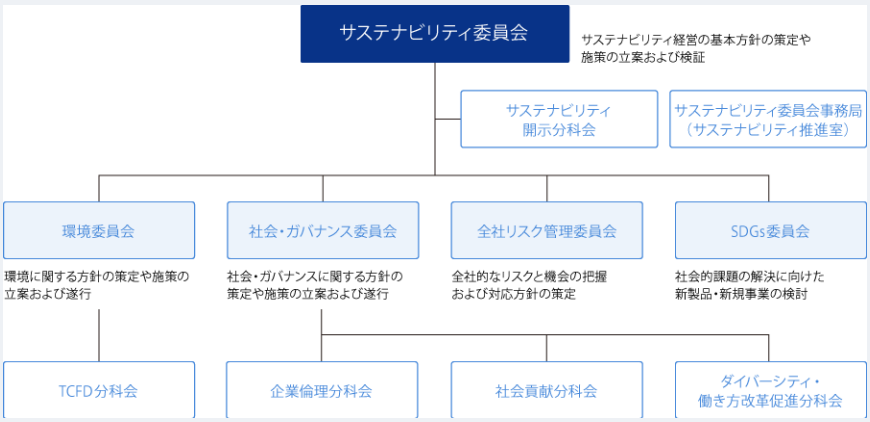
コーポレートガバナンス

戦略的CSR実施のために

リンテックグループの事業は、多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。ステークホルダーの期待に応え、信頼される企業であるために、社是「至誠と創造」を根幹に置き、社是を支える大切な価値観「LINTEC WAY」や「CSRの基本姿勢」「行動規範ガイドライン」にのっとり、全従業員がCSR活動を積極的に推進しています。
また、2021年4月からスタートした長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV 2030）の重点テーマ実現に向けて、ESG、SDGsに対する取り組みを推進する体制の構築、当グループのマテリアリティの見直しを行いました。今後はマテリアリティの主要な評価指標（KPI）＊を定め、PDCAサイクルの実践による戦略的なサステナビリティ推進活動を行っていきます。さらに、国連グローバル・コンパクトに参加しているほか、ISO26000を参考にするなど、国際的な規範に基づいた事業活動、CSR活動を推進しています。

＊　　主要な評価指標（KPI）：目標に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

サステナビリティ推進体制



2023年4月1日現在

委員会・分科会	委員長・ 推進担当役員	役職・職名
サステナビリティ委員会	服部 真	代表取締役社長 社長執行役員
サステナビリティ開示分科会	柴野 洋一	取締役 常務執行役員 管理本部長
環境委員会	松尾 博之	取締役 常務執行役員 生産本部長兼品質保証本部管掌兼環境・安全統括本部管掌
TCFD分科会	松尾 博之	取締役 常務執行役員 生産本部長兼品質保証本部管掌兼環境・安全統括本部管掌
社会・ガバナンス委員会	望月 経利	取締役 専務執行役員 総務・人事本部長
企業倫理分科会	望月 経利	取締役 専務執行役員 総務・人事本部長
社会貢献分科会	菅谷 俊巳	常務執行役員 事業統括本部副本部長兼加工材事業部門長
ダイバーシティ・働き方改革促進分科会	望月 経利	取締役 専務執行役員 総務・人事本部長
全社リスク管理委員会	海谷 健司	取締役 専務執行役員 事業統括本部長
SDGs委員会	海谷 健司	取締役 専務執行役員 事業統括本部長
	木村 慶太	執行役員 事業統括本部大阪支店長兼西日本担当

経営層および従業員への法務教育

リンテックでは、企業法務の理解促進に向け、取締役および執行役員を対象とした経営層向け法務研修を実施しています。2022年度は、9月に「最近の法務トピックス（株主総会の議決権行使状況等）」、12月に「ディスクロージャーに関する最新動向（サステナビリティ情報開示等）」のテーマで開催しました。
従業員に対しては、営業職を対象とした法務研修を2018年度から継続的に実施しているほか、新任管理職や新任監督職を対象とした毎年の階層別集合研修の中に法務講座を取り入れています。また、直近の法改正の説明や違反事例の紹介などタイムリーな法務関連情報を幅広く発信する「リーガルニュース」を年6回発行しています。
これらの研修や情報発信を通じ、日常の事業活動に潜む「法的リスク」への感度を向上させ、リスクの早期発見・対応が可能な風土づくりを目指しています。

2022年度　法務研修

実施月	対象	内容
2022年6月～11月	営業職	営業職向け法務研修（全6回）
2022年8月	各工場、営業拠点	下請法説明会
2022年9月	取締役および執行役員	最近の法務トピックス
2022年10月	新任管理職	管理職として知っておくべき法的リスク
2022年11月	新任監督職	監督職として知っておくべき法的リスク
2022年12月	取締役および執行役員	ディスクロージャーに関する最新動向

関連データ

社外取締役

社外取締役

※　株主・投資家情報ページ内に移動します。

取締役会の開催状況

- 開催数：14回
- 取締役の出席率：100%
  うち、社外取締役の出席率：100%

監査等委員会の開催状況

- 開催数：13回
- 監査等委員の出席率：100%
  うち、社外監査等委員の出席率：100%

ガバナンス報告

コンプライアンス

リンテックグループでは、社是「至誠と創造」に基づき、従業員一人ひとりが自らを厳しく律するよう努めています。
また、イントラネット上に「コンプライアンスに関する自己チェックシート」と「コンプライアンス研修資料」を掲出しています。全ての従業員がこれらの資料を活用することで、自らの行動の確認や所属組織でのコンプライアンス教育に役立てています。
役員・管理職に対しては、リスク洗い出し調査を行っています。

人権・労働に関するグローバル調査

リンテックグループでは、グループ全社を対象に、人権および労働に関する実態調査を年1回実施しています。
調査項目は、法対応や差別の撤廃、人権尊重、児童労働の禁止、強制労働の禁止、賃金、労働時間、従業員との対話・協議、安全・健康な労働環境、人材育成など多岐にわたります。
2023年2月にも調査を実施★し、各国・各地域での法令遵守はもちろん、リンテックグループの行動規範が理解され、基本的人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認しました。
今後も年1回定期的に調査を行い、実態把握とその改善に活用していきます。

★マークについては › こちら

独占禁止法の遵守／汚職、贈収賄の防止

リンテックグループでは、2013年に独占禁止法遵守マニュアルを作成し、営業部門の社員に配布しているほか、営業職法務研修で「カルテル」や「再販売価格拘束」等に関する他社の違反事例を題材にした教育を実施しています。
2019年12月に、この独占禁止法遵守マニュアルを全面改定した「独占禁止法・下請法遵守マニュアル」を発行し、グループ会社を含む管理職等に配付しました。
また、2020年3月には、日常の業務遂行の中に潜む法的リスクについて解説した「べからず集」を作成しました。
汚職、贈収賄の防止については、従業員に配付した冊子「行動規範ガイドライン」にその重要性を記載し、意識啓発を行っています。

法務関連情報の発信

リンテックグループでは、2022年4月から2023年3月にかけて、リーガルニュース（No.46～51）を発行（年6回）し、社員への法務関連情報の発信を行いました。また、リーガルニュースの内容の定着を図るためe-ラーニングも実施（年1回）しています。

2022年度に発行したリーガルニュース

発行	No.	タイトル
2022年5月	46	最近の「独占禁止法」違反事件
2022年8月	47	公益通報者保護法改正と当社内部通報制度の改定について
2022年12月	48	インボイス制度ってなんだろう？
2022年12月	49	インボイス制度に伴う、注意が必要な行為（下請法、独占禁止法からみたリスク）
2023年1月	50	退職した先輩社員から社内資料の送付依頼、送っても良い？
2023年3月	51	2022年4月から2023年3月までのニュースまとめ

行動規範ガイドラインによる意識啓発

リンテックグループでは、従業員の行動規範を記載した小冊子「行動規範ガイドライン」を発行しています。海外の従業員も同じ意識で行動できるよう日本語のほかに6言語*1に翻訳し、全従業員に配付しました。さらにこの「行動規範ガイドライン」を使用したCSR勉強会を実施しています。

> リンテックグループ行動規範

2022年度 CSR勉強会開催実績

対象	参加数
リンテック（株）	2,707名 （2022年3月に実施した伊奈テクノロジーセンターを含む）
国内グループ会社*2	7社／363名 (2022年3月に実施したリンテックカスタマーサービス（株）を含む)

＊1　6言語：英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語、タイ語、マレーシア語、インドネシア語

＊2　国内グループ会社 ： リンテックコマース（株）、リンテックサインシステム（株）、湘南リンテック加工（株）、リンテックサービス（株）、リンテックカスタマーサービス（株）、プリンテック（株）（現リンテックサインシステム（株）プリンテック事業部）、東京リンテック加工（株）

りんりかわら版による倫理観の醸成

2006年度よりスタートした「りんりかわら版」は、従業員に求められる倫理観や行動規範を解説つきの川柳にし、イントラネットを通じて、分かりやすく浸透を図る取り組みです。これらの川柳を隔年で小冊子「りんりかわら版 守ってマスカ!?」にまとめ、行動規範の遵守および倫理観の醸成に役立てるとともに、お客様やお取引先にも紹介しています。

2023年3月には「りんりかわら版 守ってマスカ!?　vol.13」を発行し、国内グループ全従業員に配付しました。3代目のマナーパトロール犬「メブキ」ちゃんも登場し、“企業倫理をもっとやさしく、もっと身近に”をコンセプトに発行しています。



税務コンプライアンス

リンテックグループは、社是「至誠と創造」の理念のもと、所在国、地域あるいは関係国、地域が定めた法令の遵守を徹底し、適正な納税を行っています。
適正な納税の根幹となる正しい経理処理履行のため、グループ全社員に「行動規範ガイドライン」（7言語で作成）を配付し、日常取引が適正、適法に行われるよう啓蒙しています。
本来の事業活動とは関係のない税の軽減のみを意図した取引は行いません。
税務上の解釈に疑念の生じる取引については、外部の専門家に意見を求めた上で、さらに不明な点が残る場合には、該当国等の税務当局に事前に相談するなど適正な納税の担保に努めています。
2か国以上のグループ間取引については、それぞれの所在国、地域での利益配分が適正に行われるように努め、移転価格による課税リスクの軽減の努力をしています。

ガバナンス報告

リスク管理

リンテックグループでは、リスク管理体制強化のため、本部長と社長直轄組織の室長からなる全社リスク管理委員会を2018年4月に設置し、定期的に委員会を開催しています。
2021年4月にサステナビリティ推進の体制が刷新・強化され、本委員会の目的を「事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証」として、改めて明確にしました。
本委員会へのインプットは、主に各委員が持ち寄る議題と年1回の管理職などを対象としたリスク洗い出しの情報であり、従来より委員会の状況は取締役会へ四半期ごとに報告され、情報を共有し指示を受けています。
今後も、ほかの委員会と効率的に連携して、リスク管理能力強化に努めるとともに、リスクと機会を適時に捉え、リンテックグループの持続的成長につなげていきます。

全社BCMS*1の構築

リンテックおよび東京リンテック加工（株）、リンテック・スペシャリティー・フィルムズ（台湾）社は、地震をはじめとするさまざまな災害発生時に、人的被害を最小限にとどめ、早期に事業を再開できるよう、BCP*2の策定に取り組んでいます。
2014年3月にISO22301*3の認証を取得し、BCPを維持・改善するためにBCMSを運用しています。
今後も演習を繰り返しながら、全従業員へBCMSの浸透を図り、活動の活性化と充実に努めていきます。

＊1　BCMS：Business Continuity Management System（事業継続マネジメントシステム）の略称。企業の重要な製品またはサービスに重大な影響を与えるインシデント発生の際に「事業を継続」するため、組織の現状を理解して事業継続計画を策定し、演習により計画の実効性評価を行い、システムを運用するマネジメント手法。

＊2　BCP：Business Continuity Plan（事業継続計画）の略称。企業が事故や災害などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために事前に策定された行動計画。

＊3　ISO22301：地震や火災、ITシステム障害や金融危機、取引先の倒産、あるいはパンデミックなど、災害や事故、事件などに備えて、さまざまな企業や組織が対策を立案し、効率的かつ効果的に対応するためのBCMSの国際規格。

BCMS演習

各拠点の従業員が自ら演習内容を企画し、拠点ごとに事業内容や拠点の特性に応じた演習を実施しています。各拠点の演習内容は、社内イントラネットを通じて全社的に共有しています。

2022年度の実施回数　27拠点・482回



【防災訓練】
2022年6月 吾妻工場





【緊急事態発生避難演習】
2022年10月 龍野工場

BCMSの学習

全従業員を対象に、BCMSの基礎知識を学ぶ全社BCMS勉強会をe-ラーニングを利用して年3回実施しています。

改善に関する取り組み

全拠点におけるBCMSの運用状況を内部監査で確認しています。内部監査は全社BCMS事務局によるほか、拠点間でも実施しており、他拠点の取り組みを知り、改善し合う機会となっています。
従業員の意見や改善案は全社BCMS評議会で協議し、全社的な取り組みへと反映しています。評議会はオンライン会議で各拠点に公開し、従業員が閲覧できるオープンな環境で実施しています。

VOICE 私のネクストステージ

仙台支店は2011年に東日本大震災を経験し、身をもって災害対応の大切さを感じていることから「有事の際に各自が迷わず、自ら行動に移すことができる」ことを意識してBCMSに取り組んでいます。
2022年は、防災・手順書認識テスト、避難経路の確認、シェイクアウト訓練*を実施しました。
防災・手順書認識テストは、身近な防災知識を出題した防災テストに加え、文書の保管場所、新規制定や改定した手順書の内容を出題し、支店全員が手順書の内容を理解できるようにしました。参加者からはさまざまな意見が出ており、それらを参考に手順書を改善しています。
避難経路の確認は、実際に避難場所まで歩くことで所要時間や危険個所を把握し、最適な避難経路の更新につなげています。
仙台市が一斉に実施するシェイクアウト訓練には2018年から毎年参加しており、地震発生時の初期行動を認識し、命を守る行動を身につける機会としています。
これからも支店全員がBCMS活動に関心をもって演習に参加できるように取り組んでいきます。

＊　シェイクアウト訓練：地震の際の安全確保行動「まず低く、頭を守り、動かない」を身につける訓練。



仙台支店
守屋 かおり

情報セキュリティー

リンテックでは「情報セキュリティー管理規程」を策定するとともに、毎年「情報セキュリティー運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づき、各部署で自己チェックを実施しています。
2021年から情報セキュリティー自己監査を実施し、情報管理に関する従業員の理解促進と意識向上に努めています。
また、不適切投稿などが社会問題となっている状況から、社内での情報管理ルールの徹底を図るだけではなく、個人でSNSを使用する際の注意事項なども含めた総合的な教育を行っています。

相談窓口の設置（内部通報およびハラスメント相談）

リンテックグループでは、重大な法令違反・倫理違反を発見した際に、不利益を受けることなく通報できる窓口として、ヘルプライン（内部通報制度）を設けています。窓口には第三者機関である弁護士が加わっており、通報者とその内容が保護されたまま、迅速な調査が行える体制を整えています。ヘルプラインについては、行動規範ガイドラインに利用方法を掲載し、グループ全体での周知を図っています。
また、職場環境の改善を図るための「ハラスメント相談窓口」を2019年5月に設置し運用しています。これは臨床心理士などの専門家に社員が直接相談をすることができ、専門家と人事部とのタイアップにより、ハラスメントなどの職場での問題の解決を目指す仕組みです。

サステナビリティ

SDGsへの取り組み

リンテックグループは、長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（LSV 2030）で、重点テーマの取り組みの一つとして、事業活動を通じたSDGs達成への貢献を掲げています。
社是「至誠と創造」から、SDGsを企業が果たすべき将来世代への責任と捉え、取り組んでいきます。

> 特集アーカイブ：SDGs対談　社会と共に持続的な成長を遂げていくために

SDGsとは

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称です。2015年に国連で採択され、17のゴールと169のターゲットで構成されています。
2030年を期限とする国際社会共通の目標として、世界中の国や企業をはじめ、さまざまな主体がよりよい世界の実現に向けて議論を交わし、行動を起こしていくことが期待されています。



SDGsとマテリアリティの関係

リンテックグループでは、サステナビリティ推進室や経営企画室など複数の部署が協力して2021年にマテリアリティ（重要課題）を再特定し、関係性の高いSDGsを紐づけました。
これにより、事業活動を通じて社会課題解決に貢献できる分野は伸ばし、一方で事業活動による環境負荷は、改めて抜本的な解決方法を模索していく必要があることを認識できました。

> マテリアリティ（重要課題）とKPI

取り組みの考え方、推進体制

リンテックグループでは、従業員が自ら考え行動を起こすことを重視し、サステナブルな社会の実現への貢献を進めています。
取り組みの一環として、リンテックでは2018年から組織横断的メンバーを集めたSDGs委員会を設置し、活動しています。
本委員会のメンバーは、SDGsや社会課題解決に関するレクチャー、グループワークを通じて自ら考え行動する役割を学び、実践しています。
海外グループ会社では、SDGsの認知から取り組みを始める必要があると認識できたため、2022年度はリンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社、リンテック・インドネシア社、リンテック・タイランド社とSDGsに関する対話の機会を設け、各社の活動とSDGsとの接点を考えました。今後、グループ各社がそれぞれの地域・事業環境に応じて自ら考え行動できるよう同様の機会を設けていきます。
また、お客様のご要望に応じて営業と共にSDGsや当社取り組みをご説明する機会を設けており、SDGsへの取り組みを特別ではなく普通のこととするためにさまざまな取り組みを推進しています。

SDGs委員会の取り組み

本委員会の活動は、2020年から推進担当役員によってサステナビリティ委員会へ報告され、フィードバックを得ており、経営層の参画を強化して運営しています。2022年11月には経営層が参加した「提言の会」を行い、前年度から活動を続けていたメンバーによって、社会課題の解決を目指した複数のビジネスアイデアが提案されました。また、社内のSDGsへの関心を高めるべく、提案へ至るまでの活動をメンバー選出部署へ都度報告し、メンバーやその所属部署の従業員とのコミュニケーションに役立てました。
さらにSDGsを特別ではなく普通のこととするために、委員会開催ごとに日本語および英語の壁新聞を発行し、社内掲示やイントラネットへ掲載してSDGsに関するレクチャーや活動内容を発信しました。
2020年の「提言の会」で継続検討になったビジネスアイデアの実現を目指していたグループは、コロナ禍で外部との接触が制限される中、市場調査やデモンストレーションなどで実現可能性を追求し、2022年12月に行った経営層への報告では、新規事業創出を担う既存部署と連携し事業化の実現を模索する方向性が示されました。
本委員会を起点に既存部署との連携を強化しながら取り組みが広がっており、今後も新たなメンバーを募って活動を継続していきます。

取り組みの広がり

SDGs委員会を経験したメンバーが参加期間終了後もビジネスアイデアの検討を続け、社内他部署および外部と連携し、各社・各団体の課題解決と当社初の新たな価値提供を両立し得る「コアマモ混抄紙」に辿り着きました。
海草の一種である「コアマモ」は、海の生物多様性や水産資源確保の観点から保護されてきましたが、近年、海域によっては水質の改善などの効果もあって生息領域が拡大しています。しかし、それが漁業との共存が難しくなるほど拡大してしまい、部分的に刈り取られて焼却処分されていました。
この焼却処分される「コアマモ」を有効活用するために乾燥・粉末化し、当社が保有する特殊紙製造技術の一つである「混抄」によって、「コアマモ混抄紙」の開発を進めています。


乾燥・粉末化したコアマモとコアマモ混抄紙

こちらのサイトを参照ください。

> 一般財団法人 東京水産振興会 水産振興ONLINE 水産振興コラム
> https://lib.suisan-shinkou.or.jp/column/bluecarbon/14-morimotoy.html

VOICE 私のネクストステージ

2018年より事務局としてSDGs委員会の運営に携わっています。社会課題の解決に貢献するビジネスの創出を目標の一つに掲げていますが、それが非常に難しいことを実感しています。
2018年から3年間委員会を経験したメンバーが、2022年度に所属部署に戻ってからも検討を続け、社内外の共感・協力を得て、社会課題の解決につながるような試作品「コアマモ混抄紙」を作製しました。本人が諦めずに挑戦し続け、多くの人と連携・協働して辿り着いた提案に、裏方の事務局として非常に感慨深い気持ちになりました。
今後もこのような事例が数多く創出されるような活動を続けるとともに、サステナブルな社会の実現へ貢献すべく、さらにインパクトのあるビジネス創出を後押しできるよう自らの役割を果たしていきます。


サステナビリティ推進室
西川　健彦

サステナビリティ

国内外グループ会社のCSR活動

グローバル企業としての責任を果たすため、国内外グループ各社において地域に根ざしたCSR活動を推進しています。2022年度は前年度に続いてコロナ禍の影響を受け、各種イベントの中止も含め、さまざまな活動が制約されました。そのような中でも以下のような活動を実施していますので、ピックアップしてご紹介します。



琳得科（蘇州）科技有限公司



リンテック・ハノイ・ベトナム社



リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社



リンテック・コリア社



リンテック・スペシャリティー・フィルムズ（韓国）社



リンテック・インドネシア社



リンテック・スペシャリティー・フィルムズ（台湾）社



リンテック・インダストリーズ（マレーシア）社



リンテック・インダストリーズ（サラワク）社



リンテック・シンガポール社



リンテック・タイランド社



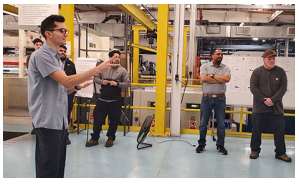
リンテックサービス株式会社



リンテックサインシステム株式会社



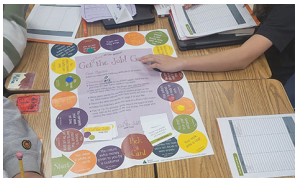
マディコ社



VDI社



マックタック・アメリカ社



リンテック・オブ・アメリカ社

サステナビリティ

国内外グループ会社のCSR活動

琳得科（蘇州）科技有限公司



総務・労務部
裴 庭荣
（ペ・ティンロォン）

火災や溶剤漏えいなどの事故は、いつ、どこで発生するかは予測できません。社員の応急措置レベルを高め、事故が起こってもあわてずに行動するためには、定期的な訓練が必要です。
当社では中国消防日（毎年11月）に際して訓練を実施しています。2022年は通報・連絡、初期消火、避難誘導、化学品漏えい対応、消防隊への情報提供などの対応訓練を行い、緊急物資の備蓄状況も確認しました。訓練により各部門間の協力とコミュニケーション強化を図り、社内全体の緊急対応能力を高めることができました。



指定緊急避難場所に避難しているようす



救助と化学品漏えい対応訓練のようす

リンテック・ハノイ・ベトナム社



セールスマネージャー
小島 義敬
（こじま よしひろ）

ベトナムの消防法改定に伴い当社における消防設備（スプリンクラー、排煙ダクト、防火壁）の工事を行いました。
2022年3月に工事がスタートし、2023年4月には当局の最終監査も完了して認定書を受領することができました。これからも、従業員の安全を第一に生産活動を継続していきます。



スプリンクラー用の消火水槽建設工事のようす



排煙ダクト設置工事のようす

リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社



総務・人事部
柯 采君
（カ・チャイジュン）

環境への意識を高めるため、2022年9月の「SEMICON Taiwan 2022」でお客様に環境関連の映像を見てもらい、カードに環境への願いを書いてもらいました。そして12月に毎年恒例の植樹活動を行い、お客様の願いが書かれたカードを結い付けました。また、風と日差しが強い場所なので、木の水分補給にPETボトルを用いた方法を実施しました。このような活動を通じて、今後も当社従業員の環境への意識を高めていきます。



植樹活動のようす



環境への願いが書かれたカードを結い付け

リンテック・コリア社



製造3課
Park Sung-Kyu
（パク・ソンギュ）

2022年11月、社内で「愛のキムチ作り」ボランティア活動を行いました。約20人の従業員が白菜250玉で50箱分のキムチを作り、オンマウム会*で準備した米500kgと共に地域支援センターを通じて地域一帯の一人暮らしの高齢者および一人親家庭に届けました。
地域住民の方々にコロナ禍の冬を温かく過ごしていただきたいと、従業員が心を込めて取り組み有意義な時間を過ごしました。これからもこのような社会貢献活動を通じて、地域社会と共に成長し続ける企業でありたいと思います。

＊　オンマウム会：当社の従業員で構成されたボランティア団体



地域の方々に贈ったキムチ50箱と米500kg

リンテック・スペシャリティー・フィルムズ（韓国）社



企画管理部　人事総務課
Ji-Hum Lim
（イム・ジフン）

当社では毎年、全従業員を対象に職場内のいじめおよびセクハラ教育、障がい認識改善教育などのハラスメント教育を行っています。2022年度は社会問題になっている職場内いじめに関する講習を重点的に実施しました。これらの教育により、従業員の知識と視野を広げることができました。



講習中に撮影した写真

リンテック・インドネシア社



品質保証部
Mohammad Revan Reisal Kosasih
（モハマド・レファン・レイサル・コサシ）

2022年10月、当社近隣のムハマディヤ専門高校の生徒15人と教師2人を工場のSDGs周知活動に招待しました。新型コロナ感染防止対策を実施しつつ、屋内での簡単な講義と工場敷地内に設置したビオトープで環境に関する学習を行いました。SDGs活動の大切さを実感してもらうことができ、参加した生徒、教師たちからはビオトープでの活動は大変楽しく環境保全への関心も高まったという声をいただきました。近隣社会でのこのような活動がSDGsの目標達成に役立つことを従業員一同願っています。



SDGs周知活動での植樹のようす



ビオトープでの魚釣り体験のようす

リンテック・スペシャリティー・フィルムズ（台湾）社



総務課
蔡 清祥
（サイ セイショウ）

2022年11月、リンテック株式会社 新宮事業所 新居浜加工所と当社で衛星電話での通話演習を行いました。当社より11人、新居浜加工所から8人が参加しました。固定電話と衛星電話の通話や衛星電話間の通話など多様な通信手段で通信確認を行い、全て問題なく通信できることを確認しました。台湾と日本の従業員同士がコミュニケーションを図る良い機会にもなりました。今後もより多くの従業員が演習に参加し、緊急時には速やかに日本と連絡を取れるよう訓練を継続します。



衛星電話での通話演習のようす

リンテック・インダストリーズ（マレーシア）社



管理部 IT担当
ANG POON CHYE
（アン・プーンチャイ）

2022年9月に、私が所属するTPC（教育訓練促進委員会）が企画したマングローブでの植樹活動を、ペナン州の南スプラン・プライ地区で行いました。新型コロナ感染防止のため、30人の社員が2組にわかれて参加し、2日間で計150本を植樹しました。これからも環境保全のため、活動を継続していきます。



植樹のようす



植樹場所に看板を設置

リンテック・インダストリーズ（サラワク）社



メンテナンスアシスタント
Kevin Barnabas
（ケヴィン・バーナバス）

2019年にSBC（サラワク生物多様性センター）でのプランター作りを実施した際、同センターがボルネオ島の先住民の伝統的な文化を研究していることに興味を持ちました。同センターは、さまざまなプロジェクトを行っている研究機関です。ボルネオ島の先住民が古くから使用している薬草（ハーブ）などを使用した抗がん剤、抗菌剤、消毒剤、洗剤などを研究・開発していることを知り、2022年10月にハーブの一種である「アデノスマ」の苗床を植える活動に参加しました。



活動に参加した従業員



ハーブ植え付けのようす

リンテック・シンガポール社



人事部
Cindy Soh
（シンディ・ソウ）

熱転写インクリボンの梱包作業を委託している支援団体「Hearts@Work」より、感謝の手紙をいただきましたので紹介します。

リンテック・シンガポール社との提携は2010年に始まり、今年で12周年を迎えました。特別な支援を必要とする方々が自立するための貴社のご協力に感謝いたします。
皆様には長年にわたり障がいのある方々向けに多くの意義ある仕事を支援いただいています。彼らは手作業で梱包業務を行うことにより、指先などの繊細な運動能力やチームワーク、協調性を磨き、将来仕事に就くための能力を高めることができました。
与えられた仕事を通じて興味や自信を持ち、適切な知識やスキルを身につけることで、障がいのある方やその介護者は将来に向けてより十分に備えることができます

2023年5月2日
Hearts@Workセンター管理者
Andrew Ong（アンドリュー・オン）



Hearts@Workでの梱包作業のようす

リンテック・タイランド社



ISO担当
Apakorn Pleansri
（アパコーン・プレンスリ）

2021年度および2022年度に行われた安全週間の活動の一つとして、当社で出た廃棄物を利用し、地域の小学校向けに家具や玩具を作製するコンテストを実施しました。
2021年度は子ども用の机や靴棚などの家具、2022年度は知育玩具を作製し、それらをチャチューンサオ県内にあるサケット80小学校に寄贈しました。





家具や知育玩具を使用する小学生たち

リンテックサービス株式会社



総務課
大野 智昭
（おおの ともあき）

地域社会への貢献活動として周辺道路の清掃や除草を20年以上続けています。
この活動を通して地域住民の方と接点を持つことにより、当社事務所に隣接しているごみ集積所の環境を良い状態に保つことができています。
当社はこれを大切な活動と考えており、今後も継続していきます。



周辺道路の清掃時のようす

リンテックサインシステム株式会社



プリンテック事業部
千葉 義晴
（ちば よしはる）

人材育成の一環として、コンプライアンス教育を隔月で実施しています。この教育は社内外問わず法令遵守や倫理的な行動をすることの大切さを学んでもらうことを目的としています。適切な判断をするための考え方、日常業務での注意点など、テーマごとの資料を使用して従業員が持ち回りで講師を務め解説します。以前は集合形式の講習会を行っていましたが、現在はオンライン形式で開催しています。さらにアンケートを実施し、内容が理解されているか確認も行っています。コンプライアンス教育を通じて社会を構成する一員であることを自覚し日々の業務につなげていきます。



コンプライアンス教育のようす

マディコ社



CSR委員会
Aya Killgo
（キルゴ・亜矢）

CSR委員会が主催して「アースデイコミュニティクリーンアップマディコ」と称し、全社を挙げて社屋周辺の清掃を行いました。VDI社や米国内のサービスセンター各地でも清掃を行い、在宅勤務の社員には地域のアースデイ（地球の日）イベントの清掃活動への参加を促すなど積極的に取り組みました。CSR委員会メンバーおよび従業員が一丸となって、各地で大量のごみを収集しました。





各地での清掃活動のようす

VDI社



CSR委員会
Toni Doughty
（トニー・ドーティ）

2022年も全従業員参加の年次募金イベント「ジャンケン大会」を開催しました。NCAA（全米大学体育協会）主催のバスケットボールトーナメント「マーチ・マッドネス」を模したトーナメント形式を採用し、同部署の従業員がペアになった勝ち抜き戦方式で実施しました。今年は2位になった従業員が賞金をケンタッキー動物愛護団体に募金する際に、その他従業員も募金し、当社もその合計額と同額を募金しました。



募金イベント「ジャンケン大会」のようす



勝者には賞金としてギフトカードを授与

マックタック・アメリカ社



サステナビリティマネージャー
Christina Barajas
（クリスティーナ・バラハス）

当社では、持続可能な地球環境や地域社会に貢献することを使命と考えています。
ストウ本社では、500ポンドのプラスチックごみを回収しました。その量は、約37,500枚のプラスチック袋と同等で、これらは分解されるまでに千年以上もの年月がかかります。回収したプラスチックごみは、最終的に市内で使われるベンチにリサイクルされます。
各サイトでは従業員に対し、各地で開催されるアースデイ（地球の日）イベントへの参加を奨励しており、土壌や河川を汚染する有害物質の回収などさまざまな活動が行われました。
ミネアポリスでは、障がい者の方々への雇用提供を行う地域の非営利団体と提携しています。



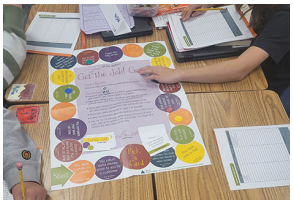
回収したプラスチックごみの一部

リンテック・オブ・アメリカ社



カスタマーサービス
Mary Snow
（メアリー・スノウ）

「ジュニア・アチーブメント」という団体では、子供たちがよりしっかりと将来の準備ができるよう、さまざまなプログラムを学校へ提供しています。2022年は私の息子が通う学校から講師ボランティアの依頼があったため、私が講師を務めることにしました。当社の概要や製品、また当社で働くことがどのようなものかについて、1年生と5年生のクラスで約45分間の講義を5回行いました。また、子供たちに簡単な日本語も教え、元気よく「こんにちは！」と言ったり、私が「元気？」と聞くと「元気！」と答えてくれたりしました。
ジュニア・アチーブメントを運営するJA ワールドワイドは、2023年に2度目のノーベル平和賞にノミネートされており、子供たちの将来に新しい視点を与えています。ボランティアが自分の人生経験を共有し、子供たちはそのユニークな経験について学ぶことができます。私にとってもとても良い経験になりました。



講義中の子供たちのようす

サステナビリティ

TCFDに基づく情報開示

リンテックグループでは気候変動が自社の事業活動にさまざまな影響を及ぼすことを認識し、これを重要な経営課題の一つとして捉えています。リスク管理体制や各リスクへの対応を強化するとともに、新たな事業機会を見いだしていくことなどによって、持続的成長とサステナブル社会実現への貢献を目指していきます。気候変動への対応に関する情報開示については、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿って積極的に行い、ステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを通じて、さらなる企業価値向上に努めていきます。

ガバナンス　戦略　リスク管理　指標と目標

ガバナンス

気候変動関連課題への対応を含むサステナビリティに関する具体的な取り組み施策については、「サステナビリティ委員会」（原則年4回開催）において、対応方針や実行計画についての議論と進捗状況の監督を行っています。同委員会は社長が委員長を務め、全取締役および下部委員会の推進担当役員が参加しており、討議結果は取締役会において報告される体制としています。
気候変動関連課題は「TCFD分科会」を通じて「環境委員会」で一次評価を実施し、「サステナビリティ委員会」において最終的な評価を行います。課題への対応策は各拠点で実行・管理され、対応状況は「環境委員会」にて取りまとめ、「サステナビリティ委員会」において全取締役および推進担当役員に報告されています。

参照先

› コーポレートガバナンス体制図
（コーポレートガバナンス）

戦略

リンテックグループでは、気候変動に伴うさまざまなリスク・機会を事業戦略策定上の重要事項の一つとして捉えており、以下の二つのシナリオを設定して、2030年（中期）および2050年（長期）までの国内事業を対象としたシナリオ分析を実施しています。その結果、下表のようなリスクと機会を特定しました。これらの気候変動に関連するリスクと機会の対応策を当社グループの長期ビジョン「LSV 2030」の取り組みに反映させるとともに、今後は海外事業も含め、より長期的視点での分析を進めていきます。

<table>
<tr><th></th><th></th><th>＋4℃シナリオ</th><th>＋2℃または1.5℃以下シナリオ</th></tr>
<tr><td rowspan="5">参照シナリオ</td><td rowspan="2">移行リスク</td><td colspan="2">国際エネルギー機関（IEA）による移行シナリオ</td></tr>
<tr><td>「公表政策シナリオ（STEPS）」*1</td><td>「持続可能な開発シナリオ（SDS）」
「Net Zero Emissions by 2050（NZE）」*1</td></tr>
<tr><td rowspan="2">物理的リスク</td><td colspan="2">気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による気候変動予測シナリオ</td></tr>
<tr><td>「RCP8.5」*2</td><td>「RCP2.6」*2</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">経済産業省　「トランジション・ファイナンス」に関する技術ロードマップ</td></tr>
</table>

		＋4℃シナリオ	＋2℃または1.5℃以下シナリオ
当社が想定する社会像		**【政策は現状のまま進み、気候変動が進行する社会】** ● 気候変動対策は現在の延長線にとどまる ● 気温上昇により、降水パターンが変化。突発的な異常気象の発生が増加し、被害の規模が現在よりも拡大する ● 炭素税は導入されていない	**【脱炭素社会実現に向け、積極策を取る社会】** ● カーボンプライシング導入、再生可能エネルギー推進、ZEB･ZEH*3推進など脱炭素に向けた積極策が取られる ● 再生可能エネルギー・省エネルギー技術や脱炭素に向けた新技術の開発が積極的に行われる ● 脱石化原料への転換により、原材料調達環境も変化する ● 脱プラスチック、3Rがより推進され、サーキュラーエコノミーが社会で前提となっている ● 気温上昇による水害や干ばつは増加するが、+4℃の世界よりも被害は小さい ● 消費者意識の変化により、環境配慮製品の需要が高まる

＊1　出典：IEA「World Energy Outlook 2021」・「World Energy Outlook 2022」

＊2　出展：IPCC「第5次評価報告書」

＊3　ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）は、高断熱化・高気密化・高効率化・太陽光発電設備の導入などにより年間のエネルギー消費量を実質的にゼロ以下にする建築物、住宅のこと

対象範囲

本シナリオ分析の対象は、国内事業としています。今後実施するシナリオ分析において、海外事業への展開も検討していきます。

時間軸

リンテックグループの長期ビジョンおよびSDGsの最終年度である2030年までを「中期」、当社グループがカーボンニュートラル達成の目標としている2050年までを「長期」と設定しています。また、将来的な財務影響の時間軸については、2030年時点を分析対象の中心としています。

＋2℃以下の世界

移行リスク

分類	主なリスク		時間軸	対応策
政策・法規制	カーボンプライシング	温室効果ガス排出やエネルギー使用に関する法規制強化（炭素税導入など）に伴う対応コストや製造コストの増加および価格転嫁した場合の価格競争力低下	中期～長期	● 燃料転換、高効率機器の導入、再生可能エネルギーの利用などにより、トータルコストを維持・削減しつつ、CO_2排出量を削減
	CO_2排出規制の強化	省エネ・CO_2排出量削減に向けた設備投資の増加による投資未回収の発生	中期～長期	● 中長期的なCO_2排出シュミレーションに基づく、計画的な設備投資の実施
		温室効果ガス排出に関する情報開示レベルの高度化・義務化による対応負担増	中期～長期	● 温室効果ガス排出量の第三者検証の追加（海外）検討、第三者機関による業務支援、自社算定方法（スコープ３など）の検討
	VOC排出規制の強化	溶剤製品の売上減少や仕様変更	中期～長期	● さらなる無溶剤製品の開発強化および拡販

分類	主なリスク		時間軸	対応策
技術	新技術開発	気候変動対応製品の開発遅延や従来製品が環境対応ニーズを満たせなかった場合のビジネス機会逸失	中期～長期	● 気候変動対応への市場ニーズを調査し、循環型社会に向けた取り組みに優先順位をつけ開発を推進
		新技術の研究開発、知的財産権の確保、共同開発などの遅れによる競争力低下	中期～長期	● 気候変動に関する新規技術の開発、知的財産権の確保、共同開発の検討などの推進
市場	エネルギーコストの変化	原油・石油由来エネルギーの価格上昇による製造コスト・光熱費の増加	中期	● 省エネルギー活動の強化、再生可能エネルギー設備の活用促進
	重要製品の変化	顧客ニーズの環境配慮製品への移行による主要製品の受注減少	中期～長期	● 顧客ニーズに対応した環境配慮製品の開発・拡充および拡販
	原材料調達の変化	脱石化原料の加速に伴うサプライヤーへの依存度の上昇による製品供給の不安定化	中期～長期	● サプライヤーチェーンマネジメントの高度化によるサプライヤーの多元化
		サプライヤーのCO_2対策などによる原材料コスト増	中期～長期	● サプライヤーチェーンマネジメントの高度化によるサプライヤーの多元化
評判	顧客評判の変化	気候変動への取り組み体制の整備や対応製品の展開・強化の遅れによる顧客評価の低下と売上減少	中期～長期	● ステークホルダーエンゲージメントの積極化 ● 環境配慮製品の開発・拡充および拡販

機会

分類	主な機会	時間軸	対応策
資源の効率	水の循環利用による給排水コスト削減	中期～長期	● 水冷設備の循環水方式への移行を検討
	インターナルカーボンプライシングの導入などによる効果的な新規設備投資	中期	● インターナルカーボンプライシングおよびコストを可視化するための社内投資判断基準の導入
エネルギー源	エネルギー調達面におけるコスト削減の推進	中期～長期	● 省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの使用推進 ● コージェネレーションシステム、排熱ボイラー、自家消費型太陽光発電設備などの導入 ● グリーン電力、再生可能エネルギーの購入によるコスト削減
	排出枠内にCO_2排出量を収めることによる排出権取引の収益化	中期～長期	● CO_2排出量の削減強化
	脱炭素に向けた代替エネルギーの導入	長期	● 代替エネルギーとしての水素などの導入検討
	サプライヤーの技術革新により、カーボンニュートラルの実現に寄与するエネルギー源や原料を用いて製造した原材料の調達機会の増加	中期～長期	● サプライヤーとの連携・協働により、カーボンニュートラルの実現に寄与する原材料調達の推進

分類	主な機会	時間軸	対応策
製品・サービス	さらなるデジタル化・EVの普及などに伴うエレクトロニクス関連製品の需要増加	中期～長期	● 積極的な設備投資によるエレクトロニクス関連事業の生産体制の拡充
	循環型社会の実現に資する製品や取り組みへのニーズ拡大	中期～長期	● 環境配慮製品の開発・拡充（脱プラ、バイオマス、生分解性、森林認証紙など） ● サプライチェーン、外部団体などとの共同による資源循環型製品の開発や資源回収システムの構築を推進
	再生可能エネルギーの普及・拡大に伴うビジネス機会の増加	中期～長期	● 再生可能エネルギーの創出に貢献する製品の開発・拡充
	省エネルギー製品の販売機会の増加	中期～長期	● 省エネルギー促進に貢献する製品（高機能ウインドーフィルム、採光フィルムなど）の開発・拡充
	無溶剤製品の販売機会の拡大	中期～長期	● 顧客ニーズに応じた無溶剤製品のさらなる開発・拡充
	従業員の環境意識向上による新たなビジネス機会の獲得	中期～長期	● 組織横断の委員会活動や研修などを通じて従業員の環境意識を図ることで、優位性のある製品を市場に提供し、さらなるビジネス機会を獲得
市場	脱炭素社会、循環型社会に向けた取り組みの充実によるステークホルダーからの支持獲得	中期～長期	● 自社における取り組みの強化およびサプライチェーンや業界全体と連携した取り組みの推進
レジリエンス	サプライヤー見直しによるサプライチェーンの安定化	中期～長期	● サプライチェーンマネジメントの高度化

＋4℃の世界

物理的リスク

分類	主なリスク		時間軸	対応策
急性	自然災害の激甚化	豪雨などでのサプライチェーンの寸断や工場の操業停止による製品供給遅延と売り上げの減少	中期～長期	● BCPでの対応、定期的なリスク洗い出しの実施 ● サプライヤーチェーンマネジメントの高度化および災害対応マニュアルの整備
		修繕費や災害・損害保険費などの増加	中期～長期	● 各拠点における定期的なリスク洗い出しの実施 ● マネジメントレビューによる指示について関連事項に注視し、設備の更新仕様に反映
慢性	気温の上昇	夏場の空調エネルギーコストの増加	中期～長期	● 各事業所において、窓ガラスの複層化や遮熱フィルムの貼付などによる断熱性能の改善を検討
	用水確保の不安定化	地下水の減少による工業用水不足	中期～長期	● 水冷設備の循環水方式への移行を検討

気候変動に伴うリスク・機会の財務的影響

移行リスクによる財務的影響

- **カーボンプライシングによる費用の増加**
  CO_2排出量について2030年までに2013年度比で50%以上の削減、2050年に実質ゼロを目指しています。炭素税が導入された場合、2030年に目標を達成した際の炭素税負担は約20億円と推定しています。これは、削減に取り組まない場合と比較し、約11億円の負担減となります。
- **CO_2排出量削減に向けた設備投資**
  自家消費型太陽光発電設備やガスタービンコージェネレーションシステムの導入など、長期ビジョン「LSV 2030」の期間中に国内のCO_2削減投資として累計約147億円の投資を計画しています。
- **原材料調達環境の変化**
  当社製品の一部は、化石燃料やパルプ由来の原材料を使用しております。そのため、原材料調達環境の変化による当社事業への長期的リスクは大きいと認識しています。引き続き影響度の分析に取り組むとともに、原材料の転換や新技術を含めた対応策を検討していきます。

物理的リスクによる財務的影響

- **豪雨・水害**
  原材料の複数購買と各拠点における適正在庫の維持、BCPによるバックアップ体制の構築を図ることで、影響の最小化と製品の安定供給に努めていきます。
- **干ばつ**
  各拠点における工業用水系統の複数化と工業用水使用量の削減に継続して取り組むことで、影響の最小化に努めていきます。

機会による財務的影響

- **各種環境配慮製品需要の増加**
  企業の温暖化対策推進、また環境に配慮した持続可能な暮らしへの消費者意識の変化により、当社環境配慮製品の需要増加が見込まれます。影響額は算定中です。
- **省エネルギー対応製品需要の増加**
  省エネルギーや防災などへのニーズの高まりや、新興国のさらなる工業化・都市化の進展により、当社省エネルギー対応製品の需要増加が見込まれます。 影響額は算定中です。

シナリオの分析の結果

シナリオ分析の結果、2030年および2050年時点において、今回想定したいずれのシナリオにおいても、原材料コスト増による影響や、長期ビジョン「LSV 2030」の取り組みに関連した省エネルギー対応製品や各種環境配慮製品の需要拡大など、当社事業への一定の影響を確認しました。この結果を受け、リスク対応および機会獲得のための積極的な取り組みが必要であることを再確認しました。グループ全社一丸となって対応を進めるとともに、CO_2排出量を2030年までに2013年度比で50%以上削減、2050年には実質ゼロを目指して、積極的な取り組みを続けていきます。

リンテックグループの取り組み

› （1）経営計画

› （2）統合報告書2023 P.42～46

リスク管理

リンテックグループではリスク管理体制強化のため、各本部長と社長直轄組織である各室の室長で構成される「全社リスク管理委員会」を2018年4月に設置し、定期的に委員会を開催しています。
2021年4月にサステナビリティ活動の推進体制が刷新・強化され、同委員会の目的を「事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証」として、改めて明確にしました。同委員会では、主に各委員の課題認識と管理職などを対象に毎年実施しているリスク洗い出しの結果に基づいて、自然災害を含む各リスクの評価・分析を行っています。その結果は四半期ごとにサステナビリティ委員会で報告され、対応などについての指示を受けています。
また、気候関連リスクに係る情報は「環境委員会」が収集して識別・評価を行い、その結果を「サステナビリティ委員会」に報告しています。同委員会では対応の必要性を検討後、適宜、下部委員会を通じて推進担当役員に業務指示を行っており、指示を受けた推進担当役員はそれぞれの所管部署を通じて対応策を実行します。「環境委員会」はその後の状況の変化を継続的に確認し、当初掲げた指標・目標が達成できているかどうか定期的に把握しています。
今後も各委員会が連携してリスク管理能力の強化に努めるとともに、リスク管理体制の継続的な改善を図ることで、リンテックグループの持続的成長につなげていきます。

関連情報

- （1） リスク管理
- （2） 環境マネジメント

指標と目標

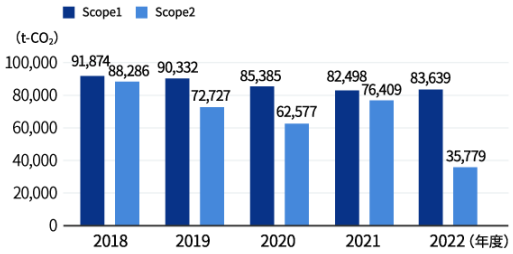
リンテックグループは、気候変動への対応として温室効果ガス（GHG）排出量の削減が重要であると認識し、研究開発・製造・販売・物流面などにおいてさまざまな施策を推進しています。脱炭素に向けたこれらの取り組みはメーカーとしての使命であると同時に、気候関連の新たな機会獲得につながると考えています。当社グループでは2030年を見据えた長期ビジョン「LSV 2030」において、以下の数値目標を設定しています。

目標

CO_2排出量を2030年までに2013年度比で50%以上の削減、2050年までに実質ゼロ

実績

CO_2排出量
対象範囲：リンテック（株）の本社、10生産拠点*、研究所、営業拠点、大阪物流センター、東京リンテック加工（株）、湘南リンテック加工（株）（省エネ法定期報告書対象範囲）



＊　10生産拠点：吾妻、熊谷、伊奈、千葉、龍野、新宮、小松島、三島、土居、新居浜

その他の目標・指標掲載箇所

- （1） 環境報告
- （2） 経営方針
- （3）スコープ3の算定

サステナビリティ

会社方針一覧

行動規範

- リンテックグループ行動規範
- リンテックグループ行動規範ガイドライン

人権

- リンテック人権方針

労働安全衛生

- リンテック労働安全衛生方針
- リンテック労働安全衛生マニュアルの概要

品質・環境・事業継続

- リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

調達

- リンテック原材料調達方針
- リンテックグリーン調達方針
- リンテック木材パルプ調達方針
- グリーンパルプ・ウェイ
- FSC®中核的労働要求事項に関する方針声明

内部統制

- リンテックグループ内部統制方針

情報セキュリティー

- リンテック情報セキュリティー基本方針

会社方針一覧

行動規範

リンテックグループ行動規範

行動規範

リンテックグループの役員・従業員等は、社是「至誠と創造」を根幹とした行動規範を遵守し、高い倫理観と社会的良識を持って行動します。

〔 私たちの至誠 〕

1. 人権の尊重
   あらゆる関係者の人権と人格を尊重します。
2. 会社資産の管理・活用
   会社の資産を厳正に管理し、事業の目的に合わせて活用します。
3. 利益相反行為の禁止
   会社やステークホルダーにとって最善の利益となるように行動します。
4. 腐敗の防止
   贈収賄と疑われるような接待や贈答等の授受・供与はしません。
5. 国内外法規の遵守
   国際社会から信頼される企業として、法規を遵守します。
6. 公正・透明な取引
   競争秩序を守り、お客様や取引先と適切に取引します。
7. 政治・行政への贈賄禁止
   政治や行政と、健全な関係を維持します。
8. 反社会的勢力への対応
   反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。

〔 私たちの創造 〕

9. 持続可能なものづくり・サービス
   製品・サービスを通じて、社会課題の解決に貢献します。
10. 顧客満足の向上
    お客様の満足度向上を目指し、高品質・高付加価値を提供します。
11. 地球環境との共生
    地球環境との共生に向け、環境負荷の低減を推進します。
12. 健全な職場環境
    一人ひとりの能力が発揮できる職場環境をつくります。
13. 創造への挑戦
    新たな価値の創造に挑戦します。
14. 多様な社会貢献活動
    企業市民の一員として、より豊かな地域社会づくりに貢献します。
15. 社会との信頼関係構築
    適正な情報開示と対話により、ステークホルダーとの信頼関係をつくります。

2003年1月制定
2011年4月改定
2020年1月改定

リンテックグループ行動規範ガイドライン

› 行動規範ガイドライン［PDF：956KB］

会社方針一覧

人権

リンテック人権方針

リンテックグループ（以下、リンテック）は、社是「至誠と創造」を根幹におき、すべての役員、従業員がとるべき行動を示した「リンテックグループ行動規範」およびそれを実践するために「リンテックグループ行動規範ガイドライン」を遵守して高い倫理観と社会的良識を持って行動します。
リンテックは、グローバルに展開する事業活動のなかで影響を受けるすべての人の人権を尊重します。

1. 基本方針および位置づけ・適用範囲

リンテックは、国連の「国際人権章典」、「グローバル・コンパクト」、「ビジネスと人権に関する指導原則」および国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に基づき、「リンテックグループ人権方針」（以下、本方針）をここに定めます。
リンテックは、本方針を「リンテックグループ行動規範」の徹底および長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」の実現に向けて、すべての役員、従業員が遵守して参ります。
また、取引先を含むビジネスパートナー、関係者にも本方針に則って行動していただくことをお願いいたします。

2. 人権尊重への取り組み

2-1 組織・体制

リンテックは、本方針に基づく人権尊重について、（社長を委員長とする）サステナビリティ委員会で包括的に監視・監督し、リンテック全体の関係部門と連携して取り組みます。

2-2 教育および訓練

リンテックは、本方針が理解され効果的に実行されるように、すべての役員、従業員に対し適切な教育および訓練を行います。

2-3 適用法令の遵守

リンテックは、事業活動を行う各国・地域における法令を遵守します。但し、各国・地域の法令等と国際的な人権の原則に矛盾がある場合には、現地法を遵守しながら、国際的な人権の原則を尊重する方法を追求していきます。

2-4 人権デュー・ディリジェンス

リンテックは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく手順に従って人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、人権への負の影響を防止または軽減することに努めます。

2-5 救済

リンテックが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

2-6 ステークホルダーとの対話

リンテックは、実際のまたは潜在的な人権への負の影響への対応について、関連するステークホルダーと誠実に対話と協議を行います。

2-7 情報開示

リンテックは、本方針に基づく人権尊重の取り組みの推進状況について、Webサイト等にて報告していきます。

2024年1月1日制定

会社方針一覧

労働安全衛生

リンテック労働安全衛生方針

リンテックグループ全社員は、社是「至誠と創造」および経営理念に徹し、労働災害の防止を図り、安全で快適な職場環境の形成と安全衛生水準の向上を適切かつ積極的に推進します。

1. 事業活動において、リンテックグループで働く人々の労働安全衛生を適切に推進します。
2. リンテックグループで働く人々の協力の下、労働災害および疾病の予防、健康維持と増進を継続的に推進します。
3. 生産現場におけるリスク評価を実施し、労働安全目標を定め、目標達成のための計画と活動および定期的な見直しによる改善を行います。
4. 労働安全衛生に関する法令、リンテックが同意する協定、指導などを遵守します。
5. リンテックグループで働く人々に対し、労働安全衛生に関する教育および啓蒙活動により、安全衛生確保の重要性と意識の向上を図ります。
6. 労働安全衛生方針は、外部から要求があるときは公開します。

2018年6月1日制定

会社方針一覧

労働安全衛生

リンテック労働安全衛生マニュアルの概要

- **計画（Plan）**
  法令／安全衛生計画、安全衛生目標など
- **実施および運用（Do）**
  組織、役割、責任および権限／力量、教育訓練および自覚／コミュニケーションなど
- **点検（点検・パトロール、改善）（Check）**
  監視および測定／内部監査など
- **経営層による見直し（Action）**

会社方針一覧

品質・環境・事業継続

リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

基本方針

リンテックグループ全社員は社是「至誠と創造」および経営理念に徹し、国内外の法令・規制の遵守を含め、あらゆる社会的責任を果たすべく、公明正大かつ革新的な企業活動を実践する。
これらの具体的活動を実践するため、以下に「品質方針」「環境方針」「事業継続方針」「行動指針」を定める。

品質方針

「ものづくり」の原点に立ち、「お客様の満足度向上」「品質重視」を基本とした製品開発・製造・販売に努め、あらゆるステークホルダーから信頼される事業活動により、社会に貢献します。

〈行動指針〉

1. 市場のニーズと期待を的確に把握し、これらを反映した製品やサービスを提供することにより、お客様の満足度向上に努めます。
2. すべてのお客様に安定した高品質な製品を提供し続けるため、継続的な品質改善を推進します。
3. お客様からの信頼を更に向上するため、開発段階から品質を作り込み、品質保証・品質管理体制を強化します。
4. 体系的な教育計画の下、「ものづくりの質」を改善できる「人材」を育成し、お客様から信頼される製品やサービスを提供します。
5. グループ会社及び取引先様と共に、更なる品質向上に取り組みます。

環境方針

地球の豊かな自然とこれらの社会を次世代に引き継ぐために、環境に配慮した製品づくりを優先し、地球環境保全に積極的に取り組む。

〈行動指針〉

1. 環境に配慮した製品の開発に努める。
2. 地球資源の有効活用を推進し、3R（Reduce・Reuse・Recycle）に努める。
3. 製品に含有する化学物質の管理を行い、グローバルな環境保全に努める。
4. 生物多様性の保全に努める。
5. 環境の改善には積極的に取り組みPDCAを回して継続的な活動に努める。

事業継続方針

地震・風水害等の自然災害、火災、パンデミック等、事業継続に支障をきたすさまざまなリスクの発生に対し、その影響を最小に抑えるため、BCMS（事業継続マネジメントシステム）を構築し、継続的な改善を図る。

〈行動指針〉

1. グループ社員およびその家族の安全確保を最優先する。
2. 減災対策を常に意識し、事業への影響を最小化する。
3. 災害発生に対し、主要製品の速やかな供給再開により顧客への供給責任を果たす。
4. SDGsの観点から社会的課題の解決に取り組むとともに、地域社会に貢献する。
5. BCMSのさらなる向上を目指し、PDCAを回して継続的な改善を図る。

1992年4月10日　環境憲章制定
1998年8月10日　品質方針制定
2012年4月1日　品質・環境方針制定
2013年9月1日　品質・環境・事業継続方針制定
2014年1月1日　改定
2014年4月1日　改定
2020年4月1日　改定
2020年8月7日　事業継続方針〈行動指針〉改定
2024年4月1日　品質方針改定

会社方針一覧

調達

リンテック原材料調達基本方針

1. **公正・透明な取引**
   すべての取引先の皆様との間で自由な競争原理に基づく公正・透明な取引を行います。取引先の選定に当たっては広く門戸を開放し、品質・価格・納期・供給安定性・技術力・サービスおよび環境保全への取り組みなどについて、適正な評価を行います。
2. **パートナーシップの構築**
   すべての取引先の皆様を「相互発展を目指すパートナー」と考え、信頼関係を築いていきます。
3. **法規・社会規範の遵守**
   調達活動に当たって、国内外の法規・社会規範を遵守するとともに、取引先の皆様にもその遵守徹底を求めます。
4. **環境への配慮**
   「リンテックグリーン調達方針」に基づき、環境負荷低減に配慮した調達活動を推進するとともに、取引先の皆様にも環境保全活動の推進および化学物質管理の徹底を求めます。
5. **CSRの徹底**
   調達活動に当たって、取引先の皆様とともに人権尊重、労働・安全衛生、品質・安全性確保、情報セキュリティー、企業倫理、紛争鉱物など、あらゆる観点からCSRの徹底を図っていきます。

2009年8月10日制定
2013年8月30日改定

取引先の皆様へお願い

リンテックは、取引先の皆様に下記項目の実行をお願いし、取引先の皆様と共に取り組んでまいります。また、皆様の取引先につきましても、リンテック原材料調達基本方針をご理解いただき、同様の配慮をされることを期待します。

1. **法規・社会模範の遵守と公正な取引**
   取引先の皆様が事業活動を行っている各国・地域の関連する法規・社会模範を遵守し、ステークホルダーに対して常に公正で公平かつ誠実に対応することをお願いします。
   - 関連する法規等の遵守・徹底
   - 取引先との誠実、健全な関係の維持
   - 情報セキュリティーの遵守
   - 知的財産権の尊重
2. **環境への配慮**
   事業活動を継続する上で大きなリスクとなる気候変動などに対応し持続可能な社会の実現に貢献するため、さまざまな環境活動への積極的な取り組みをお願いします。
   - 環境保全活動の推進
   - 化学物質の管理
   - 環境負荷物質の削減
   - 廃棄物発生量の削減
   - 生物多様性の保全
3. **人権・労働・安全衛生の尊重**
   事業活動にかかわるすべての人々に対して、一人ひとりが相手の人格を尊重し、差別や人権侵害のない関係の構築を目的とした安全で清潔な職場環境の実現に努めるようお願いします。
   - 基本的人権の尊重および差別の禁止
     人種、国籍、性別、宗教、信条、年齢、出身、身体的障害、先住民、移民、性的指向、性自認、その他のいかなる理由においても差別行為の禁止
   - 児童労働の禁止
   - 強制労働の禁止
   - 紛争鉱物への対応
4. **適正価格での提供・安定供給体制の構築**
   常に市場競争力のある価格での原材料の提供と継続的なコスト改善努力の推進および安定的な供給体制および急激な需給変動の要請に応じられる柔軟な体制の構築をお願いします。

5. **品質・技術向上・安全性の確保**

   製品・サービスの提供において、品質維持・継続的な技術向上を図るため、品質マネジメントシステム（ISO9001）や各種業務マニュアルを遵守し、適正で厳格な検査・生産体制の維持・管理をお願いします。

   - 各国・地域の安全基準の遵守。

以上

会社方針一覧

調達

リンテックグリーン調達方針

1. 取引先の皆様とともに、当社製品を構成する原材料や部品、副資材などの化学物質管理を推進します。
2. 積極的な環境保全活動や化学物質管理を推進している取引先の皆様から、環境負荷のより少ない原材料や部品、副資材などを優先的に調達するよう努めます。
3. サプライチェーンマネジメントの観点から、取引先の皆様にも、それぞれの仕入先様とともに積極的な環境保全活動や化学物質管理を推進することを求めます。
4. 「リンテック木材パルプ調達方針」に基づき、グリーンパルプの採用を積極的に推進します。

2006年6月1日制定
2009年8月10日改定

会社方針一覧

調達

リンテック木材パルプ調達方針

1. **調達方針および取り組み**

（1） 違法伐採対策として、以下に該当する木材パルプを調達しません。

（a） 違法に伐採された木材を原料にしたパルプ

（b） 伝統的権利または市民権が侵害されている地域からの木材を原料にしたパルプ

（c） 保護価値が高い森林からの木材を原料にしたパルプ

（d） 植林地または森林以外の用途に転換されつつある森林からの木材を原料にしたパルプ

（e） 遺伝子組み換え樹木が植えられている森林からの木材を原料にしたパルプ

（2） グリーンパルプの採用を積極的に推進します。

2. **合法性の確認**

（1） 「調達方針および取り組み」各事項の趣旨に則った自己宣言書を各取引先から入手します。

（2） 木材パルプの調達に当たって、取引先から木材原料の伐採地域・樹種・数量などを記載したトレーサビリティーレポートを入手します。

（3） 関連資料については、5年間保存し、監査などの必要に応じて開示します。

（4） 取り組み状況について、定期的に内部監査および日本製紙連合会によるモニタリング（調査および監査）を実施し、その概要をホームページなどで公表します。

2009年8月10日制定
2010年6月1日改定
2010年8月23日改定

› 2021年度における取り組み状況 ［PDF：97KB］

› 合法証明デューディリジェンスシステムマニュアル ［PDF：352KB］

会社方針一覧

調達

グリーンパルプ・ウェイ

グリーンパルプ・ウェイ（Green-Pulp-Way）

グリーンパルプ・ウェイとは当社の環境配慮コンセプトです。同コンセプトに基づき特殊紙ならびにラベル用紙の製品設計・製造を行い「地球環境への負荷を低減し、豊かな緑を未来へ残す」ことを目指します。

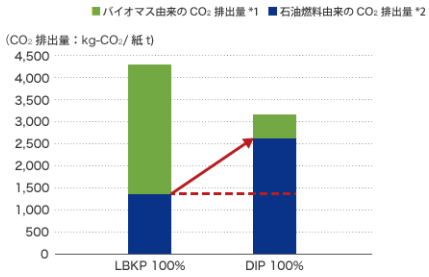
グリーンパルプ（Green Pulp）

グリーンパルプは当社の登録商標です。グリーンパルプは、合法的かつ適切に管理された森林からの木材を原料とするパルプ（森林認証パルプ、植林木パルプを含む）、および再・未利用材から得られるパルプ、非木材パルプなどで、無塩素漂白（ECF）により製造されたパルプです。

グリーンパルプ・ウェイの背景

当社は資源を有効利用する取り組みとして、古紙を原料とする再生紙の生産を積極的に進めてきました。一般に古紙を高配合すると品質（例えば強度）が低下することから、当社では厳選した良質な古紙を使用し、さまざまな要求品質を満たしてきました。しかし、ここへ来て中国などにおける古紙の需要増大による影響で、質を問わず古紙そのものの入手が非常に難しくなってきており、古紙配合率の見直しが必要となってきました。
一方、近年急激に進行している地球温暖化は、自然の生態系や人間の生活基盤にさまざまな悪影響を及ぼすことから、世界的に早急な温暖化防止対策が望まれています。地球温暖化の主原因は、化石燃料を使用することによる大気中の二酸化炭素（CO_2）の増加といわれており、森林はCO_2を固定することでその増加を抑制する効果があります。このため、適切に管理された森林からの木材を使用し、森林資源を保護していくことが地球温暖化の防止につながります。また、紙の製造工程においてはこれらの木材を原料としたパルプ（クラフトパルプ）を使用したときの方が、古紙パルプを使用した場合より化石燃料由来のCO_2排出量が少ないと報告されています。資源の有効利用の観点から古紙を使用することは重要ですが、古紙パルプを過度に高配合した紙をつくることは、結果として温室効果ガスであるCO_2の大気中への排出量増加につながります。
これらを踏まえ、当社はグリーンパルプを主原料にし、古紙パルプを使用する場合には要求品質に応じて最適に配合した製品を提供していきます。なお、パルプ以外の原材料や副資材についても環境に配慮した選択と設計を行っていきます。

クラフトパルプ（LBKP）と古紙パルプ（DIP）から上質紙1トンを製造する際のCO_2排出量



＊1　バイオマス由来のCO_2排出量とは、植物などの生物体が燃焼したときに排出されるCO_2量のことです。クラフトパルプの場合、木材に含まれるリグニン成分などをバイオマス燃料として製造工程で利用して必要なエネルギーの多くを賄うことができます。バイオマス燃料から排出されるCO_2は、木材の成長過程で固定した大気中のCO_2を再度排出するため、大気中のCO_2濃度を高めることはありません。

＊2　化石燃料由来のCO_2排出量とは、石油や石炭などの化石燃料の燃焼によって排出されるCO_2量のこと です。古紙パルプの化石燃料由来によるCO_2排出量は、図のようにクラフトパルプの約2倍量に達します。

※　（財）古紙再生促進センター、「古紙利用と環境影響に係る調査報告書」2001.3に基づき作成

会社方針一覧

調達

FSC®中核的労働要求事項に関する方針声明

1. **児童労働の禁止**
   - いかなる形態においても、就業の最低年齢に満たない児童を雇用しません。
   - 18歳未満（若年労働者）を雇用した場合、健康や安全を危険な状況にさらしません。
2. **強制労働の禁止**
   - すべての事業所において、強制労働をさせません。
     また、雇用の自由選択を尊重し、政府が発行した従業員等の身分証明書および渡航文書を一方的に取り上げません。
   - 従業員に対し、就職あっせん手数料や雇用にかかわるその他の費用などを要求しません。
3. **雇用及び職業による差別の撤廃**
   - 人種、国籍、性別、宗教、信条、年齢、出身、身体的障害、先住民、移民、性的指向・性自認、その他のいかなる理由においても差別行為をせず、等しく敬意を持って接します。
   - 従業員等の雇用にあたっては、各国・各地域の法令に準拠し、一切の差別行為をしません。
   - ひぼう・中傷、嫌がらせ、付きまとい、脅迫、粗暴行為、その他の個人の人権や尊厳を無視した行動は慎み、相手に不快な思いをさせないように配慮します。
   - 言論・表現の自由の重要性を理解し、従業員等の市民権および政治的権利を尊重します。
   - 取引先が児童労働・強制労働を含む人権侵害をしないよう周知徹底します。これに反した場合、取引先に改善計画の提出もしくは取引の中止などを求め、サプライチェーンにかかわる人権侵害に留意します。
4. **結社の自由と団体交渉権の尊重**
   - 従業員等が自由に自分たちの代表を選ぶ権利、および労働組合など団体の結成や使用者と団体交渉する権利を尊重します。これらは、世界人権宣言やILO条約で普遍的権利として保障されています。

2022年10月24日制定
リンテック株式会社　FSC®-C022824

会社方針一覧

内部統制

リンテックグループ内部統制方針

リンテックグループ各社・各部門は、不正・違法行為・ミスの発生を防止し業務が適正かつ効率的に遂行されるよう、内部統制の整備・運用を強化します。

- リンテックグループのすべての役員・従業員等は、内部統制の整備・運用について役割と義務を負います。
- リンテックグループ各社・各部門は、諸手続きが関連法規、社内規程に則り適正かつ効率的に行われているかを確認するため、適宜自己チェックを実施します。
- 内部監査部門は、独立的立場からリンテックグループ各社・各部門の内部統制が有効かつ効率的に機能しているかを定期的に確認します。

2013年10月1日制定

会社方針一覧

情報セキュリティー

リンテック情報セキュリティー基本方針

基本理念

リンテック株式会社（以下、当社）は、情報通信社会の発展の中で求められる企業の責任として情報セキュリティーの重要性に鑑み、社是「至誠と創造」に裏づけされる高い倫理観を持ち、以下の会社方針に基づき情報セキュリティーの管理に努めます。

会社方針

1. **情報セキュリティー管理コンプライアンス・プログラムの策定と継続的改善**
   当社は、従業員などに情報セキュリティー管理の重要性を認識させ、管理すべき情報を適切に保護するための情報セキュリティー管理コンプライアンス・プログラム（本方針、『情報セキュリティー管理規程』およびその他の規程、規則を含む。）を策定、実施、維持し、継続的に改善します。
2. **安全性の確保**
   当社は、組織内の情報資産に対し、機密情報や個人情報が保護範囲を超えるような漏洩を防止する等の機密性の確保、情報の改ざんの防止等の完全性の確保、故意または偶然の事故時における情報資産の可用性の確保、などの安全管理策を継続的・安定的な事業運営のため適切なレベルで実施します。
3. **法令およびその他の規範、社内規程等の遵守**
   当社は、情報セキュリティー管理や営業秘密、個人情報保護に関する法令の規定および行政機関その他が特に定めた規範、ガイドライン等や社内で定める規程等を遵守します。

2005年12月1日制定

サステナビリティ

報告方針

リンテックグループでは、社是「至誠と創造」を根幹にさまざまな活動を行っており、本サイトでは2022年度の活動を中心に、近年関心度の高いサステナビリティ情報について報告しています。

サステナビリティ情報を開示する主なメディア

サステナビリティレポート（冊子／PDF版）

- **［冊子］**
  リンテックグループのサステナビリティ情報を分かりやすく掲出。
- **［PDF版］**
  PDF版は日本語と英語で作成。
  韓国語、中国語（繁体字、簡体字）、マレーシア語、インドネシア語、タイ語で抜粋版を作成。
- **［発行年月］**
  前回2022年8月、今回2023年8月、次回2024年8月予定。



サステナビリティサイト

リンテックグループのサステナビリティ情報をより幅広くより詳細に掲出。

- **［日本語版］**
  - https://www.lintec.co.jp/sustainability/
    ［更新年月］前回2022年10月、今回2023年8月
- **［英語版］**
  - https://www.lintec-global.com/sustainability/
    ［更新年月］前回2022年12月、今回2023年10月予定



参考としたガイドラインなど

GRI「サステナビリティ レポーティング スタンダード」
環境省「環境報告ガイドライン（2012年版／2018年版）」
環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」
ISO26000（社会的責任に関するガイダンス規格）

対象期間

原則2022年4月1日～2023年3月31日を対象としていますが、具体的な取り組み事例の一部には2023年7月までの内容を含んでいます。
なお、海外グループ会社の環境データについては、2022年1月1日～2022年12月31日を対象期間としています。

対象組織

サステナビリティサイト中の報告対象範囲を以下のように整理し、表記しています。

- **環境報告**
  「リンテック」：リンテック（株）の本社、10生産拠点*、研究所、東京リンテック加工（株）
  「リンテックグループ」：リンテック（株）および国内・海外グループ会社
- **社会性報告　ガバナンス報告**
  「リンテック」：リンテック（株）
  「リンテックグループ」：リンテック（株）および国内・海外グループ会社

＊　　10生産拠点：吾妻、熊谷、伊奈、千葉、龍野、新宮、小松島、三島、土居、新居浜

なお、リンテックグループの情報は下記リンク先をご覧ください。

> リンテック国内事業所

> 国内グループ会社

> グローバルネットワーク

※　　会社情報ページに移動します。

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、マックタック・アメリカ社、リンテック・タイランド社ほか36社の決算日は12月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社38社の決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

報告内容の信頼性確保

★マークの記載か所は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。
第三者検証の結果、修正すべき重要な事項はありませんでした。

★マークについては > こちら

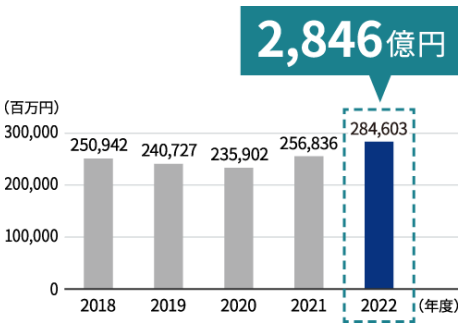
サステナビリティ

パフォーマンスデータ

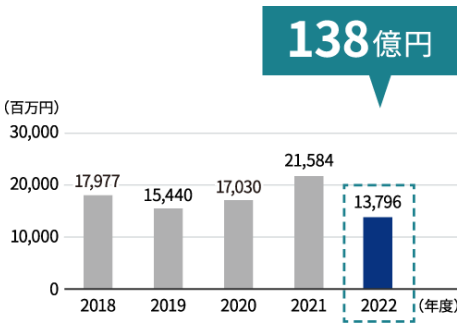
財務・非財務ハイライト

財務（連結）

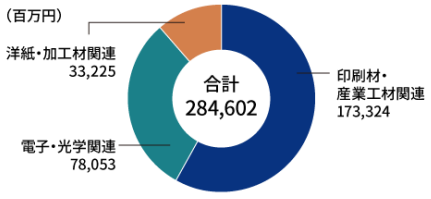
売上高



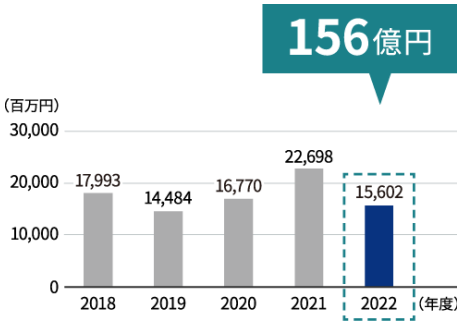
営業利益



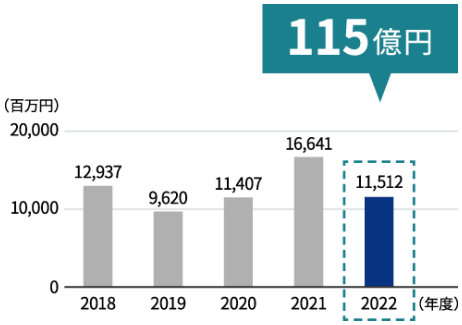
セグメント別売上高（2021年度）



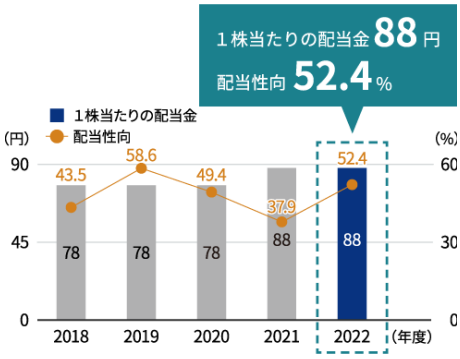
経常利益



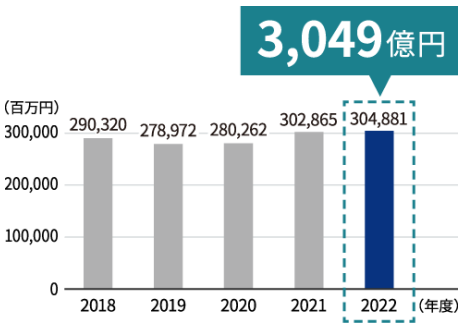
親会社株主に帰属する当期純利益



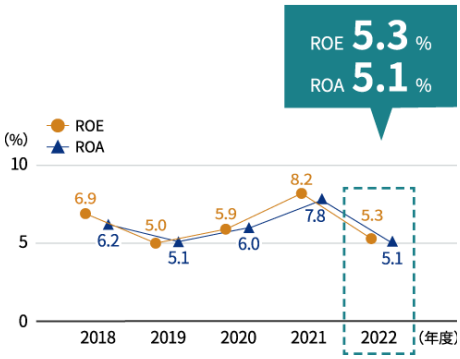
１株当たりの配当金



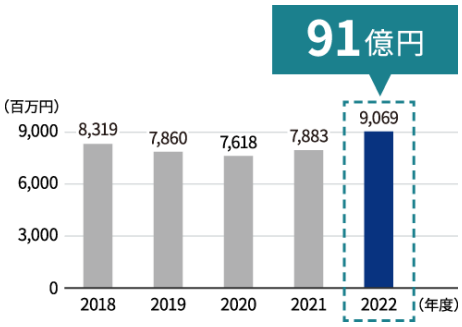
総資産



ROE*1／ROA*2



研究開発費



＊1　ROE：Return On Equity（自己資本利益率）の略称。自己資本（純資産）に対してどれだけの利益が生み出されたのかを示す財務分析の指標。

＊2　ROA：Return On Assets（総資産利益率）の略称。総資産に対してどれだけの利益が生み出されたのかを示す財務分析の指標。

人材

従業員数（連結）

5,418人

有給休暇取得率（単体）

72.7%

全社研修＊ 参加人数（単体／延べ）

973人

研修時間 3,518.5時間

＊　全社研修：階層別研修とテーマ別研修の総称。

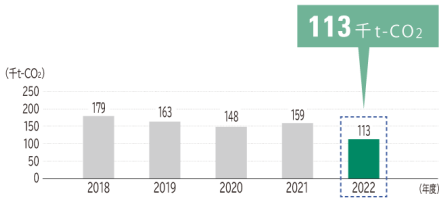
社会（単体）

コミュニティ支援費用

1,067万円

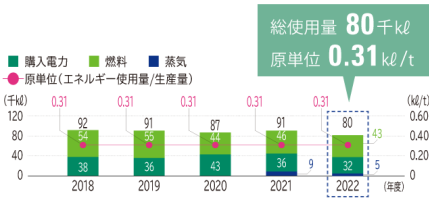
環境

CO_2排出量



対象範囲：リンテック（株）の本社、10生産拠点、研究所、営業拠点、大阪物流センター、東京リンテック加工（株）、湘南リンテック加工（株）（省エネ法定期報告書対象範囲）

エネルギー総使用量（原油換算）

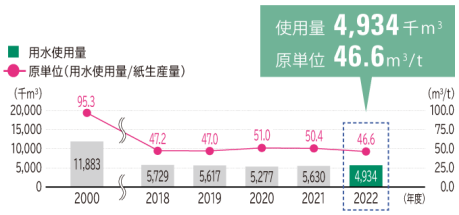


対象範囲：国内リンテックグループ*2

＊1　吾妻（群馬県）、熊谷、伊奈（埼玉県）、千葉（千葉県）、龍野、新宮（兵庫県）、三島、土居、新居浜（愛媛県）、小松島（徳島県）

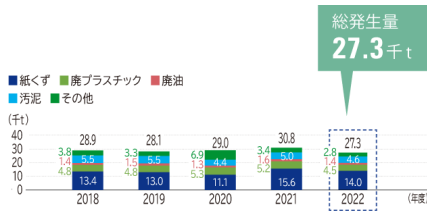
＊2　国内リンテックグループ：リンテック（株）およびリンテック（株）の営業拠点、東京リンテック加工（株）、プリンテック（株）、リンテックサービス（株）、リンテックコマース（株）。

用水使用量



対象範囲：熊谷工場・三島工場の洋紙生産

廃棄物発生量



対象範囲：リンテック（株）の本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工（株）

サステナビリティ

パフォーマンスデータ

リンテックグループの事業は、多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。ステークホルダーの期待に応えるため、リンテックグループでは社是「至誠と創造」をCSRの根幹に置き、積極的に活動を推進しています。
各主要ステークホルダーに対するパフォーマンスデータを、以下にまとめました。

お客様

- ISO9001認証取得状況
- 品質事故件数比率

お取引先

- アンケートの調査項目（概要）

従業員数

- 男女別従業員数
- ジョブリターン制度エントリー者数
- リンテックフォーレストの状況
- 海外拠点における現地従業員
- 新規雇用者および退職率
- 全社階層別研修受講者数と延べ研修時間
- 自己啓発通信研修受講者数
- 連続完全無災害達成時間の状況
- 障がい者雇用人数と雇用率
- 高齢者雇用者数
- 地域男女別従業員数
- 新卒3年以内の離職率
- 各制度の利用者数
- 環境教育延べ受講者数
- 休業災害の発生状況
- 工事に関する安全協議会

地域社会

- コミュニティ支援費用の割合
- 献血実績
- 美化・清掃活動
- 工場・施設での受け入れ

地球環境

- 中期目標と実績
- エネルギー総使用量（原油換算）
- 物流におけるCO_2排出量と輸送量
- 廃棄物の流れ
- 用水使用から排水までの工程
- 処理排水量（熊谷工場・三島工場）
- トルエンの排出量・移動量
- 粘着製品と剥離紙の無溶剤化率
- 環境保全効果
- 海外グループ会社のスコープ1
- マテリアルフロー（国内のみ対象）
- 環境配慮製品の開発件数
- CO_2排出量
- 物流におけるエネルギー使用量
- 廃棄物発生量
- 用水使用量（熊谷工場・三島工場）
- 排水水質
- PCBの適正保管・管理状況
- 環境保全コスト
- 海外グループ会社のVOC排出量
- 海外グループ会社のスコープ2
- スコープ3の算定

サステナビリティ

GRI内容索引

リンテックグループでは、GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」を参照しています。
ここでは2022年度の活動報告とGRIスタンダードを照らし合わせ、該当の取り組みページリンクを掲載しました。

使用宣言	［リンテックグループ］ は［2022年4月～2023年3月］ の期間において、GRI スタンダードに［参照］した報告を行っています。
使用したGRI1	GRI 1: 基礎 2021
該当するセクタースタンダード	

一般開示事項 経済 環境 社会

一般開示事項

GRI 2: 一般開示事項 2021

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
1	組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	・会社概要 ・国内事業所 ・国内グループ会社 ・グローバルネットワーク	
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	・報告方針	
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	・報告方針	
2-4	情報の修正・訂正記述		該当なし
2-5	外部保証	・第三者検証	
2	活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	・有価証券報告書＞3.事業の内容 ・バリューチェーンとステークホルダー ・環境報告＞リンテックと環境の関わり	
2-7	従業員	・社会性報告＞従業員とともに（人権・雇用）(2)	
2-8	従業員以外の労働者		

3	ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	> コーポレートガバナンス > 役員一覧 > サステナビリティ推進体制	
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	> コーポレートガバナンス > コーポレートガバナンス報告書 > 有価証券報告書>【コーポレートガバナンスの概要】	
2-11	最高ガバナンス機関の議長	> コーポレートガバナンス報告書 > 有価証券報告書	
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	> コーポレートガバナンス	
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	> コーポレートガバナンス > サステナビリティ推進体制	
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	> コーポレートガバナンス > サステナビリティ推進体制	
2-15	利益相反	> コーポレートガバナンス報告書	
2-16	重大な懸念事項の伝達	> コーポレートガバナンス > サステナビリティ推進体制	
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	> コーポレートガバナンス報告書 > サステナビリティ推進体制	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	> コーポレートガバナンス	
2-19	報酬方針	> コーポレートガバナンス > 有価証券報告書	
2-20	報酬の決定プロセス	> コーポレートガバナンス > 有価証券報告書	
2-21	年間報酬総額の比率		
4	戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	> トップメッセージ（サステナビリティサイト） > トップメッセージ（株主・投資家情報サイト）	
2-23	方針声明	> 会社方針一覧 > 行動規範	
2-24	方針声明の実践	> 環境報告 > 社会性報告 > ガバナンス報告	

2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	> CO_2削減に向けた取り組み > コンプライアンス	
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	> コンプライアンス	
2-27	法規制遵守		
2-28	会員資格を持つ団体	日本製紙連合会 日本ウィンドウ・フィルム工業会 FINAT	
5	ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	> バリューチェーンとステークホルダー > ステークホルダーコミュケーション	
2-30	労働協約	> 社会性報告＞従業員とともに（人権・雇用）(2)	

GRI 3: マテリアルな項目 2021

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
	1.マテリアルな項目の決定に関する手引き 2.マテリアルな項目に関する開示事項		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	> マテリアリティとKPI	
3-2	マテリアルな項目のリスト	> マテリアリティとKPI	
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	> マテリアリティとKPI > 環境報告 > 社会性報告 > ガバナンス報告	

経済

経済パフォーマンス 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
201-1	創出、分配した直接的経済価値	業績・財務データ コミュニティ支援費用の割合	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFDに基づく情報開示	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書	
201-4	政府から受けた資金援助		該当なし

地域経済での存在感 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	2024年度募集要項	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	従業員とともに（人権・雇用）	

調達慣行 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合		

腐敗防止 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所		
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置		

反競争的行為 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置		該当なし

税 2019

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
1	マネジメント手法の開示事項		
207-1	税へのアプローチ	コンプライアンス＞税務コンプライアンス	
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	コンプライアンス＞税務コンプライアンス	
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	コンプライアンス＞税務コンプライアンス	
2	項目別の開示事項		
207-4	国別の報告	コンプライアンス＞税務コンプライアンス	

環境

原材料 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
301-1	使用原材料の重量または体積	環境報告＞リンテックと環境の関わり	
301-2	使用したリサイクル材料	環境報告＞リンテックと環境の関わり 環境報告＞循環型社会の実現	
301-3	再生利用された製品と梱包材	環境報告＞リンテックと環境の関わり 環境報告＞循環型社会の実現	

エネルギー 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
302-1	組織内のエネルギー消費量	> 気候変動の緩和と適応＞製造における取り組み > 環境報告＞リンテックと環境の関わり	
302-2	組織外のエネルギー消費量	> 気候変動の緩和と適応＞物流における取り組み	
302-3	エネルギー原単位	> 気候変動の緩和と適応＞製造における取り組み > 気候変動の緩和と適応＞物流における取り組み	
302-4	エネルギー消費量の削減	> 気候変動の緩和と適応＞製造における取り組み > 気候変動の緩和と適応＞物流における取り組み	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	> 環境報告＞リンテックと環境の関わり > CO_2削減に向けた取り組み	

水と排水 2018

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
303-1	共有資源としての水との相互作用	> 環境報告＞リンテックと環境の関わり > 環境報告＞自然共生	
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	> 環境報告＞自然共生	
303-3	水源別の取水量	> 環境報告＞リンテックと環境の関わり > 環境報告＞自然共生	
303-4	排水	> 環境報告＞リンテックと環境の関わり > 環境報告＞自然共生	
303-5	水消費	> 環境報告＞リンテックと環境の関わり	

生物多様性 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト		
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト		
304-3	生息地の保護・復元	> 環境報告＞生物多様性保全のための取り組み > 国内外グループ会社のCSR活動	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種		

大気への排出 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	> 環境報告＞リンテックと環境の関わり > 環境報告＞海外グループ 環境データ > TCFDに基づく情報開示	
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	> 環境報告＞リンテックと環境の関わり > 環境報告＞海外グループ 環境データ > TCFDに基づく情報開示	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	> 環境報告＞リンテックと環境の関わり	
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位		
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	> 気候変動の緩和と適応＞製造における取り組み > 気候変動の緩和と適応＞物流における取り組み > CO_2削減に向けた取り組み	
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量		原材料としての調達はありません
305-7	窒素酸化物（NO_x）、硫黄酸化物（SO_x）、およびその他の重大な大気排出物	> 環境報告＞リンテックと環境の関わり	

廃棄物 2020

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	> 環境報告＞廃棄物の削減	
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	> 環境報告＞廃棄物の削減	
306-3	発生した廃棄物	> 環境報告＞廃棄物の削減 > 環境報告＞リンテックと環境の関わり > パフォーマンスデータ＞廃棄物発生量	
306-4	処分されなかった廃棄物	> 環境報告＞廃棄物の削減 > 環境報告＞リンテックと環境の関わり	
306-5	処分された廃棄物	> 環境報告＞廃棄物の削減 > 環境報告＞リンテックと環境の関わり	

サプライヤーの環境面のアセスメント 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー		
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	> 社会性報告＞お取引先との協働	

社会

雇用 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
401-1	従業員の新規雇用と離職	> 社会性報告＞従業員とともに（人権・雇用）	
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	> 社会性報告＞従業員とともに（人材育成）	
401-3	育児休暇	> 社会性報告＞従業員とともに（人権・雇用）	

労使関係 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	> 社会性報告＞従業員とともに（人権・雇用）	

労働安全衛生 2018

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	> 従業員とともに（安全防災）	
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	> 従業員とともに（安全防災）	
403-3	労働衛生サービス	> 従業員とともに（安全防災）	
403-4	労働安全衛生に関する労働者の参加、相談、およびコミュニケーション	> 従業員とともに（安全防災）	
403-5	労働安全衛生に関する労働者訓練	> 従業員とともに（安全防災）	
403-6	労働者の健康増進	> 従業員とともに（人権・雇用）	
403-7	ビジネス関係によって直接関連する労働安全衛生への影響の防止と軽減	> 従業員とともに（安全防災）	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	> 従業員とともに（安全防災）	
403-9	労働災害	> 従業員とともに（安全防災）	
403-10	業務関連の健康障害	> 従業員とともに（安全防災）	

研修と教育 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	> 従業員とともに（人材育成）	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	> 従業員とともに（人材育成）	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	> 従業員とともに（人材育成）	

ダイバーシティと機会均等 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	› コーポレートガバナンス › 従業員とともに（人権・雇用）	
405-2	基本給と報酬総額の男女比	› 有価証券報告書	

非差別 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
406-1	差別事例と実施した救済措置	› コンプライアンス	

結社の自由と団体交渉 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	› お取引先との協働	

児童労働 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	› お取引先との協働 › コンプライアンス	

強制労働 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	› お取引先との協働 › コンプライアンス	

人権アセスメント 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	› コンプライアンス	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	› 従業員とともに（人権・雇用）	
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約		

地域コミュニティ 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	› 地域社会とともに › ステークホルダーコミュケーション	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所		

サプライヤーの社会面のアセスメント 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー		
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	› お取引先との協働	

公共政策 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
415-1	政治献金		該当なし

顧客の安全衛生 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	› お客様のために › 環境負荷化学物質の管理	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例		

マーケティングとラベリング 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	› お客様のために	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例		
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例		

顧客プライバシー 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立		

サステナビリティ

社外取締役メッセージ

当社では2021年度に経営層を中心とする「サステナビリティ委員会」を組織し、サステナビリティ経営の推進を図っています。同委員会には全社外取締役が参画し、第三者的視点から当社の委員会活動を評価し、改善につなげていく体制を整えました。

社外取締役メッセージ

サステナビリティ委員会委員として

企業の社会的責任に対する要求はますます多くなってきています。リンテックでは、組織横断的な取り組みを通じてこれらに応えていく推進体制が構築できていると言えます。社外取締役として見るとレベルの高い活動は行われていますが、外部から見て分かりやすい体制になっているかという点と、外部に適切に情報発信できているかという点で、さらなる改善の余地があるのではと思います。当社グループの事業は広範囲にわたっているため、各事業セグメントの活動と推進体制の結びつきが見えにくいことも課題と言えます。
サステナビリティ委員会をはじめとした各委員会・分科会の活動において、外部を意識した分かりやすい視座で見直していく段階と感じています。

各委員会・分科会の活動および実績に対して

まず、サステナビリティ委員会の委員に就任以降の2年間は、レギュレーションをきちんとクリアできているかという視点で各委員会・分科会の活動、実績報告を見てきました。それぞれ目標と施策を明確にしたうえで活動を推進しており、この点に問題はないと言えます。また、各委員会・分科会で自発性を持ってメンバーを選任しており、活動に必要な人材のスキルも把握できていると言えます。さらに評価できることとしては、社会貢献分科会において地域社会に目を向けて各事業所などが活動していることが挙げられます。採用や事業活動に対する支援にもつながるため、地域社会との関わりは重要であり継続すべき取り組みです。

今後の活動推進に向けて

体制と活動が多岐にわたっていることも踏まえ、各委員会・分科会の課題を洗い出し、一度立ち止まって全体を俯瞰し体制や課題がMECE*になるよう見直す時期ではないかと考えます。各委員会で課題解決を図り、業務に落とし込んだ後には委員会や分科会を発展的に解消することや、新たな課題に対応する組織を速やかに設置していくのが理想的です。また、年1回程度サステナビリティ委員会で、体制面について討議する機会を設けることも必要ではないかと思います。
当社は業界のリーディングカンパニーです。長期ビジョン「LSV 2030」の実現やさらなるサステナビリティ経営の推進のためには、定量化した開示情報を増やしていくなど、もう一段上のレベルの委員会活動を目指すフェーズに入ったと言えます。

＊　MECE：Mutually Exclusive and Collectively Exhaustive「モレなく、ダブりなく」という意味や状態



取締役（社外）
杉本 茂

経歴
1982年に住宅・都市整備公団（現 独立行政法人都市再生機構）入社。1985年に太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）に入所し、1988年に株式会社さくら綜合事務所（現 さくら綜合事務所グループ株式会社）を設立。公認会計士などとしてM&Aや事業再編・再生といったコンサルティング業務に携わる。2021年より当社社外取締役。サステナビリティ委員会委員。

サステナビリティ

第三者検証

リンテックグループサステナビリティレポート2023の★マークついたパフォーマンスデータ（環境・社会）について、 SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

- 検証意見書（環境） ［PDF：2,117KB］
- 検証意見書（社会） ［PDF：889KB］



RBA-VAP監査の受審

リンテックでは、吾妻工場でRBA（Responsible Business Alliance）行動規範の順守状況を評価するVAP（Validated Assessment Program）監査を自主的に受審しています。労働・環境保全・安全衛生・倫理とそれぞれのマネジメントといったCSRに関する各種基準への準拠を確認する審査です。今後も社会的責任を果たすため、VAP監査などを通じてCSRマネジメントシステムの強化に取り組み、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

VOICE 私のネクストステージ

当社では、営業部門を通じ電子機器関連のお客様から、RBA行動規範をベースとしたCSR監査の対応要請が増えています。これらに対応することで、人権を起点とした、労働・環境保全・安全衛生・倫理の4分野についての取り組みを見直す機会になっています。また、当社は自主的に吾妻工場からRBA-VAP監査の受審を始めました。改善することでグローバル基準を満たした事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。



品質保証本部 品質保証部
久保田 新

サステナビリティ

外部評価

主な外部評価

CDP：気候変動
CDP：水セキュリティ
CDP：フォレスト
CDPに関する詳しい情報は、CDPのホームページをご覧ください。

MSCI：ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数
MSCI：日本株女性活躍指数

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

サステナビリティ

レポートダウンロード

サステナビリティレポート 2023

日本語版



- 全ページダウンロード ［PDF：4,441KB］
- e-book

- 報告方針・INDEX ［PDF：948KB］
- リンテックグループ概要 ［PDF：633KB］
- トップメッセージ ［PDF：634KB］
- リンテックグループの考え方、体制 ［PDF：495KB］
- サステナビリティ推進体制 ［PDF：152KB］
- 社会課題解決ストーリー ［PDF：555KB］
- マテリアリティ（重要課題）とKPI ［PDF：494KB］
- 環境報告 ［PDF：893KB］
- 特集：CO_2削減に向けた各部門での取り組み ［PDF：545KB］
- 社会性報告 ［PDF：1,488KB］
- ガバナンス報告 ［PDF：647KB］
- グローバルCSR報告 ［PDF：650KB］
- 社外取締役メッセージ ［PDF：459KB］
- サステナビリティ情報を開示する主なメディア ［PDF：437KB］

- 日本語版詳細 ［PDF：29,144KB］

他言語版

- 英語版：日本語版全文翻訳 ［PDF：6,073KB］
- 韓国語版 ［PDF：4,055KB］
- 中国語版（繁体字） ［PDF：4,953KB］
- 中国語版（簡体字） ［PDF：5,414KB］
- マレーシア語版 ［PDF：3,824KB］
- インドネシア語版 ［PDF：3,706KB］
- タイ語版 ［PDF：4,057KB］

※　他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

バックナンバー

サステナビリティレポート2022



- 日本語版 ［PDF：5,675KB］
- 日本語詳細版 ［PDF：27,587KB］
- 英語版：日本語版全文翻訳 ［PDF:4,634KB］
- 韓国語版 ［PDF：2,914KB］
- 中国語版（繁体字） ［PDF：3,661KB］
- 中国語版（簡体字） ［PDF：3,522KB］
- マレーシア語版 ［PDF：2,937KB］
- インドネシア語版 ［PDF：2,978KB］
- タイ語版 ［PDF：2,534KB］

※　他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

CSRレポート2021



- 日本語版 ［PDF：6,089KB］
- 日本語詳細版 ［PDF：25,595KB］
- 英語版：日本語版全文翻訳 ［PDF:5,598KB］
- 韓国語版 ［PDF：4,297KB］
- 中国語版（繁体字） ［PDF：5,200KB］
- 中国語版（簡体字） ［PDF：4,885KB］
- マレーシア語版 ［PDF：4,185KB］
- インドネシア語版 ［PDF：4,198KB］
- タイ語版 ［PDF：4,499KB］

※　他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

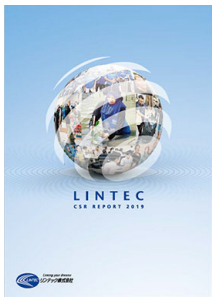
CSRレポート2020



- 日本語版 ［PDF：6,337KB］
- 日本語詳細版 ［PDF：7,304KB］
- 英語版：日本語版全文翻訳 ［PDF:6,384KB］
- 韓国語版 ［PDF：5,161KB］
- 中国語版（繁体字） ［PDF：5,789KB］
- 中国語版（簡体字） ［PDF：5,675KB］
- マレーシア語版 ［PDF：2,080KB］
- インドネシア語版 ［PDF：2,021KB］
- タイ語版 ［PDF：2,538KB］

※　他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

CSRレポート2019



- 日本語版 ［PDF：5,739KB］
- 日本語詳細版 ［PDF：6,899KB］
- 英語版：日本語版全文翻訳 ［PDF:5,156KB］
- 韓国語版 ［PDF：4,273KB］
- 中国語版（繁体字） ［PDF：4,519KB］
- 中国語版（簡体字） ［PDF：4,409KB］
- マレーシア語版 ［PDF：4,357KB］
- インドネシア語版 ［PDF：4,377KB］
- タイ語版 ［PDF：4,573KB］

※　他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

CSRレポート2018



- 日本語版 ［PDF：8,507KB］
- 日本語詳細版 ［PDF：7,308KB］
- 英語版：日本語版全文翻訳 ［PDF：4,060KB］
- 韓国語版 ［PDF：3,671KB］
- 中国語版（繁体字） ［PDF：3,570KB］
- 中国語版（簡体字） ［PDF：3,361KB］
- マレーシア語版 ［PDF：4,273KB］
- インドネシア語版 ［PDF：3,780KB］
- タイ語版 ［PDF：4,208KB］

※　他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

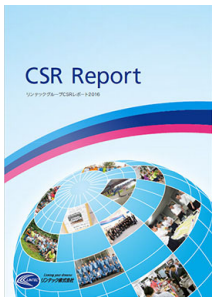
CSRレポート2017



- 日本語版 ［PDF：10,653KB］
- 日本語詳細版 ［PDF：7,615KB］
- 英語版：日本語版全文翻訳 ［PDF：3,306KB］
- 韓国語版 ［PDF：2,208KB］
- 中国語版（繁体字） ［PDF：2,155KB］
- 中国語版（簡体字） ［PDF：2,220KB］
- マレーシア語版 ［PDF：2,086KB］
- インドネシア語版 ［PDF：1,739KB］
- タイ語版 ［PDF：2,157KB］

※　他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

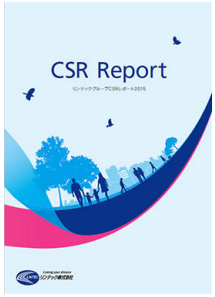
CSRレポート2016



- 日本語版 ［PDF：13,669KB］
- 日本語詳細版 ［PDF：6,842KB］
- 英語版：日本語版全文翻訳 ［PDF：3,280KB］
- 韓国語版 ［PDF：4,114KB］
- 中国語版（繁体字） ［PDF：1,676KB］
- 中国語版（簡体字） ［PDF：1,685KB］
- マレーシア語版 ［PDF：1,943KB］
- インドネシア語版 ［PDF：1,548KB］
- タイ語版 ［PDF：5,952KB］

※　他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

CSRレポート2015



- 日本語版 ［PDF：13,274KB］
- 日本語詳細版 ［PDF：6,057KB］
- 英語版：日本語版全文翻訳 ［PDF：5,566KB］
- 韓国語版 ［PDF：6,863KB］
- 中国語版（繁体字） ［PDF：4,908KB］
- 中国語版（簡体字） ［PDF：4,751KB］
- マレーシア語版 ［PDF：4,204KB］
- インドネシア語版 ［PDF：4,220KB］
- タイ語版 ［PDF：7,855KB］

※　他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

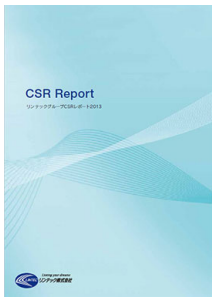
CSRレポート2014



- 日本語版 ［PDF：14,347KB］
- 日本語詳細版 ［PDF：5,918KB］
- 英語版：日本語版全文翻訳 ［PDF：2,692KB］
- 韓国語版 ［PDF：1,715KB］
- 中国語版（繁体字） ［PDF：1,930KB］
- 中国語版（簡体字） ［PDF：1,905KB］
- マレーシア語版 ［PDF：1,812KB］
- インドネシア語版 ［PDF：1,772KB］
- タイ語版 ［PDF：1,434KB］

※　他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

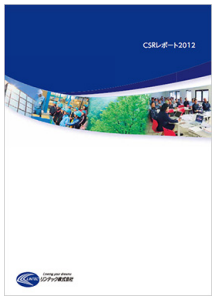
CSRレポート2013



- 日本語版 ［PDF：13,284KB］
- 英語版：日本語版全文翻訳 ［PDF：2,075KB］
- 韓国語版 ［PDF：855KB］
- 中国語版（繁体字） ［PDF：1,183KB］
- 中国語版（簡体字） ［PDF：1,095KB］
- マレーシア語版 ［PDF：746KB］
- インドネシア語版 ［PDF：776KB］
- タイ語版 ［PDF：819KB］

※　他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

CSRレポート2012



- 日本語版 ［PDF：13,864KB］
- 英語版：日本語版全文翻訳 ［PDF：3,087KB］
- 韓国語版 ［PDF：2,358KB］
- 中国語版（繁体字） ［PDF：2,675KB］
- 中国語版（簡体字） ［PDF：2,731KB］
- マレーシア語版 ［PDF：2,437KB］
- インドネシア語版 ［PDF：2,408KB］

※　他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

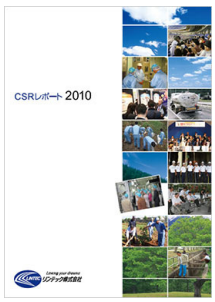
CSRレポート2011



- 日本語版 ［PDF：3,795KB］
- 英語版：日本語版全文翻訳 ［PDF：2,602KB］
- 韓国語版 ［PDF：1,728KB］
- 中国語版（繁体字） ［PDF：2,014KB］
- 中国語版（簡体字） ［PDF：1,971KB］
- マレーシア語版 ［PDF：1,848KB］
- インドネシア語版 ［PDF：2,908KB］

※　他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

CSRレポート2010



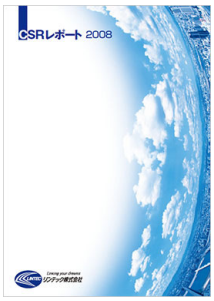
- 日本語版 ［PDF：3,156KB］
- 英語版 ［PDF：1,559KB］
- 韓国語版 ［PDF：2,319KB］
- 中国語版（繁体字） ［PDF：2,528KB］
- 中国語版（簡体字） ［PDF：2,395KB］
- マレーシア語版 ［PDF：1,095KB］
- インドネシア語版 ［PDF：1,126KB］

※　他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

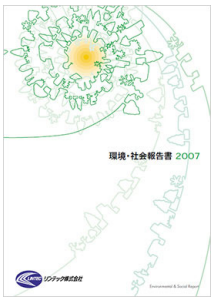
2009〜2004



CSRレポート 2009 日本語版 ［PDF：3,071KB］



CSRレポート 2008 日本語版 ［PDF：3,215KB］



環境・社会報告書 2007 日本語版 ［PDF：2,665KB］



環境・社会報告書 2006 日本語版 ［PDF：1,681KB］



環境報告書 2005 日本語版 ［PDF：14,313KB］



環境報告書 2004 日本語版 ［PDF：713KB］